

広島経済大学

地域経済研究所年報

第21号
(2018年度)

広島経済大学地域経済研究所

目 次

はしがき

I	研究活動	1
1	共同研究費助成	1
(1)	研究助成	1
(2)	研究成果報告	1
	奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて	
2	外部研究費助成金事業	5
(1)	科学研究費助成一覧	5
II	研究所委任事業	7
1	広島経済大学経済学会	7
(1)	『論集』の刊行	7
(2)	『磐石』の刊行	9
(3)	研究集会の開催	9
(4)	経済学会の会則	11
(5)	『論集』の投稿及び執筆要項	12
2	中四国商経学会	16
III	産学官連携・域学連携	17
1	平成30年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧表	17
2	産学官連携推進助成	20
(1)	研究助成一覧	20
(2)	研究成果報告	20
	国営備北丘陵公園「ひばの里」活性化調査報告	20
	テキストマイニングを利用した訪日外国人の行動分析	44
	ビジネスの視点から提案する新しい食育活動と若者へのみそ消費拡大（中間報告）	47
IV	その他	53
1	広島経済大学出版会	53
2	委員会	54
3	業務日誌	55
4	所蔵雑誌リスト	57

5	既刊行物	60
(1)	広島経済大学研究双書	60
(2)	広島経済大学地域経済研究所報告書	61
(3)	Disucussion Papers	62
(4)	モノグラフ	64
(5)	広島経済大学地域開発研究所研究報告	64
(6)	地域開発研究資料	64
(7)	資料目録	64
6	規程	65
(1)	広島経済大学地域経済研究所規程	65
(2)	広島経済大学研究双書の刊行に関する要項及び広島経済大学研究双書の刊行に関する 申合せ事項	66
(3)	広島経済大学産学官連携推進助成金規程及び広島経済大学産学官連携推進助成金に関する 取扱い	68
(4)	広島経済大学出版会規程及び広島経済大学出版会の事業に関する要項	71

は し が き

『地域経済研究所年報』（第21号）をお届けする運びとなりました。ご高覧いただければ幸いです。

地域経済研究所は、研究支援・助成、調査研究成果の刊行、科学研究費助成金事業に関わる業務並びに産学官連携推進に関する業務に取り組んでおります。産学官連携推進事業は、全学的な窓口として教員または教員と学生が地元企業と行う共同研究のサポートに取り組めます。その他、広島経済大学経済学会の委任事業として『論集』の刊行、卒業記念誌『磐石』の刊行、研究集会の開催、中四国商経学会の本学の窓口業務などを担当しています。

平成30年度の地域経済研究所の活動の一端を振り返ってみますと、研究助成は、共同研究助成が1件、産学官連携による共同研究が3件ありました。共同研究に関する調査研究成果報告については、それぞれ紹介をしておりますので、ご覧いただければ幸いです。

平成30年度は広島経済大学出版会から学術図書1冊を刊行いたしました。出版会の目標は、本学の研究と教育成果を広く社会に公開することにより、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することです。引き続いて刊行することを目指したいと思います。

平成30年度の科学研究費助成金の申請では、11件の課題が採択されました。内訳は、新規採択課題が7件、継続課題が4件となっています。諸先生方の積極的な研究活動に敬意を表したいと思います。

広島経済大学経済学会の『論集』の刊行については、『経済研究論集』は第41巻第2・3号が合併号になったものの3冊刊行され、『研究論集』は計画通り4冊刊行されました。『経済研究論集』は、第41巻第2・3号の合併号が厚母 浩教授の退任記念号として、『研究論集』は、第41巻第3号を内海 和雄教授の退任記念号として刊行しました。論文掲載件数も『経済研究論集』11件、『研究論集』18件が寄せられ、おかげさまで各号とも充実した論集を刊行することができました。

研究集会は、教員の研究推進のために相互の知見を広め、研鑽を積むことを目的に計5回開催されました。委員の先生方のご尽力に感謝いたします。

地域経済研究所は、先生方の研究支援と共に地域への貢献を目指して、地域経済発展に全力を尽くす所存ですので、今後ともご協力、ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成31年4月

地域経済研究所長 細井 謙一

I 研 究 活 動

1 共同研究費助成

(1) 研究助成

【平成30年度】

研究助成番号：16-A

研 究 課 題：奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて
期 間・金 額：平成28年～30年度（3か年）総額300万円

研 究 者：◎重野 裕美、土屋 祐子

学外研究分担者：白田 理人（志學館大学 講師）

(2) 研究成果報告

【平成30年度最終報告】

研究助成番号：16-A

研 究 課 題：奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて

研 究 期 間：平成28年～30年度（3か年）〔最終報告〕

研究構成員：代表者 重野 裕美(准教授)、土屋 祐子(准教授)、白田 理人(志學館大学・講師)



図1 志戸桶集落・荒木集落・上嘉鉄集落・佐仁集落・浦集落の位置

1. 本研究と背景の目的

鹿児島県の奄美群島から沖縄県で話される琉球方言は、本土方言との語彙・音声音韻・形態統語に渡る差異と、相互理解生の欠如から複数の言語が認められ、その多様性から、共時的理論研究の観点からも、日本語との比較歴史言語学的観点からも研究者の強い関心が寄せられている。一方、当該地域は現代日本の共通語（以下、共通語と略す）への言語推移により伝統方言の母語話者は概ね昭和20年までに生まれた話者に限定されるため、方言話者の高齢化が問題となっている。このような現状から、奄美方言も2009年にユネスコにより消滅の危機に瀕した言語として認定されている。

今後の琉球諸語研究の継続・発展及び言語継承の推進を担保するためには、自然談話・語彙・文法の

資料収集と収集したデータのアーカイブ化が必要であるが、現時点では資料も少なく、特定の地点に偏っている。さらに、収集されたデータは資料媒体のものが多く、音声や映像の資料はさらに少ない点が課題である。

本報告では、今年度実施した奄美大島北部の佐仁集落と浦集落の方言調査報告および奄美大島や喜界島で実施されている方言や地域文化継承活動事例を中心に報告する。

2. 調査対象地域

奄美方言は琉球方言に属する方言である。奄美方言は、鹿児島県の奄美群島（喜界島・奄美大島・加計呂麻島・請島・与路島・徳之島・沖永良部島・与論島）で話されることばである。

今年度は、奄美方言調査を実施した地域は、奄美大島の北部に位置する奄美市笠利町佐仁集落、龍郷町浦集落の2地点である。また、方言や地域文化の継承活動に関するインタビュー調査等は、奄美大島と喜界島で実施した。特に喜界島では奄美大島よりも方言継承活動が活発であるため、喜界島の3地点で実施されている方言や地域文化継承活動にも参加したり、それらの活動に関わっている方にインタビュー調査を実施したりした。(図1参照)。

3. 平成30年度の研究実績

3.1. 収集したデータ

昨年度から引き続き、今年度も臨地調査による語彙調査及び談話や童謡の収集を奄美市笠利町佐仁集落、奄美大島龍郷町浦集落の2地点で行った。

語彙調査は、佐仁方言、浦方言において特徴的な発音を中心に収録した。また、口の開き方なども重要であるため、発音している様子を映像でも記録した。

談話は、こちらで場面設定をし(「近所の人に鋤を借りる」)、鋤を借りる人と鋤を貸す人に分かれて会話をしてもらった。この調査は浦集落で実施した。場面設定会話を録音・録画し、話者とともに発話と意味の確認をしながら文字化を行った。録音・録画に際しては、様々な目的に利用可能となるように機材の選択や記録方法に配慮した。

童謡の収集調査は佐仁集落で実施した。日本の童謡である『あめふり』(作詞：北原白秋、作曲：中山晋平)を佐仁方言で使われる語彙や表現に翻訳してもらいながら、佐仁方言版の童謡の音声録音・録画した。

調査に加え、研究打ち合わせを実施し、得られたデータを専門家だけではなく、方言教材として一般の方にも利用しやすい状態にするにはどのような手法があるかについても議論を進めた。

3.2. 方言継承活動の概要

平成30年度は本研究で収集している方言データを、どのようにアーカイブ化し継承のために活用していくことができるかを検討するために、喜界島、奄美大島の北部地域で現在行われている地域文化継承活動の調査およびそれらの活動に関わっている方々にインタビューを実施した。

3.2.1. 喜界島調査

2018年10月20日(土)～21日(日)の期間、鹿児島県大島郡喜界町上嘉鉄集落、志戸桶集落、荒木集落にて方言や伝統文化の継承活動実践に参加するとともに、その活動に関わっている方々にインタビューを実施した。本活動の詳細は以下のとおりである。



(1) 10月20日(土) 14:00～17:00

上嘉鉄集落調査

【場 所】

上嘉鉄集落：生島常範氏
ご自宅

【参加者】

生島常範氏
重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

生島常範氏へ方言の継承活動の現状と課題についてインタビューした。

(2) 10月20日(土) 20:00～22:00

上嘉鉄集落八月踊り唄保存会の活動見学・参加

【場 所】

上嘉鉄集落：上嘉鉄地区センター

【参加者】

保存会のみなさん(9名)
重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

八月踊り唄保存会の活動を見学するとともに、唄や八月踊りを一緒に学んだ。

(3) 10月20日(土) 22:00～23:00

上嘉鉄集落八月踊り唄保存会・ふりかえり

【場 所】

上嘉鉄集落：上嘉鉄地区センター

【参加者】

生島常範氏、生島初女氏

重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

八月踊りの唄や踊りの継承活動の現状と課題についてインタビューをした。

(4) 10月21日（日）09：30～12：00

志戸桶集落調査

【場 所】

菅沼節枝氏ご自宅

【参加者】

菅沼節枝氏、岡本豊子氏

重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

唄者でもある菅沼節枝氏、岡本豊子氏へ島唄や八月踊り継承活動の現状と課題についてインタビューをした。



(5) 10月21日（日）14：00～15：45

わらべ荒木島ゆみた狂言練習の見学

【場 所】

（元）鹿児島県喜界町立荒木小学校

【参加者】

荒木集落の児童、荒木集落の方々、

生島常範氏

重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

荒木集落では生島氏および集落の老年層の指導のもと、児童による狂言「附子」の公演を企画している。セリフは全て荒木方言である。島ゆ

みたとはシマことばの意味であり、狂言の練習を通じた方言の継承活動を見学した。

喜界島には30余りの集落があり、それぞれに固有の踊り・唄・言葉がある。しかし人口減・少子高齢化を背景に集落独自文化の継承は難しい現状がある。地域活動の拠点となってきた小学校は9校から2校になっており、住民が集う場や機会自体が減少している。

こうした現状を背景に、危機意識を持って、意欲的に継承活動に取り組む事例もある。1993年から25年に渡り『わちゃ島通信』というコミュニティ誌を発行している生島常範氏を中心としたグループでは、積極的に活動が進められていた。具体的には、集落で八月踊り保存会を作って定期的に唄と踊りの練習会を開催したり、集落の方言を用いた小学生による狂言の上演に取り組んだりしていた。

八月踊りの唄も方言による芝居の台詞も現在は集落のお年寄りが言い回しや発音の仕方など指導にあたっていた。直接指導できる方の高齢化が深刻に進む中で、方言アーカイブは、こうした継承活動をする人たちが使用することを想定し、将来的に資料を有効に活用していくことができるように考えていく必要性が確認された。特に音声資料の重要性が明らかになった。

3.2.2. 奄美大島北部地域調査

2019年1月26日（土）～27日（日）の期間、あまみエフエム、大島北高等学校の聞き書き調査に関わられた方々に対して方言や伝統文化の継承活動に関するインタビューを実施した。本活動の詳細は以下のとおりである。

(1) 1月26日（土）15：00～17：00

【場 所】

あまみエフエム

【参加者】

麓憲吾氏、渡陽子氏

重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

あまみエフエム代表の麓氏、パーソナリティの渡氏に、方言を使ったラジオ番組の制作にあたっての想いや工夫、苦勞している点等について

て伺った。

(2) 1月27日(日) 10:00～12:30

【場 所】

ホテルカレッタのロビー

【参加者】

川畑勉氏

重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

2016年度、鹿児島県立大島北高等学校の聞き書きサークル活動の調査コーディネーターやファシリテーターとして協力された川畑氏に、聞き書き調査や高校生が制作したデジタルストーリーテリング作品の感想および方言や地域文化の継承活動の状況について伺った。

(3) 1月27日(日) 15:00～17:30

【場 所】

佐仁集落(安田重照氏・絹枝氏のご自宅)

【参加者】

安田重照氏、安田絹枝氏

重野裕美、土屋祐子、白田理人

【内 容】

方言の形容詞調査、談話の録音を行い、方言や地域文化の継承活動に関する状況について伺った。

今回の聞き取り調査においては、地域固有の自分たちの文化を次世代に継承したいという人びとの思いの強さを再確認した。今回話を聞いた3名の方は、鹿児島県立大島北高等学校の聞き書きサークルに協力しており、それ以外にも八月踊りなど集落の行事に積極的に参加したり、小学校で方言を教えたり、一人ひとりが継承活動に積極的に関わっていた。「シマツチュのシマツチュによるシマツチュの

ためのラジオ」を宣言するコミュニティラジオのあまみFMでは、島口(奄美方言)を紹介する番組を制作するだけでなく、パーソナリティが自分の集落の言葉で話すことで自然と島口が放送から流れるようにしている。いろいろな集落の人に番組に参加してもらい集落自慢と共にそれぞれの島口を話してもらうことが日常的に行われていた。

本研究で収集した言語資料の公開はこうした継承活動においていかに活用されるかが重要となる。いずれの集落においても、日常会話における島口は「トン普通語」と呼ばれる共通語交じりの言葉が一般的になっている現状がある。本資料のアーカイブはそうした中で集落の方言の「基準」を提供する役割を果たすことができるだろう。また、基準となる集落方言を継承していくような教材を合わせて開発することの必要性も確認された。

4. 今後の研究計画

平成30年度は本研究の最終年度であった。話者の都合や調査回数の課題等もあり、基礎語彙・自然談話資料等に関して目標項目をある程度収集することができたのは、奄美大島の奄美市笠利町佐仁集落および龍郷町浦集落の2地点であった。この2地点の方言データに関しては、アーカイブ化・ウェブ上での公開を一部行い、研究者や地域コミュニティに多目的に利用可能な環境構築の準備を進める。

得られたデータは方言や地域文化の保存・維持・継承の一助となるよう、各地域の活動で求められているニーズ等の聞き取り調査も継続的に実施しながら、専門家だけではなく話者コミュニティが気軽に利用できるよう改良を行う。また、言語資料の長期的な管理のため、国立国語研究所等の公的機関への資料の預託を行う。今後も地域に寄り添った基礎的研究を進めたい。

2 外部研究費助成金事業

(1) 科学研究費助成一覧

【新規】

基盤研究 (C)

●研究代表者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）

研究分担者：時本 真吾（目白大学・教授）、
時本 楠緒子（尚美学園大学・非常勤講師）

研究課題：学習場面における人間の存在感の効果

課題番号：18K00857 助成金：104万円

●研究代表者：田中 佑美（教養教育部・准教授）

研究課題：自己決定理論を用いた異文化経験が英語学習に与える影響

課題番号：18K00898 助成金：91万円

●研究代表者：宮畑 加奈子（教養教育部・教授）

研究課題：台湾における「歴史的建築物」のイノベーションによる地域振興の研究

課題番号：18K01403 助成金：65万円

●研究代表者：前川 功一（大学院経済学研究科・教授）

研究分担者：得津 康義（経済学科・教授）

研究課題：非ガウス型構造 VAR モデルの統計理論と応用

課題番号：18K01555 助成金：182万円

●研究代表者：高石 哲弥（教養教育部・教授）

研究課題：仮想通貨価格の統計的性質及びマルチフラクタル解析による時系列特性の研究

課題番号：18K01556 助成金：143万円

●研究代表者：渡辺 泰弘（スポーツ経営学科・准教授）

研究分担者：松本 耕二（スポーツ経営学科・教授）

研究課題：保護者の関与と子どものスポーツ習慣形成に関する総合的研究

課題番号：18K10842 助成金：91万円

若手研究

●研究代表者：天王寺谷 達将（経営学科・准教授）

研究課題：マテリアルフローコスト会計の普及施策に関する研究

課題番号：18K12911 助成金：21.6万円

※ 9月30日転籍

【継続】

基盤研究 (C)

●研究代表者：田中 章司郎（ビジネス情報学科・教授）

研究分担者：西井 龍映（九州大学・教授）

研究課題：時空間統計モデルによる世界森林面積減少がもたらす社会経済的影響

課題番号：17K00064 助成金：65万円

-
- 研究代表者：森谷 浩士（教養教育部・講師）
研究分担者：岩井 千秋（広島市立大学・教授）
研究課題：大学英語教育における外国人教師の主観的役割認識とその形成要因に関する研究
課題番号：17K02894 助成金：91万円

若手研究（B）

- 研究代表者：重野 裕美（教養教育部・准教授）
研究課題：与路島・請島を中心とした奄美大島方言の記述的研究
課題番号：15K16754 助成金：65万円
- 研究代表者：石野 亜耶（ビジネス情報学科・准教授）
研究課題：旅行ブログエントリを利用した旅行者の観光動機の分析および観光支援システムの構築
課題番号：16K16679 助成金：130万円

【分担金・新規】

基盤研究（B）（補助金）

- 研究分担者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）
研究課題：脳波解析による語用論的推理の実時間処理モデル構築ならびに心の理論との関わりの考察
課題番号：18H00669 助成金：19.5万円
- 研究分担者：角 裕太（経営学科・助教）
研究課題：日本羊毛工業史研究の拠点形成を目指して：生産・雇用・会計制度の形成・発展過程
課題番号：18H00877 助成金：13万円

【分担金・継続】

基盤研究（B）（補助金）

- 研究分担者：田中 章司郎（ビジネス情報学科・教授）
研究課題：自然現象や社会現象から得られる時空間データの統計モデリングと現象の理解の研究
課題番号：15H02670 助成金：13万円
- 研究分担者：天王寺谷 達将（経営学科・准教授）
研究課題：会計研究と組織理論の接合を通じた計算実践の解明
課題番号：16H03679 助成金：4.3万円
※9月30日転籍
- 研究分担者：重野 裕美（教養教育部・准教授）
研究課題：『瀬戸内海言語図巻』の追跡調査による音声言語地図の作成と言語変容の研究
課題番号：17H02340 助成金：16.9万円

基盤研究（C）

- 研究分担者：宮畑 加奈子（教養教育部・教授）
研究課題：震災遺児・孤児のネットワークの協働に向けた法的体制の構築
課題番号：15K11935 助成金：0万円（期間延長のため）

Ⅱ 研究所委任事業

1 広島経済大学経済学会

(1)『論集』の刊行

『広島経済大学経済研究論集』は、第41巻第1号、第2・3号（合併号）、第4号の3冊を刊行した。『広島経済大学研究論集』は、計画どおり第1号から第4号までの4冊を刊行した。

『広島経済大学経済研究論集』 第41巻第1号（2018年6月）

論 説	上野 信行	様々な評価指標に基づくサプライヤー発注方式の性能評価 —需要のばらつきが大きい場合—
	山本 雅昭	2017年のスマートフォン製品市場の検証
研究集会報告	杉山 克典	自動車のIT化とその課題
	宮辻 渉	組織市民行動のマネジメント —組織ルーティンの視座から—

『広島経済大学研究論集』 第41巻第1号（2018年6月）

論 説	George R. Harada	Promoting International Education and Adapting to the Effects of Globalization: The Issues Involved in Developing Globally -Oriented Human Resources in Japan
	餅川 正雄	日本の相続法における遺留分制度に関する研究
	澤 滋久	インドネシアEPA（Economic Partnership Agreement）ケアワーカーの地域社会定着への展望 —看護師介護福祉士候補者受入れの「アジア健康構想」からの考察—
	三山 緑、田中 泉	教職課程履修学生の「学習指導技量」評価のためのルーブリック開発研究 —10の評価項目を基にした作成試案—

『広島経済大学研究論集』 第41巻第2号（2018年9月）

論 説	内海 和雄	オリンピックと女性スポーツ
	長谷川 泰志	厳島合戦と軍記物語 —毛利氏関係軍記を中心に—
	餅川 正雄	日本の相続法における遺産分割当事者に関する研究
	Hiroshi Moritani、Chiaki Iwai	A Multiple Case Study on the Role Perceptions of English as a Foreign Language Teachers at Japanese Universities
資 料	竹林 栄治	Hiroshima und Deutschland vor dem Zweiten Weltkrieg —Begleitend zur Exkursion der kurzen Geschichte der Beziehungen zwischen Hiroshima und Deutschland— 第二次世界大戦前の広島とドイツ —広島・ドイツ交流小史の現地見学のための手引き—
	藤山 和久	ジョウゼフ・コンラッドとアフリカ —『闇の奥』の世界—

『広島経済大学経済研究論集』 第41巻第2・3号 厚母 浩教授 退任記念号（2018年12月）

	厚母 浩教授	写真・略歴・業績
	石田 恒夫	厚母 浩先生のご退任によせて
論 説	上野 信行	自動車産業の2段階サプライチェーンにおけるブルウィップ効果の定量化に関する基礎的解析
	白 娜仁格日樂、高岡 義幸	マーケティングの本質的発想とその日本における適合性
	細井 謙一	産業財営業担当者のネットワーク・バイアス —ソーシャル・ネットワークに起因する営業担当者の認知のゆがみ—

	山内 昌斗	ローカル企業の成長と地域振興 —沖縄における御菓子御殿の事例を中心として—
	山本 公平	ベトナムにおける日本語学校経営に関する一考察 —KAIZEN 吉田スクールを中心に—
研究ノート	幸田 圭一朗	IPO 企業における種類株式活用の実証分析
研究集会報告	野北 晴子	タイとインドネシアの新政策と日本の直接投資 —製造業に焦点を当てて—
	関 隆教	顧客接点の現場従業員におけるクリエイティビティに関する理論的課題の検討
『広島経済大学研究論集』 第41巻 第3号 内海 和雄教授 退任記念号 (2018年12月)		
	内海 和雄教授	写真・略歴・業績
論 説	藤口 光紀	内海 和雄先生のご退任によせて
	金子 史弥	2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの<スポーツ的レガシー>とは？ —評価報告書の検討を中心に—
	内海 和雄	女性スポーツ研究の課題 —「資本主義と家父長制」との関連で—
	松本 耕二、三原 博光	大学における知的障害者の雇用に関する意識 —保健福祉系と非保健福祉系学生の比較を通して—
	餅川 正雄	日本の養子縁組制度と法定相続に関する基礎的研究
	重野 裕美	北琉球奄美大島龍郷町浦方言の尊敬動詞について
研究ノート	平下 義記	大牟田稔と被爆者援護
	渡辺 勇一	広島青年教師が伝えた1912年ストックホルム・オリンピック —広陵中学校教諭、藤重源が遺した「瑞典通信」をめぐって—
	松田 亮、田村 孝洋、湯浅 理枝	大学生の体力・運動能力に関する一考察 —経年変化と運動部活動の継続がもたらす差について—
資 料	尾方 剛	第18回アジア競技大会（インドネシア・ジャカルタ）視察報告 —男子マラソン・女子長距離種目に着目して—
	竹林 栄治	Kurze Geschichte der Beziehungen zwischen Hiroshima und Deutschland vom 20. Jahrhundert bis zur Gegenwart -Begleitend zur Exkursion des der Strahlung ausgesetzten Klosters, Briefe von Einstein und die Straßenbahn Hiroshimas- 20世紀から現在までの広島・ドイツ交流小史 —被爆修道院、アインシュタインからの手紙、広島路面電車の実地見学の ための手引き—
研究集会報告	宮地 英和	障がいのある人の創造活動を支援するためのデザイン
『広島経済大学経済研究論集』 第41巻 第4号 (2019年3月)		
論 説	高岡 義幸	米国経営の根底思想 —経済思想、社会思想、宗教思想—
	馮 萌芸、西脇 廣治	中国商業銀行の不良債権問題と信用リスク管理
	山本 雅昭	2018年のスマートフォン製品市場の陰の競争
研究集会報告	前川 功一	経済における因果性の探索
経済研究論集	第41巻 総目次	
『広島経済大学研究論集』 第41巻第4号 (2019年3月)		
論 説	田中 泉	ハワイ島コナ広島県人会の設立と加藤磯雄
	松井 一洋	「命を守る」地域防災力向上へのさらなる取り組み —広島市の平成30年7月豪雨における検証会議を新たな出発点に—
	宮畑 加奈子	日本統治期台湾における都市法制の展開 —固有法の内在化を契機として—
	餅川 正雄	相続法改正と相続税法の交錯に関する研究
研究論集	第41巻 総目次	

-
- ※ 論集のバックナンバーのタイトル検索は、広島経済大学ホームページをご利用ください。
広島経済大学経済学会 研究論集 :<http://www.hue.ac.jp/info/research/index.html>
- ※ 掲載論文等の内容は、広島経済大学図書館ホームページよりインターネット公開されています。
広島県大学共同リポジトリ (HARP) :<http://www.hue.ac.jp/lib/harp.html>

(2) 『磐石』の刊行

本学の学部学生の卒業記念誌として『磐石』（第42号）を刊行し、卒業生全員に配布した。『磐石』の内容は、ゼミ毎の卒業論文題目、ゼミ教員の学生へのコメント及びゼミ生の卒業メッセージ、推薦卒業論文及び卒業制作で構成している。

『磐石』第42号（2019年3月）

推薦卒業論文

坂本 聖矢（藤谷 則夫ゼミ） 「東広島市の交通網の課題と対策」

内田 遥（岡田 斎ゼミ） 「日本で成功した中国人経営者に関する研究
～飲食店をチェーン展開している Y 商事の事例をもとに～」

(3) 研究集会の開催

第1回 平成30年5月31日（木） 於 プレゼンテーションコート（明徳館7階）

司会：岡安 功 准教授

報告：渡辺 泰弘 准教授

「居心地の良いスポーツイベントとは？」

第2回 平成30年6月28日（木） 於 研修室2（図書館4階）

司会：丹羽 啓一 教授

報告：関 隆教 助教

「顧客接点の現場従業員におけるクリエイティビティに関する理論的課題の検討」

第3回 平成30年7月26日（木） 於 プレゼンテーションコート（明徳館7階）

司会：貫名 貴洋 准教授

報告：宮地 英和 准教授

「障がいのある人の創造活動を支援するためのデザイン」

第4回 平成30年12月6日（木） 於 プレゼンテーションコート（明徳館7階）

司会：得津 康義 教授

報告：前川 功一 教授

「経済における因果性の探索 ―カクテルパーティー風に―」

第5回 平成31年2月15日（金） 於 プレゼンテーションコート（明徳館7階）

司会：貫名 貴洋 准教授

報告：宜名真 勇 教授

「地域間資本移動の流動性について」

- ※ 研究集会の報告要旨は、『広島経済大学経済研究論集』及び『広島経済大学研究論集』に掲載されています。

<研究集会 報告風景>



(4) 経済学会の会則

広島経済大学経済学会会則

第1条 本会は、広島経済大学経済学会と称し、事務所を広島経済大学（以下「本学」という。）に置く。

第2条 本会は、経済学・経営学及び関連諸学に関する諸問題を研究及び調査することを目的とする。

第3条 本会は、前条の目的を達するために次の事業を行う。

- (1) 経済研究論集及び研究論集の編集並びに刊行
- (2) 研究集会及び講演会の開催
- (3) その他、本会の目的を達成するための事業

第4条 本会は、次の会員をもって組織する。

- (1) 普通会員は、本学の教員・大学院学生及び学部学生とする。
- (2) 特別会員は、本会に入会を特別に希望する者で、評議員会の承認を得た者とする。
- (3) 賛助会員は、本会のために特別の援助を与える者とする。

第5条 本会を円滑に運営するため、次の役員を置く。

- (1) 会長は、学長がこれにあたり、本会を代表して会務を統括する。
- (2) 副会長は、学部長がこれにあたり、会長を補佐する。
- (3) 評議員は、全教員をもって評議員会を組織し、本会の運営を行う。
- (4) 幹事は、地域経済研究所委員会委員をもって幹事会を組織し、本会の事業を推進する。
- (5) 会計は、事務局長とする。
- (6) 会計監査は、評議員2人をもってあてる。

第6条 会員は、次の会費を納入する。

- (1) 普通会員の教員は、年額2,000円を納入する。
- (2) 普通会員の大学院学生は、前期入学時に3,000円を納入し、後期入学時に4,500円を納入する。
- (3) 普通会員の学部学生は、入学時に6,000円を納入する。
- (4) 特別会員については、別に定める。

2 納入された会費は、返却しない。

第7条 会員は、経済研究論集及び研究論集の配布を受け、講演会、研究集会等に出席することができるほか、研究及び調査の活動を行うに必要な便宜が与えられる。

第8条 本会の運営を円滑に行うため、評議員会を年1回開くものとする。

第9条 本会に関する事務は、地域経済研究所で取り扱う。

第10条 本会則の改正は、評議員会の承認を要する。

附 則

この会則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成12年6月8日から施行する。

附 則

この会則は、平成16年6月10日から施行する。

広島経済大学経済学会申合せ事項

1 幹事会の長は、地域経済研究所委員会委員長がこれにあたる。

2 幹事会に論集編集委員会を置き、編集委員会は幹事が兼務し、第3条第1項第1号の事業を行う。

(平成12年6月8日 経済学会評議員会で決定)

(平成16年6月10日 改正)

(5) 『論集』の投稿及び執筆要項

広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項

〔平成22年6月10日 制定〕

I 趣 旨

この要項は、広島経済大学経済学会会則第3条1項（以下、会則という）に基づき『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿について必要事項を定める。

なお、執筆要項は別に定める。

II 論文内容・投稿資格等について

(1) 投稿資格

論集の投稿資格は次の各号のいずれかに該当する者とする。

- ① 広島経済大学に在職する教員
- ② 大学院博士課程後期課程に在籍する者
但し、指導教員の推薦を得なければならない。

③ 名誉教授

なお、多年にわたり本学の教育・研究に貢献し、定年退職した者は、名誉教授に準ずる。

④ 編集委員会（以下、委員会という）が執筆を依頼した者、あるいは特に認めた者

⑤ 本学非常勤講師

但し、当該学科に掲載の可否について検討を依頼した上で、委員会で了解を得、年会費相当額を収めた者

⑥ 学外者との共著は、本学教員が代表者で、かつ当該論文作成に相当な貢献をした者に限る。

(2) 投稿者の責任

提出された原稿に関するすべての責任は、執筆者が負うものとする。翻訳についても、翻訳者が責任をもって原著者の承認を得ておくものとする。

(3) 投稿原稿の区分

投稿原稿は、原則として未発表のものとし、その区分及び内容は以下のとおりとする。

① 論説

理論的または実証的な研究成果、あるいはそれらを統合した知見を示すものであり、独自性があり、論文として完結した体裁を整えているもの。

② 研究ノート

論説に準じるもので、研究の新たな動向などをまとめたもの。

③ 翻訳

④ 書評

⑤ その他（資料、調査、研究集会報告、博士論文要旨ほか）

(4) 著作権・編集権について

投稿された原稿の著作権は執筆者に属し、当学会は編集権を持つものとする。但し、論集の電子化・公開に関連して、執筆者は著作権の行使を当学会に委任するものとする。

(5) 使用言語

投稿原稿で使用する言語は、原則として日本語および英語とする。但し、委員会が印刷上困難でないと認めた言語については、この限りでない。その場合には、英語による要約（仕上がりで1ページ以内）を付けること。

(6) 投稿の受付

投稿を希望する者は、所定の投稿申込書を、原稿締切日の2週間前までに地域経済研究所に提出する。
「投稿申込書」の様式は別途定める。なお、投稿論文数は、原則として当該号に一人1編とする。

(7) 原稿の長さ

原稿の長さは、論説の場合スペース込みで24,000字を上限とする。欧文の場合もこれに準ずる（約8,000語）。連載は、特別な場合を除き4回までとする。

(8) 文字数の厳守

投稿原稿の文字数を厳守すること。超過した際は、刷り上り1頁に付き6千円のページチャージを徴収する。但し、当分の間5頁超過までは徴収しない。

(9) 原稿の受付及び刊行時期

論集の刊行は年4回とする。原稿の受付及び刊行時期は下表のとおりとする。

原稿の受付	刊行時期
3月末	6月末
6月末	9月末
9月末	12月末
12月末	3月末

(10) 刊行の中止

本要項Ⅱ(3)のうち①論説、②研究ノート、③翻訳の投稿原稿総数が少数の場合は、刊行を延期する事がある。その場合、投稿原稿は次号に掲載する。

(11) 論文掲載の採否および区分

① 論文掲載の採否は、編集委員会が決定する。また、原稿区分は投稿者の意を受け編集委員会で審査のうえ決定する。

② 掲載が決定した後は、原則として原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

(12) 原稿料

原稿料は、支払わない。但し、学外者への依頼原稿（論説）は3万円を支払う。

(13) 校正

掲載原稿の校正は原則として2回までとし、校正ミスに関する責任は執筆者がそのすべてを負うものとする。原稿内容の大幅な修正・変更は認めない。

なお、校正の期間は、原則として初校が7日、再校が5日とする。

(14) 抜き刷り

抜き刷りは、30部までは無料とし、これを超える部数についての料金は、執筆者が相当分の実費を負担する。

附 則

1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。

2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ（平成12年6月8日制定）は、廃止する。

広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』執筆要項

〔平成22年6月10日 制定〕

趣 旨

この要項は、『経済研究論集』及び『研究論集』（以下、論集という）の投稿要項に基づき、原稿執筆について必要な事柄を定める。原則としてこの執筆要項に記載の無い事柄は、(独) 科学技術振興機構（JST）が策定する科学技術情報流通技術基準（SIST）の「学術論文の執筆と構成」に準拠する。

(1) 原稿

提出原稿は、完成原稿とし、執筆要項に従って執筆したもので、原則として Microsoft Word で作成した電子原稿（以下原稿とする）とし、印刷したものを1部提出する。

(2) 論文の構成要素

論文を構成する必須要素は、以下のとおりとする。

- ① 標題
- ② 著者名
- ③ 著者の所属機関名等
- ④ 本文
- ⑤ 注記
- ⑥ 参考文献

(3) 原稿の標準的作成方法は、以下のとおりとする。

- ① 用紙サイズは、A 4判縦長とし、横書き1段組とする。但し、刷り上りは、2段組となる。
Microsoft Word の42文字×38行を基準とし、余白は、上25mm、下25mm、左25mm、右25mmとする。
- ② フォントは、和文においては明朝、欧文は Times New Roman を基本とする。
- ③ 文字ポイントは、和文は10.5pt、欧文は12pt とし、和文はひらがな、カタカナ、漢字を全角とし、欧文英数字は半角を使用する。
- ④ 論文の構成要素の掲載順序は、以下のとおりとする。

(1)標題、(2)副題名、(3)著者名、(4)本文、(5)注記、(6)参考文献

(4) 1 ページの体裁

- ① 標題は、中央揃えで記載する。
- ② 副題名は、行を改める。
- ③ 著者名は、標題から1行開けて中央揃えで記載する。名前の後には、著者の所属を参照するために、上付きで記号を付記し、脚注（後述）で所属を記載する。なお、著者が複数の場合、中黒点で区切る。欧文の場合は、最後の著者名とその直前名の間は and で区切る。
- ④ 著者の所属は、脚注に次のとおり記載する。

和文の場合

* 広島経済大学経済学部教授

欧文の場合

* Professor, Hiroshima University of Economics, Hiroshima, Japan

(5) 本文の体裁

- ① 章・節・項は、原則として次のとおりとする。本文は、それぞれから1行改行して記載する。

	表記	表示位置
章	1. 2. 3.	行の左端
節	1.1 1.2 1.3	
項	1.1.1 1.1.2 1.1.3	行の左端から1文字目

② 数字

- (1) 原則として算用数字（アラビア文字）（半角）を使用する。
- (2) 熟語、成句、固有名詞は和数字を使用する。

③ 図・写真と表

- (1) 図・写真及び表は、A 4判用紙で縮尺を考慮した完全な図面として提出する。オリジナルは一つごとに別紙として原稿の最後にまとめる。本文原稿の右欄外に朱書きで「図 1. 入る」、「表 1. 入る」と記入し、それらの掲載箇所を指定する。
- (2) 図（グラフ、説明図、写真等）は、図 1、図 2 として、その次に図の表題を記載する。図の番号及び表題は、図の下に記載することを原則とする。
- (3) 表は、表 1、表 2 としてその次に表の表題を記載する。表の番号及び表題は、表の上に記載することを原則とする。
- (4) 図表等を他の文献から転載する場合は、著者の責任において転載許可を得て、その出典を明記すること。

④ 注記・参考文献

注記については、原則として、次の(1)または(2)によるものとする。

- (1) 注記と文献引用を区別しない場合は、1)、2) …の通し番号を参照箇所の右肩に、章節に関係なく付け、注記・文献引用そのものは、本文末尾に番号順にまとめて記載する。
〔例 1〕 ……もっとも賢明な選択であると考え¹²⁾。
〔例 2〕 ……土地領主権を基礎とする関係が原則となった²³⁾。

<文末に>

注記 12) Keohane, R. O. *After Hegemony*, Princeton University Press, 1984.

猪口邦子「パックス・アメリカナを越えて」『世界』、1987、1月号。

23) 肥前栄一氏が、ロシア貢納制における……を、ヒトーヒトーヒトの展開と規定していることは興味深い（肥前栄一「家族史から見たロシアとヨーロッパ」『ユーラシア研究』第3号、1994年、17-18ページ）。

- (2) 注記と文献引用を区別する場合、注記については上記(1)の様式によるが、文献引用については、下記の例のように著者名、発行年で示し、本文末尾に参考文献を著者名順に掲載する。欧文の著者名はアルファベット順、和文の著者名は五十音順に、それぞれ列記する。なお、同一著者の同一年の著書・論文を複数引用する場合は、発行年の次に a、b…を付ける。
〔例 3〕 Bencivenga, Smith and Starr (1995) は、金融市場の発達が……
〔例 4〕 ……金融市場への政府介入が不可欠であったと考えられている（寺西、1995a）。

<文末に>

参考文献

Bencivenga Valerie R., Bruce D. Smith, and Ross M. Starr (1995): “Transactions Costs, Technological Choice, and Endogenous Growth,” *Journal of Economic Theory* 67, pp.153-177.

寺西重郎 (1995a) 『経済発展と途上国援助』東京大学出版会

- (3) 注記・文献引用の他に参考文献がある場合は、(2)と同様に著者名順に列記する。
- (4) 学問分野によって、上記(1)または(2)により難しい場合は、適切と思われる様式とする。ただし、本誌の体裁を著しく損ねると予想される場合は、編集委員会がその修正・変更を求めることもある。

附 則

- 1 この要項は、平成22年6月10日から施行する。
- 2 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿についての申合せ（平成12年6月8日制定）は、廃止する。

2 中四国商経学会

本学の中四国商経学会会員は32名で、平成30年度第59回大会は、下関市立大学で開催された。

本学会は、日本学術会議協力学術研究団体であり、1959年に「中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦をはかること」を目的に設立された。既に半世紀以上にわたって、当該分野の研究発表とともに地域が抱える課題の研究発表の場として、中国・四国地方の大学の持ち回りで学会を開催している。平成30年度から事務局を下関市立大学におき、初めての理事会、総会が行われた。

◎参考：中四国商経学会会則

中四国商経学会会則

（1962年12月1日）

- 第1条（名称） 本会の中四国商経学会と称する。
- 第2条（目的） 本会は、中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦を図ることを目的とする。
- 第3条（事業） 本会はその目的を達成するため、研究会の開催、その他適当な事業を行う。
- 第4条（会員） 本会の会員は、中国および四国地方において、経済学、商学および経営学の研究に従事するものとする。
- 第5条（会費） 本会の会員は、総会の定めるところに従い、会費を納めるものとする。
- 第6条（運営） 本会はその運営のため、総会と理事会をおく。
- 総会は年に1回開催し、会則の変更および本会の運営に必要な事項を決定する。
- 理事会は理事若干名をもって構成し、総会の定めるところに従い、会務を処理する。

細 則

（2018年9月改正）

1. 会員は大学に所属する研究者であることを原則とするが、これに準ずるその他の研究者も、理事会の承諾を得て会員となることができる。
2. 会費は、各会員につき年額千円とし、各大学等を単位として一括して徴収する。
3. 会長を1名おく。
4. 理事は、原則として5名以上の会員を有する各大学が推薦した会員（各大学より各1名）がなるものとする。但し、次回当番校より理事が出ていない場合には、その都度当該当番校の会員に理事を委託する。
5. 大学院の学生の研究報告にあたっては、本人が会員（報告年次の入会予定を含む）、または会員との連名報告であることを要件とする。
6. 本会の連絡、会計事務は本会事務所においてこれを行う。
7. 本会の事務所は下関市大学町二丁目1番1号下関市立大学難波研究室内におく。

Ⅲ 産学官連携・域学連携

1 平成30年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧表

教員名	内 容
石野 亜耶	<p>【研究調査】 田中電機工業(株)の子会社スマートコムシティひろしまとの共同研究（外国人観光客向けアプリの提案）（産学官連携事業）</p> <p>【学会発表】 ソーシャルメディアを利用した宮島における訪日外国人の行動分析（今西 晃平、住田 裕貴、山田 共平、石野 亜耶） 観光情報学会 第18回研究発表会（2018年11月17日）</p>
木本 一成	<p>【講演会】 広島県三原市立沼北小学校 校内研修会講師</p>
幸田圭一郎	<p>【委員会等】 中国経済連合会 人材育成専門部会（分科会2）メンバー</p> <p>【講演会】 ・ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナー講師 主催：中国地域産学官コラボレーション会議・日刊工業新聞社 共催 広島県（2018年5月19日） ・ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナーブラッシュアップ会 講師 主催：中国地域産学官コラボレーション会議・日刊工業新聞社 共催 広島経済大学（2018年9月1日～2日）</p>
瀬戸 正則	<p>【論 文】 ・「ベンチャー型中小企業における理念経営に関する一考察 ―経営者の言行に着目して―」『経営学論集』（日本経営学会）第88集 pp.(24)-1～(24)-8（2018年5月発行） ・「現代企業経営の原点とリーダーシップ ―理念経営をすすめる経営者の言行に着目して―」『経営教育研究』（日本マネジメント学会）Vol. 21, No 2, pp. 7～23（2018年7月発行） ・「ベンチャー型中小企業の存立・成長に資する経営理念の機能に関する一考察」『組織学会大会論文集』（組織学会）7巻2号, pp.257～262（2018年12月発行）</p> <p>【研究調査】 ・労働政策研究・研修機構（JILPT）との「働き方改革」に係わる情報交換・ヒアリング調査（2018年4月6日）（於）東京都 ・(株)金冠堂見学・「長寿同族企業の経営」に係わるヒアリング調査（2018年6月22日）（於）東京都：同社本社 ・法政大学大学院政策創造研究科（井上教授）との「中小ベンチャー企業経営」に係わる情報交換・ヒアリング（2018年7月15日）（於）法政大学 ・中国地域ニュービジネス協議会（専務理事等幹部）との「中国地域内ベンチャー企業」に係わる情報交換・ヒアリング（2018年8月17日、10月19日）（於）同会本部 ・広島県労働協会事務局との「中小企業の人材育成」に係わる意見交換（2018年10月3日）（於）広島県 ・(株)名南経営コンサルティングとの「働き改革」に係わる情報交換・ヒアリング調査（2018年11月3日）（於）名古屋市 ・湯崎英彦広島県知事に対する「日本ベンチャー学会」第22回全国大会における基調講演依頼・意見聴取（2018年12月4日）（於）広島県庁知事室 ・中国経済産業局（経営支援課）との「中国地域内ベンチャー企業」に係わる情報交換・ヒアリング（2018年12月9日、2019年2月25日）（於）広島市 ・広島県（商工労働局イノベーション推進チーム）との「中国地域内ベンチャー企業」に係わる情報交換・ヒアリング（2018年12月27日、2019年2月25日）（於）広島県庁 ・企業家ミュージアム（東京）との「理念経営の具現化」に係わる情報交換・ヒアリング（2019年2月9日）（於）東京都 ・(株)日本レーザー・（合同会社）Yサポート・スズキ機工(株) 各経営者との「人を大切にする経営」に係わる意見交換・情報収集（2019年3月8日、3月9日）（於）中小企業大学校広島校 ・ラクサス・テクノロジーズ(株)に対する「日本ベンチャー学会」第22回全国大会における企業事例報告依頼・意見聴取（2019年3月11日）（於）同社広島本社 ・全国社会保険労務士会連合会業務部との「働き方改革」に係わる情報交換・ヒアリング調査（2019年3月22日）（於）名古屋市 ・(株)ミルテルに対する「日本ベンチャー学会」第22回全国大会における企業事例報告依頼・意見聴取（2019年3月28日）（於）広島大学</p> <p>【学会発表】 ・組織学会 2018年度研究発表大会「ベンチャー型中小企業の存立・成長に資する経営理念の機能に関する一考察」（2018年6月9日）（於）東京大学 ・日本マネジメント学会 第78回全国大会「自由論題報告」コメンテーター（2018年10月28日）（於）常葉大学 ・日本ベンチャー学会 第21回全国大会「分科会（第3会場：地域活性化）」コディネーター（2018年12月8日）（於）専修大学</p>

瀬戸 正則	<p>【委員会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本ベンチャー学会」第46回理事会（2018年4月5日）（於）東京都：如水会館 ・「広島県労働協会」通常総会（学識経験者会員として出席）（2018年6月1日）（於）広島市 ・「日本ベンチャー学会」学会長・事務局長との第22回全国大会に係わる打ち合せ（2018年4月5日（於）東京：如水会館、6月22日（於）東洋大学、8月27日（於）専修大学、9月20日（於）東京：学士会館、2019年3月20日（於）東京：学士会館） ・「広島県中小企業家同友会」総会（2018年5月25日）（於）広島市 ・「日本マネジメント学会」第3回理事会（2018年6月22日）（於）日本大学 ・「日本マネジメント学会」第1回新理事会（2018年6月24日）（於）日本大学 ・「日本マネジメント学会」第2回理事会（2018年7月15日）（於）東京都：山城経営研究所 ・「広島大学大学院社会科学部研究科」人事選考委員会（2018年8月11日）（於）広島大学 ・「日本ベンチャー学会」第21回全国大会審査委員会（2018年8月27日）（於）専修大学 ・「日本ベンチャー学会」第47回理事会（2018年9月20日）（於）東京都：学士会館 ・「日本マネジメント学会」第1回大会委員会（2018年10月28日）（於）常葉大学 ・「日本ベンチャー学会」第48回理事会（2018年12月8日）（於）専修大学 ・「日本ベンチャー学会」第49回理事会（2019年3月20日）（於）東京都：学士会館 <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県労働協会主催『人材育成セミナー』『働き方改革で人・組織が活きるセミナー』講師（2019年1月22日）（於）広島市 <p>【ゼミ活動】</p> <p>広島経済大学主催</p> <p>オープン・キャンパス「リアル授業ライブ」実施（演習Ⅰゼミ生担当（2018年7月21日）（於）本学（株）みなり オープンキャンパス「リアル授業ライブ」発表内容に係わる、経営戦略等の意見交換（2018年6月20日）（於）広島市：同社本社</p>
田中章司郎	<p>【委員会等】</p> <p>情報処理学会情報規格調査会 SC32委員会委員（ISO／IEC JTC1 ソフトウェア国際標準化活動）</p>
胤森 裕暢	<p>【学会発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第29回日本公民教育学会全国研究大会（宮崎大会）シンポジスト ・第67回全国社会科教育学会全国研究大会のフォーラム発表「H.論文の書き方ワークショップ」の発表者 <p>【委員会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国社会科教育学会理事 ・広島県教育委員会広島県教科用図書選定審査委員会委員（学識経験者） ・広島市教育委員会広島市教科用図書採択審査委員会委員（学識経験者） ・教育ネットワーク中国大学間・高大連携委員 <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市教育委員会主催研修講師 ・広島県内小学校、中学校、高等学校の校内研修講師 ・広島県高等学校教育研究会地理歴史・公民部会総会・研究大会講師
土屋 祐子	<p>【著作】</p> <p>（単著）『メディウムフレームからの表現—創造的なメディアリテラシーのために』（広島経済大学出版会）</p> <p>【研究調査】</p> <p>奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて」（広島経済大学共同研究）</p> <p>【学会発表】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Learning is Creating: A Research of University Students' Findings through Disaster Radio Production. <i>IAMCR 2018</i> (June, Oregon, USA) (2) Co-creating a life digital story of an atomic bomb microcephaly patient in Hiroshima. (パネル From Hiroshima to Fukushima: Redesigning Communication Processes for Nuclear Crisis の中での報告) . <i>IAMCR 2018</i> (June, Oregon, USA) (3) From Small Findings to Unique Perspectives: A Digital Storytelling Workshop toward Critical/ Creative Media Production. <i>Media Education Summit 2018</i> (November, Hong Kong, China) <p>【ゼミ活動】</p> <p>広島市安佐南区コミュニティラジオ局『FM ハムスター』の番組「Open Sound Community」の制作</p>
糠谷 英輝	<p>【論文】</p> <p>（単著）「アセアン地域の最近の経済動向～アセアン主要6カ国を中心に～」(公益財団法人資本市場研究会 『月刊・資本市場』2018年3月号 No391)</p> <p>【著作】</p> <p>（共著）「金融の世界現代史」(株)一式出版 2018年4月20日 担当部分：第13章「イスラム金融」執筆：pp.515～554</p>

G.R. ハラダ	【委員会等】 ・広島県留学生活支援センター企画会議委員長 ・広島県グローバル研究会座長
藤谷 則夫	【研究調査】 国営公園備北丘陵公園「ひばの里」活性化調査（産学官連携事業） 【メディア関係】 ゼミ活動及び報告会掲載 中国新聞 8月22日朝刊17版 【地域】 中国新聞12月11日朝刊17版 【地域】 【ゼミ活動】 国営公園備北丘陵公園「ひばの里」活性化調査
細井 謙一	【委員会等】 ・公益財団法人広島市産業振興センター 理事兼中小企業センター事業可能性評価委員 ・一般財団法人お好み焼きアカデミー理事 ・株式会社アスカネット社外取締役 ・(株)テレビ新広島番組審議会委員（副委員長） ・日本高等教育評価機構 評価委員 【講演会】 ・広島県商工会議所小売商業部会部会長会（2018年6月） ・広島県立教育センター（広島県の教員養成施設）（2018年8月） ・企業研修講師等多数 【メディア関係】 ・RCC「イマなまっ！」のお好み焼き特集コーナー「われらお好み探偵団」の企画と出演（年間15回） ・テレビ朝日「マツコ有吉かりそめ天国」2018年5月9日放送分の企画と出演 ・RCC「ひな壇団」2018年5月26日放送 ・『るるぶ広島・宮島2019』お好み焼きコーナーの企画、執筆（2019年6月刊行） ・その他、ニュースコメント等多数 【ゼミ活動】 ・オタフクソース(株)に対するゼミ生によるマーケティング提案と勉強会（2018年6月） ・カゴメ(株)に対するゼミ生によるマーケティング提案と勉強会（2018年12月）
山内 昌斗	【論文】 「ローカル企業の成長と地域振興：沖縄における御菓子御殿の事例を中心として」『広島経済大学経済研究論集』第41巻2・3号 pp53-64 【学会発表】 「企業成長と地域振興—御菓子御殿における紅芋事業の展開—」経営史学会西日本部会9月例会（於）沖縄県青年会館（2018年9月8日）
渡辺 勇一	【論文】 広島青年教師が伝えた1912年ストックホルム・オリンピック ～広陵中学校教諭、藤重源が遺した「瑞典通信」をめぐって『広島経済大学研究論集』第41巻第3号 研究ノート 【委員会等】 公益財団法人広島県体育協会理事（広報委員長） 【メディア関係】 第82回中国山口駅伝ラジオ解説 2019年1月27日9時～14時15分（KRY 山口放送、RCC 中国放送）

2 産学官連携推進助成

(1) 研究助成一覧

【平成30年度】

- 藤谷 則夫教授及びゼミ生とグリーンウインズ共同体備北丘陵公園管理センター
- 石野 亜耶准教授及びゼミ生と田中電機工業(株)
- 石川 明美教授及び食育に関心を持つ学生と新庄みそ(株)

(2) 研究成果報告

国営備北丘陵公園「ひばの里」活性化調査報告

2018年11月

＜調査者＞ 経済学科 教授 藤谷 則夫
藤谷ゼミ ゼミ長 中村 梨央 副ゼミ長 出原 裕矢
山岡ひより 岸本 宗 大隅 輝紘 山本 宏輔 廣實 元陽
伊與木志保 中野 優也 栗森 勇介 大當 和輝 土井 将義
柳原 啓吾 中畑 智博 松本 和文

要 旨

『国営備北丘陵公園「ひばの里」活性化調査』は、広島経済大学とグリーンウインズ共同体備北丘陵公園管理センターの2018年度産学連携事業として実施されたものである。

備北丘陵公園は1995年から順次開園し、2012年に全計画開発が完了した。この間、入場者数は順調に増加してきたが、近年は頭打ちの状況になってきた。特に、「ひばの里」を目的に来場する人が少なく、この区域の活性化が課題となっている、若者の視点から「ひばの里」を見直し、長期・短期別の対応策を提言する。

短期的対応として、①収益施設の改善、②情報発信の改善、③花及びイベントの改善・新提案、④園内設備の改善、⑤来訪者案内対策を提言した。ここでは、直ちに実行できるものを中心に改善策や企画案を示した。特に、夏・冬のイベントと冬の花の企画を打つこと、食をテーマにした企画を考えることが優先課題である。また、長期的対応として、①無料体験教室の手数料徴収、②自然施設利用の規制緩和、③入園料あるいは駐車場料金の無料化について提言を行った。これは、現状規制があるために直ちに実行は難しいが、人口が減少し、国内観光客数も減少することが予測される中で、地域観光の拠点としての役割を果たすためには必要な事項であるという認識のもと、敢えて意見として付した。

今回の提言が実を結び、「ひばの里」だけでなく、公園全体が活性化し、庄原市の観光が発展することを願っている。

はじめに

『国営備北丘陵公園「ひばの里」活性化調査』は、広島経済大学とグリーンウインズ共同体備北丘陵公園管理センターの2018年度産学連携事業として実施されたものである。

備北丘陵公園は1995年から順次開園し、2012年に全計画開発が完了した。この間、入場者数は順調に増加してきたが、近年は頭打ちの状況になってきた。特に、「ひばの里」を目的に来場する人が少なく、この区域の活性化が課題となっている。若者の視点から「ひばの里」を見直し、長期・短期別の対応策を提言する。

本報告書は、第1章で国営備北丘陵公園の現状と課題を述べる。そこで、備北丘陵公園のSWOT分析による強み・弱みを行う。備北丘陵公園はすでに多彩な花やイベントを実施しているが、集客面では晴・秋に比べ、夏と冬に課題があることを明らかにする。また、入園者数が天気によって左右されることはすでに分かっているが、晴れ及び曇りの日とイベントによる影響を示す。また、入園者は土日祝日が圧倒的に多いことから、目玉となるイベントを集中させて実施することの必要性を述べる。

第2章で、庄原市の観光の現状に触れ、備北丘陵公園がその中核となっており、その役割が大きいことを示す。第3章では、学生たちと3日間のゼミ合宿を行い、現場を歩き、見た現地調査をまとめている。地元の人々のインタビューや「ひばの里」でのアンケート調査を通して、改めて備北丘陵公園の課題を整理し、「ひばの里」の活性化の方向を検討した。

第4章で、先進事例を紹介し、今後の方向性を検討する上での材料を提供する。ここでは再建に成功した長崎のハウステンボス、入園料無料化を行った山梨県の富士急ハイランド、海外事例として、ターゲット別のニーズに対応したニュージーランド政府観光局とヨセミテ公園（米国）を取り上げる。

第5章で、「ひばの里」の活性化の具体的方策を述べる。短期的対応として、①収益施設の改善、②情報発信の改善、③花及びイベントの改善・新提案、④園内設備の改善、⑤来訪者案内対策を提言する。ここでは、直ちに実行できるものを中心に改善策や企画案を提示する。長期的対応として、①無料体験教室の手数料徴収、②自然施設利用の規制緩和、③入園料無料化社会実験の拡大や駐車場料金の無料化あるいは入園料とセットで引き下げの可能性についての提言を行う。これは、現在は規制があるために直ちに実行することは難しいが、人口が減少し、国内観光客数も減少することが予測される中で、地域観光の拠点としての役割を果たすためには必要な事項であるという認識のもと、敢えて意見として俎上に乗せるものである。

備北丘陵公園が活性化することは庄原市の観光にとっても大きな前進となる。筆者たちの提言が実を結び、「ひばの里」だけでなく、公園全体が活性化することを願っている。

第1章 国営備北丘陵公園の現状と課題

第1節 備北丘陵公園の位置と成り立ち

国営備北丘陵公園（以下備北丘陵公園という）は、広島県庄原市に位置しており、広島市内から車で約1時間30分の場所にある（図1・図2）。

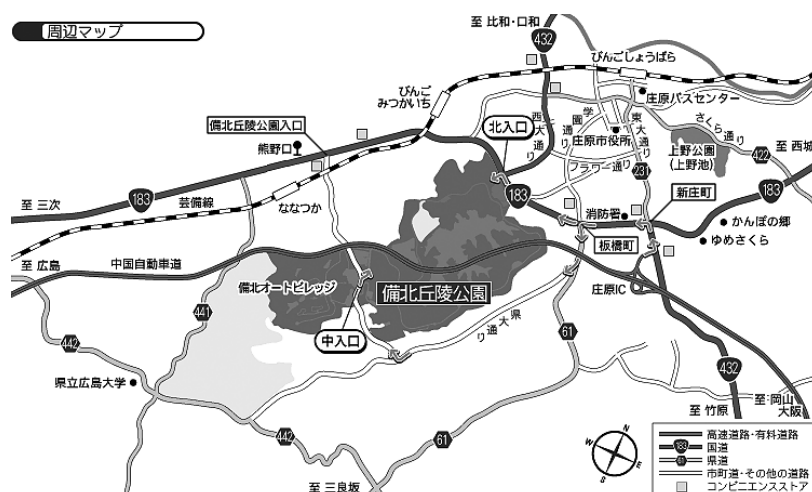
また、中国地方唯一の国営公園として1982年から事業開始して1995年に開園した。2012年4月に計画全面積が開園した。「ふるさと・遊び」をテーマにした三世代家族が楽しめる公園を目指している¹。備北丘陵公園内には、「中の広場、ひばの里、花の広場、大芝生広場、つどいの里、みのりの里、いこいの森、備北オートビレッジ」の8つのエリアがある。

図1 備北丘陵公園の位置図（広島県内）



出所：google map「国営備北丘陵公園」
<https://www.google.com/maps/place/>（2018年7月16日現在）

図2 備北丘陵公園の位置図（近郊拡大図）



出所：国営備北丘陵公園「園内マップ」http://www.bihoku-park.go.jp/information/information_access.html（2018年7月16日現在）

第1項 備北丘陵公園の歴史

一般財団法人公園財団ホームページ²によれば、次のように記述されている。2008年度「みのりの里」エリアオープンに向け、新たな花の見どころづくりとして、「スイセン」が提案された。一般財団法人公園財団によってスイセンを育成し、ノウハウを活かし、スイセンの増殖とイベント・広報展開を続けた。このことにより、西日本一の品種コレクション「スイセンガーデン」が実現した。2015年に開催された「スイセンファンタジー」では、前年よりも100品種・35万本に拡大した。そして、現在は600品種・110万本のある日本最大級のスイセンガーデンになった。

現在では、公園施設を活かした大型イベント「野外コンサート」の誘致を手掛けている。国営公園における野外コンサート開催には、主催者が安心して開催できる環境づくりが必須である。備北丘陵公園ではオムニバス形式の野外コンサート「セットストック」誘致に成功し（一時期中止期間あり）、2～4万人規模の公園利用促進および地域経済活性に貢献している。

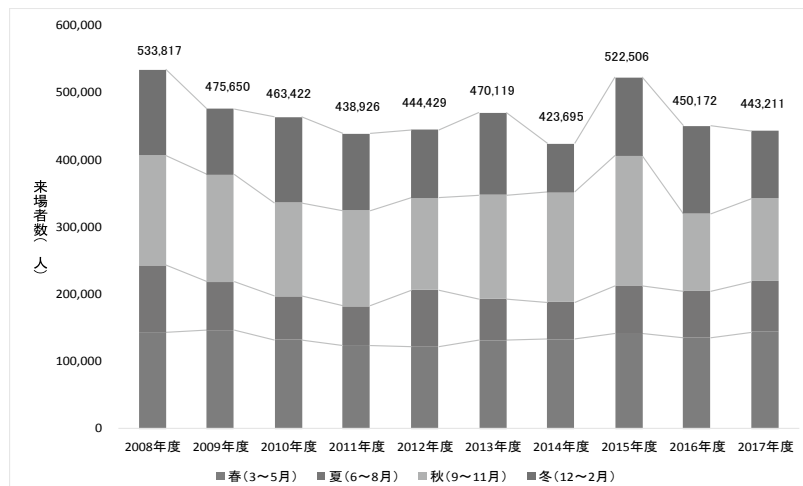
第2節 備北丘陵公園の現状

第1項 入園者数

備北丘陵公園の10年間の入園者数推移をみると、2008年533,817人がピークで、2017年度は443,211人と約9万人も減少している（図3）。10年間の平均入園者数は466,594人である。なお、2015年度の入園者数は522,506人で、前年度と比べて98,811人増加している。これは、2015年度の「ウィンターイルミネーション」がバージョンアップされたことにより入園者数が増加したものと考えられる。

季節別に見た場合、夏と冬は入園者数が少ないことが分かる。2月上旬～3月中旬はイルミネーション撤去作業、6月下旬～9月中旬にかけては、花で彩られた美しい景色を提供するための準備期間に入る。その準備期間は、花の広場の花壇を閉鎖しているため入園者数が少ないと考えられる。また、春と秋はたくさんの花を見ることができるので、入園者数が多いことが分かる。このことから、花のイベントを目的に訪れる人が多いと考えられる。

図3 備北丘陵公園の季節別入園者数推移図)

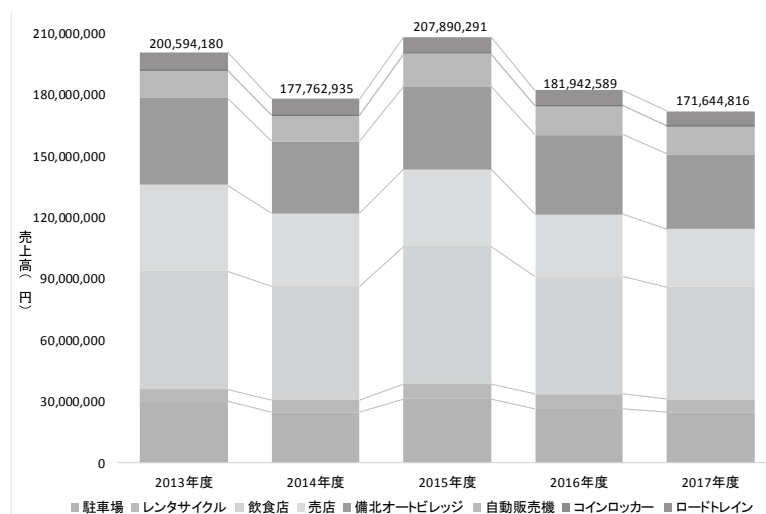


出所：備北公園管理センター資料より作成

第2項 売上

備北丘陵公園の2013年度～2017年度の5年間の平均売上高は、188百万円である。なお、2015年度は208百万円で、前年度比30百万円の増加となっている。この増加の一番の要因は、飲食店の売上が著しく上昇したことである。2015年から開始された「スイセンファンタジー」により集客数が上昇し、それに伴って、飲食店を利用する人が増えたためだと考えられる。

図4 備北丘陵公園の売上高推移



出所：備北公園管理センター資料より作成

第3節 備北丘陵公園の課題

第1項 交通アクセス

備北丘陵公園は、広島市内から高速道路を利用して1時間半という距離にあるので、近場の遊びの施設とは言えず、また、平日で片道2,580円、休日・祝日でも1,810円の高速料金は来訪者にとっては大きな負担である。また、JRは広島～備後庄原は1日6本しかなくかつ最寄りの備後庄原駅からも距離があることから、利用しにくい。公共交通機関としては高速バスが片道18本（開園時間内は10本）あるが、所要時間が約2時間10分かかり、かつ片道料金が1,900円かかるので、アクセスからみると訪れにくい環境にあると言える。

従って、高速料金を払ってでも見に来る価値のある公園づくりが求められる。

第2項 入園者数

春と秋は、入園者数及び売上高が夏・冬より多いことから、備北丘陵公園は花の公園というイメージが定着していると考えられる。一方、冬はイルミネーションで集客を図っているが、1月中旬から3月中旬にかけての入園者数が少なく、また夏は四季の中で一番入園者数が少ないことから、この2つの時期の集客を図る必要がある。

1万人以上の入園者数がある時のイベントとしては、冬のイルミネーションと春・秋のガーデニング関係のイベントがある。また、柏餅づくりや和太鼓フェスティバルなどの珍しいイベントも人気を集めている。

表1 入園者数とイベント

2016年度 入園者数とイベント(1万人以上)

月	日	曜日	入園者数	イベント
5月	4	水	22,681	柏餅づくり
5月	5	木	12,735	備北和太鼓フェスティバル
10月	9	日	15,053	さとやまガーデンフェスティバル
12月	3	土	12,727	イルミコンサート
12月	10	土	11,099	イルミと花火のコラボ
12月	24	土	12,265	イルミコンサート
12月	25	日	10,766	イルミコンサート

2017年度 入園者数とイベント(1万人以上)

月	日	曜日	入園者数	イベント
4月	30	日	10,491	備北和太鼓フェスティバル
5月	3	水	10,024	尾道ベッチャー太鼓
5月	4	木	20,570	プレミアムホリデーはこにわgardening
5月	5	金	14,769	プレミアムホリデーはこにわgardening
10月	8	日	19,529	庄原里山ガーデンフェスティバル
12月	23	土	11,062	イルミライブイベント

出所：備北丘陵公園「来場者数データ」より作成

2016年度と2017年度の4,000人以上入園した日について、入園者数と天気とイベントの関係を調べてみた。イベントは毎日行われているので、入園者数と天気の関係を分析すると、2,700人～2,900人位が天気の影響で、5,000人～6,000人がイベントの影響と考えられる。但し、相関関係は弱い。

また、入園者数が4,000人以上の日は、土日や祝日などの休日が占めており、休日に備北丘陵公園を訪れる人が多いことが分かる(表1)。

従って、目玉にしたいイベントをもっと大々的にアピールし、休日に絞って開催する方がよいと考えられる。また、今後、花のイベントがない期間にも新たなイベントの開催や情報発信に注力していく必要がある。

表2 土日祝日と来訪者数

2016年度 (人)				2017年度 (人)			
月	日	曜日	入園者数	月	日	曜日	入園者数
4月	10	日	5,275	4月	16	日	4,843
4月	24	日	6,012	4月	23	日	4,086
4月	29	金	5,204	4月	29	土	4,322
4月	30	土	6,771	4月	30	日	10,491
5月	1	日	8,960	5月	3	水	10,024
5月	4	水	22,681	5月	4	木	20,570
5月	5	木	12,735	5月	5	金	14,769
10月	9	日	15,053	5月	7	日	4,487
10月	10	月	8,279	9月	24	日	4,725
10月	16	日	6,984	10月	1	日	4,048
11月	19	土	5,848	10月	8	日	19,529
11月	20	日	5,569	10月	9	月	6,668
11月	23	水	4,067	11月	11	土	5,027
11月	26	土	7,323	11月	12	日	5,530
12月	3	土	12,727	11月	25	土	7,401
12月	10	土	11,099	11月	26	日	6,296
12月	11	日	7,033	12月	2	土	7,974
12月	17	土	8,072	12月	3	日	7,338
12月	18	日	6,453	12月	9	土	5,980
12月	23	金	5,809	12月	16	土	4,189
12月	24	土	12,265	12月	17	日	4,299
12月	25	日	10,766	12月	23	土	11,062
12月	30	金	4,486	12月	24	日	4,865
3月	19	日	4,131	12月	30	土	4,949
平均			8,483	1月	7	日	5,558
				3月	25	日	5,808
				平均			7,494

出所：備北丘陵公園「来場者数データ」より作成

第3項 備北丘陵公園のSWOT分析

SWOT分析とは、組織を「強み (Strength)」「弱み (Weakness)」「機会 (Opportunity)」「脅威 (Threat)」の4つの軸から評価する手法のこと³である。

藤谷ゼミ内で、備北丘陵公園の内部要因分析として「強み」と「弱み」を抽出した。

備北丘陵公園の強みは、公園の規模、施設の充実、イベントの種類と回数の多さが挙げられる。一方、弱みは、交通アクセスが不便なこと、駐車料金が高いこと、レストランや産直市が不十分なこと、季節イベントの目玉が少ないこと、情報発信が不十分なこと、地元や外国人の訪問が少ないことなどが挙げられた。

表3 備北丘陵公園の「強み」

強み	
規模	1 庄原市内で一番集客力がある。
	2 面積が広く、ゆったりとしている。
	3 自然が豊かで、四季を楽しめる。
	4 駐車場が広い。
施設	5 宿泊・バーベキュー・芝広場・遊具等が備わっている。
	6 自転車・グランドゴルフの貸出がある。
	7 ドッグランが併設されている（カフェにも入れる）。
	8 特産品販売がある。
イベント	9 花畑が大きく、きれいである。
	10 季節毎のイベントがあり、変化がある。
	11 蛭やカブトムシの鑑賞ができる。
	12 イルミネーションがある。
	13 野外コンサートがある。
	14 体験イベントが多い。

出所：藤谷ゼミワークショップ（2018年7月11日）

表4 備北丘陵公園の「弱み」

弱み	
交通 アクセス	1 広島市内から遠く(1.5h)、高速料金も高い。
	2 交通手段が車に限られる（公共交通機関の利用が少ない）。
	3 最寄りの駅からのアクセスが悪い。
施設 ・商品	4 入園料のほかに駐車料金が必要。
	5 レストラン・カフェが少ない。
	6 農作物直売所がない。
	7 公園独自の名物商品がない。
イベント	8 うどん等の軽食はあるが、和食のメニューがない。
	9 季節イベントの目玉が少ない。
	10 イベントの規模が小さい（1回当たりの集客が少ない）。
	11 集客が天候に左右されやすい。
情報 発信	12 体験イベントが収益に結びついていない。
	13 公園の認知度が低い（特に県外、外国人）
	14 情報発信が不十分（イベント情報等が伝わっていない）。
	15 HPが分かりにくいまた内容が伝わっていない。
来場者	16 FBのフォロワーが少ない。双方向スタイルになっていない。
	17 市民の来訪が少ない。
	18 外国人の来訪がほとんどない。
	19 公園から市内への回遊がない。

出所：藤谷ゼミワークショップ（2018年7月11日）

第4節 「ひばの里」の現状と課題

第1項 「ひばの里」の現状

「ひばの里」は、備北丘陵公園の中入口から入った場所（有料区域）にあり、日本の里山風景を再現した公園の中心施設である。ここでは、中国山地の暮らしと懐かしいふるさとの景色をたのしむことができる。

「ひばの里」には次のような建物がある⁴。

- ①比婆さとやま屋敷：備北地方の代表的な屋敷を再現してつくられた建物である。そこでは、季節ごとに違ったもてなしがあり、けん玉・お手玉などの遊具の体験ができる。
- ②「上（かみ）の農家」「下（しも）の農家」：農家ならではの暮らしの体験ができ、わら細工体験・そ

ば打ち体験ができる。その他にも田んぼや畑があり、農村の四季そのままに昔ながらの手作業で農業を営んでいる。

③やきもの工房：陶芸など体験教室が開催され、東城土鈴・草木染が体験できる。

④木の工房：竹細工や木工などの体験教室が開催され、パズルや写真立てなどを作成する体験ができる。

⑤神楽殿：中国地方の伝統芸能である神楽が演じられる。

⑥さとやま展示館：たたら製鉄や中国山地の暮らし、伝統文化、備北地方の市町村の自然や観光情報などを紹介している。施設内には、体験教室で体験できる作品が展示されている。

四季別の体験イベントは次のとおりである。

通年…わら細工体験・そば打ち体験・こんにゃく体験・機械織体験

春 …古代たたら鉄作り体験・田植え体験

夏 …七夕祭り・工作体験・工芸体験

秋 …稲刈り、稲こぎ体験・神楽上演・機織体験

冬 …冬遊び体験・とんど焼

第2項 「ひばの里」の課題

課題の1つ目は、「ひばの里」の主な売上が臨時売店で占められており、既存の売店による安定した売上が少ないことがあげられる。「ひばの里」の中には、茶屋やランバスという売店があるが、それらが生み出す収益は全体の22%しかない。また、「ひばの里」では、体験イベントがあるが無料のため収益に繋がらない。体験イベントにかかる費用をカバーできない陰り、いずれサービスの低下に繋がると考えられる。

2つ目に、季節のイベントによって入園者数が大きく異なることがあげられる。公園全体の数字とは違って、春と夏はイベント入場者数が多いが、秋・冬になると減少する。原因として、秋には目玉となるイベントがないことや食関係のイベントが少ないことが考えられる。冬についても、イルミネーションは評判が高く、一定の集客を担っているが、他の所でも同じような取り組みをしており、今後更なる来場客数の増加のためには、ここにしか見られないような工夫が必要である。

3つ目に、情報発信不足である。SNSによる宣伝は十分とはいえないし、園内のマップ、パンフレットガイドなども分かりにくい部分がある。特に、外国人訪問者にとって欲しい情報と日本人が欲しい情報は異なっているので、「ひばの里」の内容をただ発信するだけでは、個人のSNS投稿と大差ないため、外国人の目を引き付けることはできない。外国人にとって必要な情報を調べて発信することで外国人の入園を促すことが必要である。さらに、外国人といってもアジア人と欧米人ではニーズが違ってくるので、国別に情報を発信することができれば外国人訪問者の関心と呼ぶことができる。

4つ目は建物である。神楽殿はあまり活用されていないため、もっと多くの活用が必要である。神楽だけの活用だけでは、維持費の無駄になるため、神楽を行わない時には別の有効活用を考える必要がある。また、ランバスという売店は、ランバスという名前の由来をうまく活かしていない。現状のままでは、ランバスを含め多くの建物について、来客してくれた客に対して理解を深めて貰えない。欧米の外国人は、日本の古風な建物には興味を示すので、それぞれの建物はどのような歴史があるのかをガイドすることが必要である。

第2章 庄原市の観光

第1節 庄原市の観光の現状

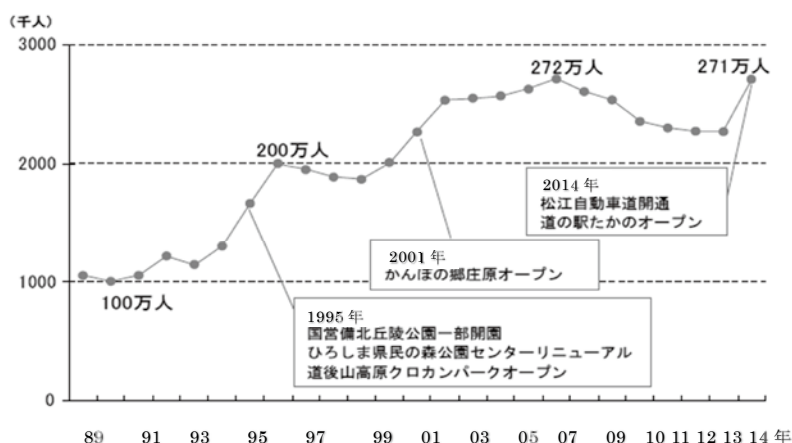
第1項 庄原市の総観光客数の推移

庄原市の総観光客数は、1989年の約100万人から2013年は271万人と1.7倍の増加となっている。2007

年の272万人をピークに近年は減少傾向にあったが、松江自動車道の開通で増加した（図6）。

庄原市の総観光客数の推移には2つの大きな波がみられる。第1の波は、1995年「国営備北丘陵公園」の一部開園と「ひろしま県民の森公園センター」のリニューアルオープン等によりもたらされ、観光客数は約100万人から約200万人へと数年間で倍増した時である。第2の波は、2001年の「かんぽの郷庄原」のオープンが契機となって、観光客数は約272万人まで増加した時である。

図6 庄原市総観光客数の推移



出所：広島県「広島県観光客数の動向」<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/>
(2018年7月11日現在)

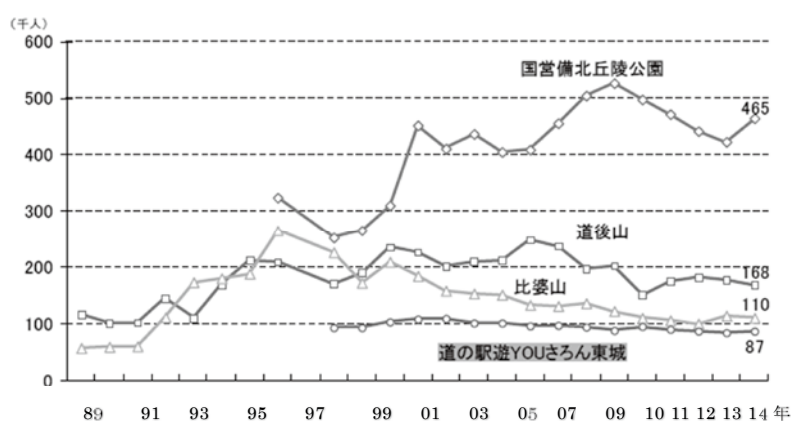
第2項 観光地別総観光客数の推移

観光客数が公表されている「国営備北丘陵公園」、「道後山」、「比婆山」、「道の駅遊 YOU さろん東城」の4施設を対象として観光客数の推移をみる。

備北丘陵公園は、1997年の開業時の約30万人から2008年には50万人を超えるまでに増加したが、2012年に42万人余りまで減少し、2015年は約46万人と増加傾向がみられる（図7）。

公表されている4施設以外の動きとして、庄原さとうやまオープンガーデンなど新しい取り組みが始まっており、全体の観光客数を押し上げる要因となっていると考えられる。

図7 庄原市の主な観光地別総観光客数の推移



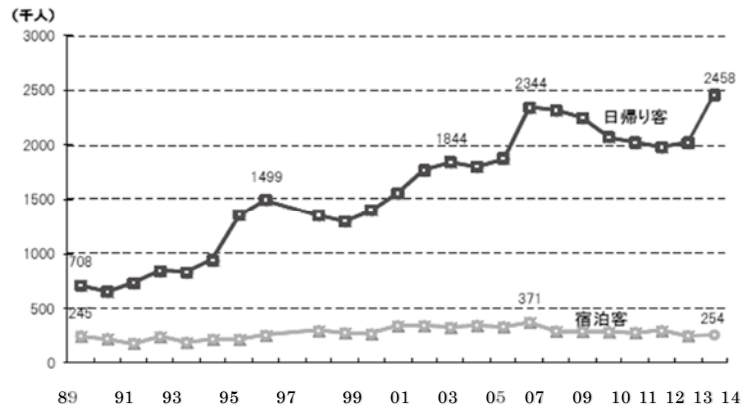
出所：広島県「広島県観光客数の動向」<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/>
(2018年7月11日現在)

第2節 庄原市の観光の課題

観光客数は大規模施設の開設や松江尾道自動車道の開通により右肩上がりになってきたが、一人当たり観光消費額はほとんど増えていない。

観光客数の約9割が日帰り客であることから、観光客数の増減の大部分は日帰り客の増減となっている。経済波及効果の大きい宿泊客は2006年の約37万人をピークとして漸減傾向にある。2013年は約25万人で、ピーク時の67%（2/3）の水準となっている（図8）。

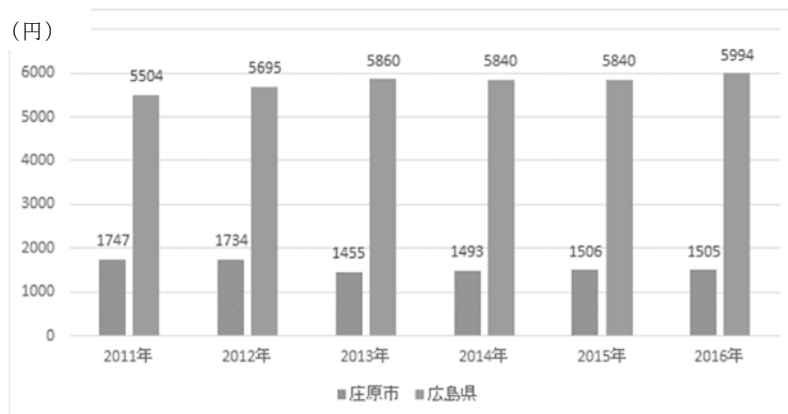
図8 庄原市の日帰り・宿泊別総観光客数の推移



出所：広島県「広島県観光客数の動向」<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/>
(2018年7月11日現在)

従って、庄原市の一人当たり観光消費額は、1,505円であり、広島県平均の5,994円を大きく下回っている（図9）。

図9 庄原市の一人当たり観光消費額の推移



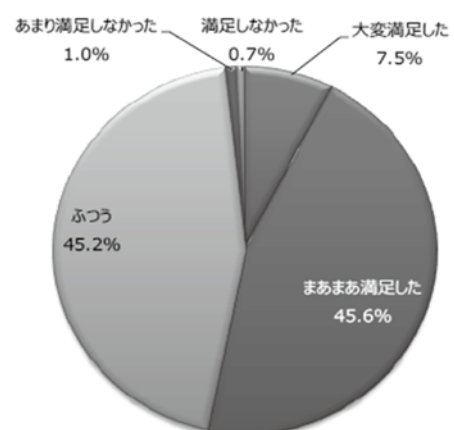
出所：広島県「広島県観光客数の動向」<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/>
(2018年7月11日現在)

この原因として、観光するところはあるが、滞在を伸ばして観光するほどの魅力がないあるいはそれらの情報が伝わっていないのではないのかと考えられる。庄原市観光実態調査によれば、庄原市を訪れた人の満足度は、「大変満足をした」「まあまあ満足をした」を合わせると53%で、残り45%が「ふつう」と回答している。一方、「あまり満足しなかった」「満足しなかった」は1.7%と非常に低くなっている（図10）。

言い換えれば、日帰り観光で十分と思われると言える。

従って、滞在期間を延ばすメニューを提供し、庄原市内を回遊させる仕組みづくりが必要である。

図10 庄原市の満足度



出所：庄原市 HP「庄原市観光実態調査」<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/> (2018年7月11日現在)

第3節 庄原市の特産品の現状と課題

第1項 庄原市の特産品

庄原市の特産品は、比婆牛、蕎麦、米、大根、アスパラガス、トマト、ホウレンソウ、りんご、広島葉漬、青ネギ、ワニ（サメ）など、特産物は多く産出されている。しかし、比婆牛を除いて知名度は高くなく、また比婆牛も量産ができていないため、いずれも地域ブランドと呼べるまでには至っていない。

こうした中で、ブランドづくりに注力している事例を取り上げる⁵。

(1) 高野町のりんご

道の駅「たかの」に立ち寄ると糖度の高い地元のりんごを贅沢に使ったアップルパイがある。特に、りんごの最盛期には店頭で焼き立てを販売している。1個300円といった手頃価格で提供していることも人気の秘密である（図11）。他にも、高野りんごを使った「ご当地ジェラート」がある。空気を含んだようなフワッとした口あたりで後味がさっぱりしていて夏には最適なご当地ジェラートである。種類は広島県産ミルク／濃厚バニラ（卵使用）／高野りんご／高野産トマトの4種類があり、価格はシングルコーンが360円、ダブルコーンが470円である（図12）。

図11 道の駅「たかの」のアップルパイ



出所：広島ニュース食べタインジャー「庄原市グルメ」
https://tabetainjya.com/archives/cat_25/
https://tabetainjya.com/archives/cat_25/ (2018年7月17日現在)

図12 道の駅「たかの」のジェラード



出所：広島ニュース食べタインジャー「庄原市グルメ」
https://tabetainjya.com/archives/cat_25/
https://tabetainjya.com/archives/cat_25/ (2018年7月17日現在)

図13 道の駅「たかの」のりんごジュース



出所：広島ニュース食べタインジャー「庄原市グルメ」
https://tabetainjya.com/archives/cat_25/
https://tabetainjya.com/archives/cat_25/ (2018年7月17日現在)

図14 ワニの刺身



出所：広島ニュース食べタインジャー「庄原市グルメ」
https://tabetainjya.com/archives/cat_25/index_3.html (2018年7月17日現在)

「完熟たかのりんごジュース」という高野で採れたりんご6～7個分の100%ストレート濃厚ジュースもある。パッケージは非常にシンプルであるが、中身は濃厚なうま味や甘みがありながらすっきりとしていて飲みやすいと人気を集めている（図13）。

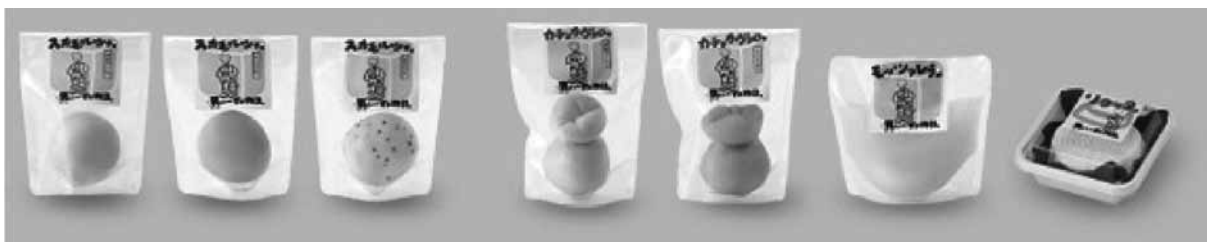
(2) ワニ（サメ）

広島県庄原・三次（備北）のエリアではサメのことを「ワニ」と呼び、刺身などで食べる備北エリア独特の食文化である（図14）。備北エリアではワニバーガー、ワニまん、ワニドック、ワニプリンなどの商品がある。

(3) チーズ

庄原市一木町の「乳いーず物語。」は、2018年の国産チーズのコンクール「ジャパンチーズアワード」で、最優秀部門賞を獲得した⁶。もともと庄原は酪農の盛んな地域で、その復活を目指した取り組みが徐々に成果を挙げつつある。

図15 「乳いーず物語。」の製品群



出所：「乳いーず物語。」ホームページ <https://www.nokitishop.jp/SHOP/1009698/list.html>（2018年12月5日現在）

第2項 特産品の課題

特産品が数多くあるにも拘らず、ブランドして認知されていないのは、情報発信力が弱いこととこれらを一堂に会して味わうことができないことである。上記で紹介した特産品をすべて回ろうとした場合、車での移動になるが、庄原市内から道の駅「たかの」までは高速道路を使っても約30分かかってしまう。食は、集客の大きなツールの1つなので、庄原特産品市の開催などのイベントとして取り扱えれば、庄原のアピールとともに、公園の入場者数向上にも繋がる。

第3章 現地調査

第1節 藤谷ゼミ夏季合宿

藤谷ゼミは、2018年8月21日～23日にかけて、2泊3日の現地調査を行った。主に、現地を確認し、「ひばの里」への訪問者に対しアンケートを実施するとともに、「備北丘陵公園」や「ひばの里」に関与されている方々や外から見た印象のインタビューを実施した。

スケジュールは表5の通りである。

第2節 インタビュー

第1項 ハケット・デミアン・ジュード

(1) ハケット氏の紹介

ハケット氏は、オーストラリア出身の44歳である。妻と2歳の子供と暮らしている。2018年3月に神戸から妻の地元である庄原市に引っ越してきた。現在は、地域おこし協力隊員として敷信自治振興区で働き、野菜を育てて生活している。

(2) 備北丘陵公園の印象

ハケット氏は、備北丘陵公園の印象として、イベントや物作り体験が豊富で、オーストラリアでは経験できない日本独自の文化に触れることができる場所であると述べていた。その中でも、「ひばの

里」の建物や夏のカブトムシドーム、冬に行われるウィンターイルミネーションは、非常に興味深く魅力的であったと言われた。しかし、建物の説明や看板がないため、外国人観光客には分かりにくく、自分の友人を招待するには難しいと述べられた。

表5 ゼミ合宿スケジュール

	第1日 [8月21日(火)]	第2日 [8月22日(水)]	第3日 [8月23日(木)]
午前	8:50 広島駅南口集合 9:05 広島駅南口～11:17 庄原バスター (車組と合流後分乗) 備北丘陵公園 備北オートビレッジへ 中入口へ移動(公園車両)	7:00 起床 (朝食) コテージ内 9:00～11:30 オートビレッジ管理センター研修室 関係者インタビュー ①坂田忠則(庄原市観光協会専務理事) ②寺西玉実(絵本牧場「ごんぼ」代表) ③伊藤之敏(庄原市文化協会会長) ④武田祐三(郷土史研究会)	7:00 起床 (朝食) コテージ内 8:00～12:00 オートビレッジ管理センター研修室 「備北丘陵公園「ひばの里」の課題と方向性」 調査まとめ及びゼミ内協議
午後	(昼食) ひばの里(農家そば定食) 13:30～14:50 国営備北丘陵公園の概要説明 (ひばの里参集殿) 国土交通省中国地方整備局三次河川国道事務所 公園課施設係 小川真司 「備北丘陵公園の概要」 グリーンズ 共同体備北公園管理センター 管理センター長 奥井智裕「備北丘陵公園の運営状況」 15:00 関係者インタビュー(ひばの里参集殿) ナイト・デミツ・ジュード(地域おこし協力隊) 15:30～16:20 ひばの里見学 16:30～17:00 備北丘陵公園見学(ロードトレイン) 備北オートビレッジへ移動	(公園車両で移動) (昼食) 中の茶屋 13:00～16:00 ひばの里実地調査(魅力と課題の発見) ・来訪者インタビュー ・来訪者アンケート (公園車両で移動) 16:30～18:00 オートビレッジ管理センター研修室 管理センター職員と座談会	(昼食) 弁当(オートビレッジ管理センター) 13:00～14:00 オートビレッジ管理センター研修室「備北丘陵公園「ひばの里」の課題と方向性」概要発表 14:30 移動(公園車両) 15:00 庄原バスター～(16:51 広島バスター) ～広島駅南口 17:05 到着後解散
夜	(公園車両で移動) 18:30～19:30(夕食) ふらり「ガーデンヒルズ」 20:00～21:00 各グループによる本日のまとめ 備北オートビレッジ	18:30～21:00 懇親会(バーベキュー) 21:30～22:30 各グループによる本日のまとめ 備北オートビレッジ	
宿泊			

(3) 課題と改善点

ハケット氏の評価をもとに、3つの課題が挙げられる。

1つ目は、外国人観光客への説明や看板が不十分な点である。インパクトはあるものの目的や内容が理解できない。従って、英語表記にするなどの工夫が必要である。筆者たちが備北丘陵公園を訪れてみても、分かりにくいと感じた。トイレや喫煙所の案内板が少なく、すぐにたどり着くことができない。また、ロードトレインに乗ってみて、今自分がどこにいるのか分からなかった。そのため、トイレや喫煙所、自動販売機を記載したマップや看板を分かりやすい場所に配置する必要がある。また、ロードトレインに乗る際、位置情報がすぐに分かるマップを配布する工夫も必要である。

2つ目は、外国人観光客への宣伝が不十分な点である。広島を訪れることはあってもネットなどの宣伝・情報が伝わっていないため、庄原市や備北丘陵公園を認知することができないことを挙げられていた。また、外国人観光客は花よりも日本独自の文化に興味がある。そのため、「ひばの里」のイベントやものづくり体験をアピールする必要がある。公園のホームページやFacebookに、ものづくり体験の映像や写真をもっと多く載せることで、外国人観光客の増加を狙うことができる。

3つ目は、外国人観光客を対象にした食べ物が不十分な点である。備北丘陵公園には、庄原名物の食べ物が少ない。そのため、庄原焼き(お好み焼き)や比婆牛丼など庄原市の名物が実際に食べることができるレストラン、カフェが必要である。外国人は、広島の食に関してはかなり興味があり、特に、作る体験に興味を持ちやすいと言う。ただ、アジア人とヨーロッパ・アメリカ系の人々の観光の目的には、相違点があるため、そこには配慮が必要だという指摘があったので、注意が必要である。

第2項 寺西玉実

(1) 寺西玉実氏の紹介

寺西氏は、夫と子供2人と暮らしている。家では、やぎなど沢山の動物を飼育している。「ひばの里」の設立当初から携わっており、現在でも備北丘陵公園に貢献している。

寺西氏は、回想法を利用して、昔の庄原の風景を「ひばの里」として再現した。回想法とは、昔の

道具や建物を実際に設置して、昔のことを思い出させる方法である。それは、脳の活性化にも繋がる。また、自分の子供や孫に説明することで、理解が深まり、受け継がれていくのである。「ひばの里」では、飼育している動物を実際に連れて行き、触れ合ってもらいイベントをしている。

寺西氏の現在の活動は、子供たちを無人島に連れて行き、火のおこし方や食べ物を取るなど、子供たち自身が工夫して自活できるようになるための手助けをしている。また、あえて方言を使って紙芝居することで方言の大切さを伝えている。

(2) 課題と改善点

今の若い世代は、実体験を求めているが、若い子供連れなどは、「ワンパック志向」と呼ばれる簡単でそれほど時間がかからず、手間をかけないことが求められている。しかし、体験を求めて訪れる人たちは、結果にできなくても経過を大事にしている。備北丘陵公園は、現在は実体験のレポーターが増えており評価できる。

「ひばの里」の問題点として、寺西氏は自然の採集が法律で禁止されているため昆虫網などを持ち込むことができないことを挙げられていた。寺西氏は、島根の無人島で子供たちと2泊3日のキャンプを行っている。この体験イベントは、知恵を出す、心の芯をつくれることからサバイバル生活を体験できるイベントがあってもよいのではないかと述べられた。但し、公園内では火を使うことは禁止されている。

また、「ひばの里」は、景観を大事にしているが、地元の庄原市民は造られていると感じている。そのため、庄原市民は何度も来ないのが現状であり、市民の集客も今後の課題である。

寺西氏のインタビューから、体験メニューが有効であること、子供たちに考えさせる経験をさせることが集客に効果があると考えられる。

第3項 坂田忠則

(1) 坂田忠則氏の紹介

庄原市東城町の出身で、観光会社勤務を経て、地域おこし協力隊員として庄原市に赴任し、現在は庄原市観光協会専務理事を務められている。庄原市の観光振興をミッションとし、特にインバウンドに注力されている。

(2) 庄原市の観光の現状と課題

高齢化で税収入が減少しているため、観光客増加により外貨獲得（他地域からの収入増加）を目的にしている。2013年から5年間の観光振興計画が策定され、実行に移されている。2015年には、観光客数が50万人に達したものの、2016年・2017年は天候不良により減少した。備北丘陵公園によって、庄原の観光が左右されている。

1998年は、映画の影響でスキー人気があったため、一人当たりの消費額が多かった。しかし、軽井沢で起こった事故の影響から旅行会社が日帰りを推進するようになった。

情報発信の取り組みでは、口コミを増やすために、備北丘陵公園の外国人入園者にQRコードの書いてあるカードを渡して、トリップアドバイザー上のレビューを書いてもらうようにしている。

インパクトのあった活動には、オープンガーデンがあり、年間4,000人の観光客を集客している。オープンガーデンの案内役として、ガイドを30人ほど育成している。

インバウンドの面では、もてなし・文化・自然を兼ね備えたトレッキングツアーを庄原市で行っている。北広島のトレッキングツアーでは韓国の観光客数が約300人だったため、インバウンドの成功事例になったと述べられた。庄原市のトレッキングツアーの休憩または集合場所として備北丘陵公園を利用してもらえようになれば来訪者が増えるのではないかと述べられた。

備北丘陵公園の問題点としては、広すぎるので何がどこにあるか分からないことと、「ひばの里」にポスターなどの邪魔なものが多い事を挙げられた。

坂田氏のインタビューから、情報発信の重要性、園内の案内整備の必要性が再確認できた。また、インバウンド対策は、観光協会との連携が必要であると考ええる。

第4項 伊藤之敏

(1) 伊藤之敏氏の紹介

伊藤之敏氏は、子供のころの花材採取、そして、牧野二郎富太郎博士の植物画に感銘を受け、植物細密画を描いている。過去の活動では、広島カルチャーセンターの講師を務めたり、「自然を見つめよう会」の講師などもされている。

(2) 現在の活動と課題

備北丘陵公園では、グリーンレンジャーと呼ばれる来訪者に自然の大切さを教える人を育てるボランティア団体がある。現在の備北丘陵公園は、3季制で、春にスイセン、夏に学校のイベント、秋に紅葉という見所がある。しかし、冬の行事がなかったので、冬には、主に小学三年生・四年生を対象とした年4回の水鳥の観察を行っている。時間は大体30分から1時間程度であるが、冬の寒さからか訪れる人が少ないため、ほかのイベントを考えなければならないと述べられた。

伊藤氏のインタビューから、冬のイベントを増やさなければならないと考える。また、そのために、防寒対策の整備も必要である。

第5項 武田祐三

(1) 武田祐三氏の紹介

武田祐三氏は、庄原市東城町出身で、長年広島県北で高校教師を務められた。著書である「芸備線 中国山地の沿線物語」には、芸備線列車で通学・通勤されていた経験から、東城駅から三次駅に向けての各駅の周辺案内・歴史・見どころ・自らの思い出などを、豊富で貴重な写真の数々と共に詳しく記述されている。

(2) 庄原英学校

インタビューでは、主に、庄原の歴史や庄原英学校について話をされた。その中で、ビジターセンターに庄原英学校らしさを出した方がいいのではないかとという意見に対して、同感であるが、なかなか認知されないのは、広島の「空気感」に合っていないのではないかと述べられた。具体的には、芸州藩の歴史や広島に原爆が投下された歴史から欧米に対する感情が伴っていないからということであった。

武田氏のインタビューから、さとやま屋敷や上・下農家の建物の説明だけでなく、庄原の歴史を加味して庄原の原風景を演出ことが重要だと分かる。ランバスと名付けた建物にしても、何故庄原に英学校ができたのかを紐解くところから解説しなければ、英学校をかたどった意味を理解することができない。そういう点では、パンフレットやリーフレットの見直しが必要である。

第3節 アンケート調査

藤谷ゼミでは、「ひばの里」の現状を把握するため、8月22日（水）に、ひばの里屋敷を訪れる人を対象にアンケート調査を実施し、27件の回答を得た。統計的有意は認められないが、参考として分析結果を掲載する。

第1項 来場者の地域傾向

来場者のうち、広島県の来場者が全体の62.9%を占め、一番多い水準となっている。次に、岡山県（18.5%）、島根県（14.8%）の順となっている。中国地方の来場者が多く、他地方からの来場者が少ない傾向となった。

第2項 来場者の性別・年齢・来場方法

来場者の7割が女性であった。また、来場者年齢の40.7%が40歳代であり、10歳未満の子供を連れた家族が多い結果となった。10代の来場者数が少なかった。これは、交通手段がないことが推測され、自家用車以外で来場する手段を考える必要がある。

第3項 備北丘陵公園を知る機会

備北丘陵公園をどうやって知ったかについては、公園のHPまたはFacebookで知る機会が一番多い結果となった。また、その他の項目では、チラシやパンフレットなどの広告で知るという意見が多かった。

第4項 備北丘陵公園を訪れた目的

備北丘陵公園の訪問目的は、大芝生広場での遊びや体験教室が多く、その場でしか味わえないものが人気であることが分かった。この結果から、体験教室等の強化を行う必要があると考える。

第5項 備北丘陵公園への来場回数

初めての来場者は、全体の22.2%を占めた。2回目の来場者が33.3%を占め、一番多かったのは、3回目以降の44.4%であった。この結果から、新規来場者よりもリピーターが多いと言える。従って、一度訪れると再訪する可能性が高いので、新規来場者獲得のために、備北丘陵公園の情報発信、広報活動に力を入れる必要があると考える。

第6項 来場者の要望

来場者の要望には、子供の楽しめる遊びや昔の生活体験ができるイベントを開催して欲しいとの要望があった。また、安全面が懸念されるが、火を使う体験などがあればいいという要望もあった。例えば、焼き芋や五右衛門風呂などは、容易に火を使って体験できるのではないかと考える。これらの体験は、子供に火の危険性を教える上でも有用な取り組みになると考えられる。

第7項 花の具体的な説明

花の具体的な説明があることを非常に強く願うと答えた人が25.9%、あるとよいと答えた人が59.3%で、8割を超える人が花の解説を求めていることが分かった。花の展示だけでなく、こうした工夫が必要である。

第8項 産直市などの地元産品販売の情報

地元産品販売の情報があることを非常に強く願うと答えた人が25.9%、あるとよいと答えた人が48.1%と7割を超える人が地元産品販売に強い関心があることが分かった。「ひばの里」でのスイカ割りやその販売などは集客効果があると考えられる。

第9項 ひばの里の看板（案内板）

ひばの里に施設内の詳細看板があるとよいと答えた人が44.4%、あることを非常に強く願うと答えた人が29.6%となった。これらの結果から、景観を崩さない程度の詳細看板があるとより魅力が伝わりやすいと考える。

第10項 「ひばの里」でよかったこと

「ひばの里」のよかった点としては、懐かしい思いがする、体験が面白いなどの意見が多かった。昔

の庄原の風景を再現するという目的を果たしていると言える。

第11項 アンケート調査まとめ

来場者の地域傾向としては、中国地方以外の来場者が少ない。来場回数としては、新規来場者よりリピーターの方が多い。これらの結果から、九州・四国への情報発信の強化をすることで、新規来場者の増加につながると考える。丘陵公園を訪れた目的としては、その場でしか味わえない体験・食材があるということである。また、来場者は地元産品に関心があることが分かった。これらの結果から、庄原市の食材を活かした体験イベントを開催することで新たな女性の来場者が増加すると考える。

第4章 先進事例

第1節 ハウステンボス（長崎県佐世保市）

ハウステンボスは、長崎県佐世保市にあるテーマパークである。オランダの街並みを再現し、テーマはヨーロッパ全体である。東京ディズニーリゾートの1.5倍の敷地面積で、単独テーマパークとしては日本最大である。年間入場者数⁷は、288万1千人（2018年）で、東京ディズニーリゾート、ユニバーサルスタジオジャパンに次ぐ入場者数を誇っている。

年間イベント⁸は、大チューリップ祭・バラ祭・九州一花火大会・光の王国などがある。特に、光の王国は世界最大1,300万球の光でパーク全体を灯し、日本一のイルミネーションに6年連続受賞しており、ハウステンボスの目玉イベントとなっている。

また、2015年に園内で開業された「変なホテル⁹」は、フロント業務や荷物運びなど人が担っていた業務のほとんどをロボットに任せる「世界初のロボットホテル」として話題になっている。

第1項 ハウステンボスの赤字問題¹⁰と再建¹¹

ハウステンボスは1992年の開業以来の赤字続きで、2003年には会社更生法を申請して経営が破綻した。その後、野村証券系のファンドの傘下で再建、営業を続けていたものの、赤字から抜け出せないままだった。

ハウステンボスは2010年に旅行会社のHISに買収され、5月のゴールデンウィークの再開に向けて様々な部分を改善した。

具体的には、経費を削減するため、東京ディズニーランドの25倍の面積を持つハウステンボスの3分の1をフリーゾーンに設定した。一方で、有料ゾーンを設け、「薄く広く」から「濃く狭く」にして生産性をあげた。有料ゾーンは、入場料の値下げをして、イベントを増やし、佐世保グルメストリートなどの特色あるフードゾーンなどの企画を実行した。他社と共同事業をすることによって経費を抑え、内容もより良くした。さらに、季節ごとのイベントを行い、顧客の明確化を図った。例えば、夏は子供向けのイベントをし、秋は熟年夫婦を狙ったガーデニング関連のイベント、冬はイルミネーションなどである。

さらに、全ての仕入れの細かく見直した。花の美しさが売りのハウステンボスは仕入れを見直すことで経費を大きく削減できた。

また、売上を上げるために、スタッフに1.2倍速く動くことを要求した。これはスタッフに無駄な時間を極力減らし、仕事にスピード感をつけ、効率化と合理化を積み重ねるものであった。これらの結果、わずか1年で黒字化に成功した。

備北丘陵公園は一旦入場してしまえば、全部がフリーゾーンなので、それぞれの広場や区域で特長あるイベントを企画する必要がある。また、イルミネーションやスイセンパークなど特別展示は特別料金の設置を検討しても良いかもしれない。将来的には、常設展示は無償（入場料なし）、特別展は有償とする美術館方式を取り入れることを検討したい。

第2節 富士急ハイランド（山梨県富士吉田市）

第1項 富士急ハイランドの概要

富士急ハイランドは、中央道河口湖インターチェンジに接する総面積50万㎡からなる富士急行系列の一大レジャーランドである。主な附帯施設としては、ボーリング場、宿泊施設、美術館、温浴施設などがある。現在、園内には、世界記録に認定された“世界一”のアトラクションを多く備え、富士山を眺めながら多彩な遊戯施設を楽しむことができる。

一大イベントとして、「サウンドコニファー 229」と呼ばれる野外フェスティバルが毎年開催されている。これは、1998年からスタートし、今年で30周年を迎えた日本最長のロックフェスティバルの一つである。

園内には、絶叫戦隊ハイランダーと呼ばれる公式キャラクターが設けられている。役割として、キャラクターの生い立ちを謎にして、知りたければアトラクションにちなんだメニューが勢揃いするレストラン「フードスタジアム」のトイレにGO！や幼い頃や青春時代、6人がどんな風に過ごしてきたのかが分かる「メモリアル写真」を展示している。

第2項 富士急ハイランドの課題¹²と対策

富士急ハイランドの課題として、少子高齢化が進むことで入場者数が尻すぼみになることが挙げられていた。その対策として、幅広い世代を呼び込む戦略が必要と考え、温泉施設や美術館などの周辺エリアを充実させた。これによって、観光客も徐々に増え、現在では隣接するホテルの利用者を含めると、年間230万人の来場者数になった。

しかし、高齢者は近くのホテルや温泉を利用しても富士急ハイランドには行かない。そこで、さらなる集客を図るため、2018年7月14日より入園無料化が実施された。無料化に先駆け、富士急ハイランドは、レストランの大幅な見直しに着手した。これまでは、若者向けにファストフード店をそろえていたが、「どこでも食べられるメニューではなく、山梨ならではのものを」と考え、山梨の郷土料理である“ほうとう”を専門にしたレストランを2015年7月にオープンした。武田信玄をコンセプトにした店内にはのぼりや鎧飾りなどを展示し、外国人観光客にも好評である。

備北丘陵公園においても、メインターゲットは子供連れのファミリー層としても、幅広い層の入場者を確保する必要がある。そのためには、食の充実が必要である。特に、地元住民が頻繁に訪れるような会場の貸出や何度も食べに来たくなるような食事の提供が必要である。将来的には、入園料の引き下げや廃止も視野に入れて検討すべきである。

第3節 海外事例

第1項 ニュージーランド政府観光局

ニュージーランド政府観光局¹³では、公式ウェブサイトで紹介する内容が各対象国の志向に合わせて異なっている。例えば、日本人観光客と中国人観光客とでは紹介するモデルコースを変えている。対象国の観光客に志向を合わせることで、観光客が使う消費額の最大化を狙っている。

そこで、「ひばの里」の紹介では、欧米の観光客に対しては、昔ながらの日本の風景や文化を五感で感じてもらう事体験型イベントのモデルコースを作成することが考えられる。一方、国内観光客に対しては、SNSに「思わず載せたい写真」を撮影できるスポットを取り入れたモデルコース作成し、自然の風景を楽しんでもらうことを企画する。

第2項 ヨセミテ国立公園（アメリカ）

ヨセミテ国立公園¹⁴では、案内マップや日々のイベント、交通などの情報が記載された情報誌の無料配布を行っているが、同時に、自然や歴史などの総合的な情報を紹介する公式ハンドブックも発行し、

有償で販売している。特定のニーズに応えることにより、公式ハンドブックの価値を高めている。

「ひばの里」では、外国人観光客向けに公式ハンドブックを有償で販売することを提案する。一般的に、外国人観光客はその土地の歴史や異文化に興味があるので、外国人観光客の探求心を高め、購買意欲を引き立てるのが狙いである。また、日本人とは異なった視点でモノを見極めるため、彼らのニーズに合わせる必要があるからである。

第4節 先進事例が示唆すること

ハウステンボスは、フリーゾーンでのイベントの充実とスタッフの効率化を図って再建に成功した。富士急ハイランドは、入園料を無料にし、イベントや特色ある食の提案によって、幅広い層の客を集めていた。ニュージーランド政府観光局やヨセミテ国立公園はターゲット別のニーズに応じたコースの設定やガイド案内の制作などを行っていた。

ハウステンボスや富士急ハイランドは民間経営で、国営公園と運営方法や料金の水準など大きく違う。しかし、これらのテーマパークが取った手法は、備北丘陵公園の運営の参考になる。

今後、備北丘陵公園がさらなる集客と収益を得るためには、「イベントの充実」と「食の充実」、「来場者のニーズへの対応とターゲット別の対策」を考える必要がある。

具体的には、まず、目玉となるような夏と冬のイベントを創出することである。集客の少ない季節での集客アップが可能になれば、入場者数の拡大を図ることができる。次に、ハウステンボス、富士急ハイランドが行った飲食店のメニューの改善が、今の「ひばの里」に必要であると考ええる。例えば、「ひばの里」では、「施設内で栽培された原材料」や「地元の郷土料理」、「昔懐かしの料理（和食）」をテーマにして「そこでしか食べられない料理」をつくって、提供する。食を来園者の目的の1つにすることで、さらなる集客を見込める可能性があると考ええる。さらに、ヨセミテ国立公園の事例にあったような「有料公式ハンドブック」の販売をすることで、地域・建物の歴史や花についての詳しい情報を発信し、来場者のニーズに応えることができる。また、ターゲットを絞ることによって、ニーズがより明確になり、対策が打てるようになる。特に、今後インバウンド対策を考える上で、国別・地域別の対策は必須といえる。

第5章 今後の方向性

これまでの備北丘陵公園のSWOT分析やインタビュー、アンケート調査、先進事例調査から、備北丘陵公園の目指す方向性について、短期と長期に分けて提言する。

第1節 短期的対応

ここでは、すぐに手を打つべき事項について取り上げる。項目としては、①収益施設の改善、②情報発信の改善、③花及びイベントの改善・新提案、④園内設備の改善、⑤来訪者案内対策である。

第1項 収益施設の改善

中の茶屋・ランバスの収益は全体の22%にとどまっている。中の茶屋の収益を上げるために、食の充実を図る。すなわち、庄原の食材を使った郷土料理をメインにした和食を提供することを提案する。松花堂弁当風にしても良いし、最近できた比婆牛井や庄原市西城町のヒバゴン井なども来場者は知らないと考えられるので効果がある。

また、ランバスはその名前の由来が知られていないので、その歴史を知ることができるように、見学コースをつくる。当時の雰囲気を再現したり、資料を設置したりする。庄原のランバスについての説明を子供達に説明するために2階を学び舎として活用する。1階の土産物は菓子を中心としたものばかりなので、ランバスの建物をモチーフにしたキーホルダーをつくる。これは、公園や「ひばの里」のノベリティとして使うこともできる。沖縄琉球村では、1個500円のキーホルダーに沖縄方言と名前を彫る

サービスがある。

このサービスこそ付加価値なので、1,000円でも売れると考える。買わない人は500円でも買わないが、欲しいと思う人は、そこにしかない記念品であれば1,000円でも買うのである。他には、キューピーやキティのご当地キーホルダーも収集マニアには喜ばれる。

神楽殿についても、兜や着物の着付けのサービスをしたり、太鼓教室を開いたりするなど活用を図る。また、水車小屋があるが活用され

ていない。観客が中で作業するには狭くて危ないが、臼を引いてそば粉ができるのを見るのは資源の有効活用といえる。

これらの動線上に景観が崩れない程度の昔使用していた屋台を設置し、豚汁、かき氷などの季節にあった食べ物を販売する。

図16「琉球村」キーホルダー



第2項 情報発信の改善

「ひばの里」の屋敷群を見るだけではものの15分で終わってしまう。今回筆者たちはガイドをつけて貰って、初めて建物の特徴を知ることができた。こうしたガイドやリーフレット、看板の設置、英語表記が必要である。

来場者は、公園のホームページを見てくる人が多いので、ホームページのイベント情報を分かりやすくする必要がある。現在は全てのイベントが網羅されているが、かえって、目玉となるイベントや期間限定のイベントがどれか探しにくい。従って、常設の体験教室とシーズンの特徴的なイベントを分けて表示する方がよい。また、期間限定のイベントは早い告知が必要である。最低2ヵ月前には月間行事が分かるようになって欲しい。庄原市の観光案内が郵送されてくるが、直前というケースが見られる。ホームページ上だけでなく、こうした刊行物との連携強化も図る必要がある。

SNSの活用についても改善が必要である。ブロガーを呼んで、公園の魅力を知って貰い、SNSのフォロワーの獲得を図る。花のイベントにもインスタグラマーを入れて写真や動画を競い合わせるなど公園をアピールする。

また、公園独自のアプリを開発し、園内の案内や解説を見られるようにする。外国人観光客に対しても言語対応も行う。

案内に関しては、園内MAPのトイレの位置が分かりにくいので、改善を要望する。さらに、庄原市街から中入口までの距離が長く分かりにくいので、看板の設置が必要である。まっすぐな道からカーブして入り口に繋がる部分に花を植え、来場者を迎える工夫も喜ばれると考える。

第3項 花及びイベントの改善・新提案

イベントは相当数が実施されているが、課題は夏と冬である。夏はセットストックが復活したが、大物アーティストを呼ぶのは並大抵のことではない。従って、育成型の野外フェスティバルを提言する。つまり、アマチュアのジャズシャンやロックバンドの登竜門としての大会にする。あるいは、ワイルドバンチ¹⁵、サマーソニック¹⁶、エアジャム¹⁷などのフェスを開く。毎年の恒例行事として定着すれば、若者を中心とした集客が見込まれる。

また、アニメキャラクターの「聖地巡礼」となるようなイベントも若いマニア層を集客できる。

ファミリー層をターゲットにした遊びでは、「ひばの里」に隣接したアスレチックコースを充実させ、フォレストアドベンチャーワールドを展開することが考えられる。大芝生広場と並ぶ大きな空間なの

で、小中学生には格好の遊び場になる。「ひばの里」を通過するので、この動線上にファストフードの屋台を置いて行き帰りの子供を捕まえるようにする。

冬のイルミネーションに対抗する夏のイベントとして、プロジェクションマッピングを提案する。コンピュータグラフィックと広大な自然空間の組み合わせはファンタジーの世界を創造できる。夜の営業時間延長となるので、滞在時間も長くなり飲食や土産物の売上にも貢献できると考える。

また、地域行事とセットにしたイベントを提案する。例えば、地域の花火大会を集め競い合わせる。その中には、メッセージ花火を入れると面白い。親への感謝や恋人への告白などのメッセージを紹介するもので、花火代3万円から10万円を個人や団体が負担する。あるいは、地域の祭りの神輿を神楽殿に一同に集め、パフォーマンスを競うというのも地域活動と公園を結びつけ、地元住民が公園を訪れるきっかけになる。

そのほか、着物女性の写真会も提言したい。浴衣美人の写真会は多いが、結婚用の正装の写真会は少ない。これをブライダル会社と提携し、自然の中での撮影を行う。こうした写真は普段には撮れないものなので、女性やカップルに訴求力があると考ええる。

また、森林を利用したセラピーなど癒やし系のイベントも公園らしさを出せると考える。かんぽの宿と提携して実施すれば、森林&温泉セラピーが実現できる。特に、高齢者を対象にした健康ツーリズムは有効と考えられる。

冬の行事は、イルミネーションが終わってしまえば、ほとんど何もない。花のイベントとして、パンジーを提案する。庄原の冬は寒いので温室が必要となるかもしれないが、花言葉の「両想い」を利用して、カップルをターゲットにする。花だけではなく、鐘のついたモニュメントを設置し、ここで鐘をつけば二人は結ばれるというキャッチフレーズで若者呼び込む。パンジーは記念品として販売する。

キャンプ場は夏だけで閉めてしまっているが、冬こそグランピングという形で再開する案を提示する。冬に自分でキャンプの準備するのは億劫であるが、乗り付けるだけでOKというグランピングは冬のキャンプに適している。また、料金も高めに設定できる。呼び込むツールとしてキャンプだけでは弱いので、冬の星空鑑賞をセットにして販売する。

庄原市内の上野池でスイーツウォーキングが行われたが、1回きりで終わっている。これを公園内で復活させ実施することで冬のイベント対策にできる。

また、企業研修として、里山屋敷を活用する。座学や体験もののづくり、アスレチックフィールドなど研修に必要な要素を兼ね備えている。時期的にも入社前の新入社員に合っている。新入社員研修には江田島青少年交流の家がよく使われるが、大人数でない限り、「ひばの里」でも広い公園を利用した同様の研修が行える。チーム対抗の園内1周駅伝なども可能で、団結力や仲間意識の醸成などが期待できる。

通年のイベントとしては、ニーズの高いマルシェやバザーの実施を行うことを提案する。但し、これは北入口の「ふらり」でも同様のことが求められているので、実施する場合は棲み分けが必要となる。同様に、秋に「秋の味覚大収穫祭」のイベントを実施することを提案する。備北丘陵公園はこれまで花が中心だったが、果樹やトウモロコシなどを植え、公園内で収穫した農産物を試食販売すれば、大きな集客ツールになる。

第4項 園内設備の改善

① 園内移動

園内の移動は車になるので、ゆっくりグループで楽しむ手段として、大人数乗りの自転車を導入する。

② ロードトレイン

席が狭いので、乗車人数を減らすか大人・子供の組み合わせを考える。また、自由に乗り降りできないので、一定の席数を空け、途中乗車ができるようにする。

高齢者には移動手段として最適なので、車両を増やしたり、発車時間を30分毎にするあるいは停車駅を増やすことなどを検討して貰いたい。

③ コテージ周辺設備

コテージは実際に宿泊してみて、改善して欲しい点が挙げられた。

- ・ ティッシュや時計の備品を設置する。
- ・ 6人棟の2階にエアコンを設置する。(夏は暑くて2階で眠れない。)
- ・ ユニットバスをトイレと風呂に分ける。
- ・ トイレにウォシュレットをつける。
- ・ 周辺のトイレ清掃を徹底する。

④ その他 夜のイベント時に街灯が少ないので足元が暗い。街灯の増設を検討する。

乳母車や高齢者の歩行をスムーズにするために道路をきれいにする。

第5項 来訪者への案内対策

既に園内 MAP やホームページ、看板等の改善について触れたが、ここでは、ガイドや設備対応について述べる。

公園内をただ見て回るだけでは、「広い」とか「のどか」という印象に留まり、感動という域まで達しない。今後リピーターを増やしていくためには、「なるほどそうだったのか」と知識が深まるとともに「来てよかった」と思わせることが大事である。特に、「ひばの里」の屋敷は解説がないとよく分からない。一番良いのはボランティアスタッフが対応することであるが、人材の確保が難しい場合は、園内アプリを使って、解説などを行う。これに多言語対応機能を付加して、インバウンド対策にする。

特に、インバウンド対策として求められることは、①言語対応、②カード決済機能③アクセス（特に庄原に着いてからの2次アクセス）、④ Wi-Fi 機能である。これは、庄原市の観光課題でもあるので、行政と一体になって取り組む必要がある。

第2節 長期的対応

現実には規制があって対応が難しいが、公園の発展のために必要と考える事項について論じる。項目としては、①無料体験教室の手数料徴収、②自然施設利用の規制緩和、③入園料の無料化あるいは駐車場料金の無料化について意見を述べる。

第1項 体験の手数料徴収

「ひばの里」では里山屋敷や上・下の農家、木の工房、やきもの工房などで様々な体験メニューが揃えられているが、材料費（実費）以上の収入を得ることができない。ものをつくる喜びが付加価値であり、それは営業収入とすべきものである。安いから体験に来ているのではないと認識を改めるべきである。

他の気づきで言えば、そば打ちは5人前からとなっているが、1～2人で参加した場合は食べきれない。食品衛生法上の問題があって持ち帰りもできない。せめて3人前からにすると工夫が必要であると考ええる。

第2項 自然施設利用の規制緩和

森林があるために、火を使った活動ができない。例えば、子供たちが知恵を出し合ってサバイバル生活体験をするといった活動ができない。大人がついてなおかつ特定の場所で火をおこすことができるような対応が図れないか検討して貰いたい。

こうしたことが可能になれば、夏休みの子供体験教室の幅が広がり、集客に繋がると考える。

第3項 入園料あるいは駐車場料金の対策

先進事例で富士急ハイランドの入園料無料化を取り上げた。また、北入口エリアの入園用無料化社会実験も進行中である。広島市内から高速道路を使って訪れると、休日（ETC）で往復3,620円かかり、

家族4人（子供中学生以下）で入園すると1,210円で、総額で約5,000円近くかかる。平日はもっと高くなるので休日に入場者が多くなるとも言えるし、園内での出費を抑えようと考えられる。そうであるならば、入園料+駐車料金は無料が望ましい。あるいはどちらかの料金をなくすか合算でワンコイン500円以下に抑えることを検討する必要がある。特に、「ひばの里」は有料区域なので、入ることだけでハンディを背負っている。

無論、単純に無料にすれば良いという訳ではない。その減収部分を上回る公園の魅力がなければならぬ。1つの区画が1つのテーマパークなので、それぞれの区画で料金が取ればいいが、現在は全てがフリーゾーンで定着しているので変えることは難しい。従って、収益施設での収入増と体験の有料化、イベント、物販の販売収入でどこまで入園料及び駐車料金をカバーできるかが鍵である。公園の魅力を高め、集客増、売上増加を図ることが先決である。その上で、無料化を検討する必要がある。

以上をまとめたものが表6である。

表6 今後の方向性まとめ

短期的対応	
①収益施設の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・中の茶屋の収益を上げるために、食の充実を図る。すなわち、庄原の食材を使った郷土料理をメインにした和食を提供する。 ・ランバスの見学コースをつくる。 ・公園の記念となるキーホルダーを製作し、名前を彫るなどの付加価値サービスを付ける。 ・神楽殿の教室としての活用を図る。 ・水車小屋を見学用に活用する。動線上に屋台を設置し、豚汁などの販売をする。
②情報発信の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドやリーフレット、看板の設置、英語表記を行う。 ・HP上のイベントを季節限定と常設ものを分けて掲示する。また、早い通知が必要である。 ・ブロガーやインストグラマーを使って、SNSのフォロワー数を増やす。フォロワーが公園の魅力を発信して広めてくれる。 ・公園アプリを制作する。（外国語対応を含む。） ・園内MAP表示や入口までの案内の改善。
③花及びイベントの改善・新提案	<ul style="list-style-type: none"> ・育成型野外フェスティバルの開催。 ・フォレストアドベンチャーの導入。 ・夏のプロジェクションマッピング。 ・地域行事とのコラボレーション。（祭りの山車の集合、地域花火競争等） ・着物フォトコンテスト。 ・癒し系のイベント（セラピー+温泉）、健康ツーリズム。 ・冬のバンジー（両想い）育成。鐘のあるモニュメントでPRする。 ・冬のグランピング。 ・冬の企業研修（里山屋敷）。 ・マルシェやバザーの実施（ふらりと調整が必要）。 ・秋の味覚大収穫祭の実施。（果樹の栽培）
④園内設備の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・多人数乗りの自転車の導入。 ・ロードトレインの改善。 ・コテージ周辺の整備。 ・街灯の増設。 ・乳母車や高齢者の歩行をスムーズにするために道路をきれいにする。
⑤来訪者案内対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフの確保。 ・園内アプリの制作。 ・インバウンド対策（言語対応・カード決済機能・アクセス（特に庄原に着いてからの2次アクセス）・Wi-Fi機能

長期的対応	
①無料体験教室の手数料徴収	<ul style="list-style-type: none"> ・山屋敷や上・下の農家、木の工房、やきもの工房などで様々な体験メニューを有料化し、収益事業とする。
②自然施設利用の規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・森林で火を使った体験メニュー（五右衛門風呂や焼き芋など）の実施。
③入園料あるいは駐車料金の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・入園料無料実験区域を広げ、集客数を上げる。駐車料金を無料化するまたは入園料と合算で引き下げを図る。（但し、公園の魅力向上が先決。）

おわりに

備北丘陵公園を訪れたことのあるゼミ生はいなくて、備北丘陵公園がどんな所で、庄原市においてどのような存在か全く分からなかった。花と自然をテーマにした巨大な公園のイメージがうまく捉えられなかったのである。事前学習をしたとはいえ、現地に入って、初めて公園や「ひばの里」を理解できたと言える。

ゼミ合宿では学生たちは精力的にインタビューやアンケート調査にあたり、公園の課題が見えてきたようである。「強み」「弱み」分析では、かなり手厳しい意見も出たし、「外から見た目」や「若者目線」でみた公園の現状と課題を率直に議論した。同時に、公園の維持管理、集客と収益向上に全力で取り組んでいる管理センターの方々の動きには感動したようである。

備北丘陵公園は開園20年を超え、着実に成長してきた。しかし、現在の一つの壁に当たっている段階と考えられる。日本の人口が減り、同時に観光客も減る時代が来るのは確実であり、これまで以上に新しい来訪者の獲得とリピーターの増加を図っていく必要がある。それは、地元住民の来訪であり、広島を中心とした中国地方からの集客であり、インバウンドの獲得である。そのために、「見て楽しい」、「体験して嬉しい」、「食べて満足」といった感動に結びつくイベントや花の企画などが求められる。これまで、規制でできないと言われてきたことも緩和して、いろいろチャレンジできるようにすべきである。それが結果として集客、収益向上に繋がっていくのが望ましいと考える。本報告では、長期的課題としてそのことにも触れた。

短期的対策には、小さな改善点から変わったアイデアまでいろいろ盛り込んだ。課題はかなり明確になっている。夏のイベントと冬の花の設定及びイベントを打つこと、食をテーマにした企画を考えることが優先課題である。従って、対策を打ち続けるほかない。どれがヒットに繋がるかは不透明な部分がある。しかし、それを躊躇せず、アイデアを出し、実行に移していくことが大切である。

今後は、周囲から人を呼び込むだけでなく、備北丘陵公園が発点となって周辺地域へ人が流れていくようになれば庄原の観光として成功と言えるであろう。そうなれば、庄原が、必ずや見てみたいまち、行ってみたいまちになっていくと考える。

謝 辞

今回の調査活動にあたって、コーディネート及びガイド役として大変お世話になったグリーンウインズ共同体備北丘陵公園管理センター奥井智裕センター長及び児島直子課長はじめスタッフ一同の皆様に厚くお礼申し上げます。

また、入園者数の回帰分析にあたって、ご指導やご意見をいただいた広島経済大学得津康義教授にお礼を申し上げます。

注

- ¹ 三次河川事務所「備北丘陵公園について」<http://www.cgr.mlit.go.jp/miyoshi/park/p02.html> (2018年7月16日現在)
- ² 一般財団法人公園財団ホームページ「国営備北丘陵公園」<http://www.prj.or.jp/works/park/bihoku.html> (2018年7月16日現在)
- ³ コトバンク「ASCII.jp デジタル用語辞典」<https://kotobank.jp/word/SWOT%E5%88%86%E6%9E%90-4781#SCII.jp.E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E7.94.A8.E8.AA.9E.E8.BE.9E.E5.85.B8> (2018年7月17日現在)
- ⁴ 国営備北丘陵公園ホームページ「園内マップ」http://www.bihoku-park.go.jp/parkMap/parkMap_hiba.html/ (2018年7月16日現在)
- ⁵ 広島ニュース食ベタインジャー「庄原市グルメ」https://tabetainjya.com/archives/cat_25/ (2018年7月17日現在)
- ⁶ 「県北2チーズ、全国で栄冠」『中国新聞』地域(県北)2018年12月1日(土)朝刊16版
- ⁷ トラベルボイス「レジャー施設の入場者数」<https://www.travelvoice.jp/20180904-116977> (2018年11月26日現在)
- ⁸ ハウステンボス「イベント情報」<https://www.huistenbosch.co.jp/event/> (2018年11月26日現在)
- ⁹ ハウステンボス公式「変なホテル」<http://www.h-n-h.jp/> (2018年12月5日現在)
- ¹⁰ ダイヤモンドオンライン「開業以来19年間赤字だったハウステンボスは、なぜ半年で黒字化したのか」<https://diamond.jp/articles/-/145027> (2018年7月15日現在)
- ¹¹ プレジデントオンライン「なぜハウステンボスは万年赤字から復活できたのか」<http://president.jp/articles/-/17645> (2018年7月5日現在)
- ¹² 日経トレンディ「富士急ハイランド入園無料化の真相」<https://trendy.nikkeibp.co.jp/atcl/column/17/060100098/060400002/> (2018年7月5日現在)

-
- ¹³ 北海道地方環境事務所「国内外事例」http://hokkaido.env.go.jp/kushiro/post_19/07siryou7goudou.pdf（2018年12月5日現在）
¹⁴ 北海道地方環境事務所「国内外事例」http://hokkaido.env.go.jp/kushiro/post_19/07siryou7goudou.pdf（2018年12月5日現在）
¹⁵ 中国地方最大級の野外ロックフェスティバル。広島から山口に開催地が変更した。
¹⁶ 関東都と関西で開かれる最大級の都市型ロックフェスティバル。
¹⁷ インディーズメインのメロコア、パンクロックの祭典。

引用文献

一般財団法人公園財団ホームページ「国営備北丘陵公園」<http://www.prfj.or.jp>
国営備北丘陵公園ホームページ「園内マップ」<http://www.bihoku-park.go.jp/>
コトバンク「ASCII.jp デジタル用語辞典」<https://kotobank.jp/word>
ダイヤモンドオンライン <https://diamond.jp/articles/>
『中国新聞』地域（県北）2018年12月1日（土）朝刊16版
トラベルボイス「レジャー施設の入場者数」<https://www.travelvoice.jp/>
日経トレンド <https://trendy.nikkeibp.co.jp/>
ハウステンボス「イベント情報」<https://www.huistenbosch.co.jp/>
ハウステンボス公式「変なホテル」<http://www.h-n-h.jp/>
広島ニュース食ベタインジャー「庄原市グルメ」<https://tabetainjya.com/6>
プレジデントオンライン <http://president.jp/articles/>
北海道地方環境事務所 <http://hokkaido.env.go.jp/>
三次河川事務所「備北丘陵公園について」<http://www.cgr.mlit.go.jp>

参考文献

庄原市商工観光課（2014）「庄原市観光振興計画 {平成26年度～平成30年度}」同所発行
広島みどり信用金庫・信金中央金庫（2018）「庄原市の経済分析」資料
広島みどり信用金庫・信金中央金庫（2018）「アンケート調査の集計結果について」資料
広島みどり信用金庫・信金中央金庫（2018）「国営備北丘陵公園来た入口エリア社会実験の方向性等」（案）資料
ブランド総合研究所（2017）「地域ブランド調査2018個別報告書（庄原市）」同所発行

テキストマイニングを利用した訪日外国人の行動分析

ビジネス情報学科 准教授 石野 亜耶

1. 研究の背景と目的

訪日外国人旅行者数は、2016年には2,000万人、2018年には3,000万人を突破した。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを開催するにあたり、訪日外国人旅行者数4,000万人を目標としている。今後も訪日外国人旅行者の増加が見込まれており、観光情報を提供するアプリなどのインフラ整備は重要な課題である。

田中電機工業（株）は、欧米豪からの訪日外国人を対象に、広島県の観光情報を提供するスマートフォン用アプリ「Bucci A HIROSHIMA¹」を開発している。アプリの画面を図1に示す。



図1 Bucci A HIROSHIMA の画面
(App Store² より抜粋)

本研究では、田中電機工業と連携し、適切な観光情報を提供できるようスマートフォン用アプリ「Bucci A HIROSHIMA」の改良に取り組む。具体的には、以下の①～③に取り組む。

- ① Flickr の画像データを利用し訪日外国人の行動を分析する
- ② TripAdvisor の口コミを利用し訪日外国人の不満点を分析する
- ③ ①、②の分析結果をもとにアプリの改善提案を行う

2. 研究活動の概要

2.1. 産学官連携の概要

本研究で連携を行うのは、欧米豪からの訪日外国人を対象に、広島県の観光情報を提供するスマートフォン用アプリ「Bucci A HIROSHIMA」を開発している田中電機工業（株）である。研究補助者として、ビジネス情報学科石野ゼミ3年（平成30年度時点）の今西晃平くん、山田恭平くん、住田裕貴くんが参加した。

2.2. 研究活動

田中電機工業（株）とのミーティングは、以下の日時で実施した。

- 田中電機工業（株）本社への企業訪問
 - ・日時：2018年5月25日（金）
 - ・内容：工場見学、ディスカッション
- 第1回ミーティング
 - ・日時：2018年7月25日（水）
 - ・内容：産学官連携の趣旨説明
- 第2回ミーティング
 - ・日時：2018年9月6日（木）
 - ・内容：アプリの説明、アプリの改善フローに関するディスカッション
- 第3回ミーティング
 - ・日時：2018年10月30日（火）
 - ・内容：研究の進捗報告
- 第4回ミーティング
 - ・日時：2018年12月7日（金）
 - ・内容：研究補助者からの分析結果とアプリの改善提案の報告
- 第5回ミーティング
 - ・日時：2019年2月1日（金）
 - ・内容：田中電機工業（株）の担当者からのアプリの改良案の報告

研究は、研究補助者とともに、2018年7月～12月に実施した。研究補助者とのミーティングは、主に月曜日のゼミ終了後の16時30分から20時頃まで行い、研究の進捗報告や相談を行った。研究の成果の

一部を、以下の研究会で発表した。

●観光情報学会 第18回研究発表会

- ・日時：2018年11月17日（土）
- ・発表タイトル：ソーシャルメディアを利用した
宮島における訪日外国人の行動分析
- ・著者：今西晃平、住田裕貴、山田恭平、石野亜耶

3. 研究成果の概要

3.1. Flickr の画像データを利用した訪日外国人の行動分析

広島県内で2004年から2018年に Flickr³ に投稿された約18万枚の画像データを用いて分析を行った。画像データには、画像を投稿したユーザ、投稿日時、緯度・経度、タグなどの情報が付与されている。また、Flickr のユーザのプロフィールのページには、居住国の情報が記載されている。本研究では、居住国が日本、アメリカ、オーストラリア、フランス、中国の5カ国であるユーザが投稿した画像を分析の対象とし、居住国ごとに行動を比較した。分析対象とした5カ国は、広島の地域別訪日外国人観光客の割合が高い地域から、最も訪問者数が多い国を選択している。

画像データに付与された緯度・経度をメッシュコードに変換し件数を集計した。可視化は、広島を125m 四方に区切り、画像が撮影された地点の領域に色付けを行った。可視化した結果から、欧米豪からの訪日外国人の宮島での行動を分析した結果を、以下に記載する。

- ・厳島神社や弥山を含む宮島の定番スポットを訪れている
- ・弥山に登る際には、紅葉谷等のハイキングコースを多く利用している
- ・日本人でもあまり訪れないような須屋浦神社を含む七浦神社を訪れている

3.2. TripAdvisor の口コミを利用した訪日外国人の不満点の分析

2008年から2018年に、TripAdvisor⁴ の広島県内の観光名所（広島平和記念公園、原爆ドーム、広島城、縮景園、宮島）のカテゴリに投稿された口コミ約7,500件を用いて分析を行った。アドバイスが記述されている文として「should」、「better to」などの単語が含まれる文、不満点が記述されている文と

して「trouble」、「difficult」などの単語が含まれる文を抽出した。抽出した文を人手でグループに分け、アドバイスや不満点を分析した。得られた分析結果の一部を以下に記載する。

- ・広島平和記念公園：公園内の施設の場所がわかりにくい
- ・広島城：城内の階段がかなり急である
- ・宮 島：満潮・干潮の時間を調べて訪問した方がよい
- ・縮景園：訪れる時期により景観が異なる

3.3. アプリの改良

本節では、3.1節、3.2節の分析結果からアプリの改善提案を行い、実際にアプリを改良することとなった一例を紹介する。

3.1節の Flickr の画像データを利用した訪日外国人の行動分析から、欧米豪からの訪日外国人は、弥山に登る際には、紅葉谷等のハイキングコースを多く利用していることがわかった。弥山のハイキングコースを含め、ハイキング全般に需要があると考えられるため、手軽な牛田山ハイキングコースの紹介をアプリ内に追加することとなった。

3.2節の TripAdvisor の口コミを利用した訪日外国人の不満点の抽出結果から、宮島では干潮・満潮の時間帯を情報提供した方がよいということがわかった。そのため、図2に示すように、アプリ内の宮島の大鳥居を紹介するページに、干潮・満潮の時間帯を知らせる Web ページへのリンクを追加することとなった。



図2 干潮・満潮の時間帯を知らせるリンクを追加したイメージ図

また、縮景園では、訪れる時期により景観が異なることが言及されていた。事前に来訪者に適切なイメージを持ってもらうため、アプリ内の縮景園のページに、季節ごとの風景写真を掲載した方がよいということがわかった。そのため、アプリ内の画像を複数掲載できるように改良することとなった。図3に、画像を複数掲載できるようにアプリを改良したイメージ図を示す。

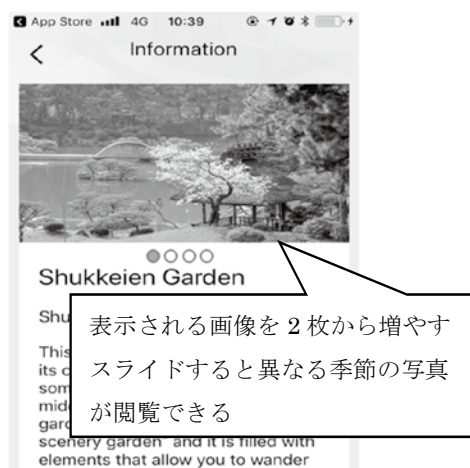


図3 画像を複数掲載できるように改良したイメージ図

4. 研究成果リスト

4.1. 発表論文等

- ・今西晃平, 住田裕貴, 山田恭平, 石野亜耶, “ソーシャルメディアを利用した宮島における訪日外国人の行動分析”, 観光情報学会 第18回研究発表会, 2018.
- ・今西晃平, 住田裕貴, 山田恭平, “ソーシャルメディアを利用した宮島における訪日外国人の行動分析”, 平成30年度広島経済大学学生懸賞論文(優秀賞), 2018.

4.2. 報道発表等

- ・広島経済レポート, “田中電機工業と広島経済大学 訪日外国人の行動分析を観光アプリに反映”, 2019年3月21日号, p. 7.
- ・中国新聞, “外国人観光のアプリを改良 スマートコム+広経大”, 2019年3月23日, 朝刊, 9面.
- ・広島経済大学広報第137号, “石野亜耶ゼミ×田中電機工業(株) 観光ビッグデータの収集調査”, 2019年4月1日, p. 3.

4.3. ホームページによる研究成果の公表等

- ・広島経済大学ホームページ NEWS&TOPICS, “ビジネス情報学科の学生らがSNSを利用した訪日外国人の行動分析を行い、観光情報学会で発表しました。”, <http://www.hue.ac.jp/news/topics/b0b5mu0000005549.html>, 2018年11月22日, (参照2019年4月16日).
- ・広島経済大学ホームページ NEWS&TOPICS, “ビジネス情報学科の学生らが田中電機工業(株)との産学連携として、SNSを利用した訪日外国人の行動分析の最終結果報告をおこないました。”, <http://www.hue.ac.jp/news/topics/b0b5mu0000005fha.html>, 2018年12月27日, (参照2019年4月16日).

5. まとめ

本研究では、欧米豪からの訪日外国人を対象に、広島の観光情報を提供するスマートフォン用アプリ「Bucci A HIROSHIMA」を開発している田中電機工業(株)と連携し、アプリの改良を行った。産学官連携を推進する場合は、共通の問題意識を前提とすることや、担当教員の業務軽減が必要である。

謝 辞

本研究は、平成30年度広島経済大学産学官連携推進助成金の助成を受けたものです。多くの時間を使い、積極的に産学官連携に取り組んでくれたビジネス情報学科石野ゼミの今西晃平くん、山田恭平くん、住田裕貴くんに感謝いたします。また、議論に参加していただいた田中電機工業株式会社の皆様、広島経済大学の川村健一先生、丹羽啓一先生、大内和美氏に感謝申し上げます。

¹ <https://smartcom.co.jp/scc/hiroshima/en/>

² <https://itunes.apple.com/us/app/bucci-a-hiroshima/id1348599487?l=ja&ls=1&mt=8>

³ <https://www.flickr.com/>

⁴ <http://www.tripadvisor.com/>

ビジネスの視点から提案する新しい食育活動と若者への みそ消費拡大（中間報告）

経営学科 教授 石川 明美

経営学科 山下 修明、沼田 大雅、渡邊 啓太

部家 慈恩、松本 真奈

ビジネス情報学科 沖本 暢輝

経済学科 日高 佑宇、宮本 直樹

1 はじめに

食育活動は2005年の食育基本法施行前後から新聞やテレビ等を通じて社会的関心が高まるようになった。食育基本法の前文には、「食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置づけるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている。」とある¹。人々がより良く生きるためには食育が必要であり、食育によって望ましい食生活を送ることが可能になる。

大学における食育活動は管理栄養士や栄養士を目指す学生たちを中心に展開されることが多いが、私たちは食品企業の協力があればビジネスを学ぶ学生でも食育活動が展開できるのではないかと考えた。食品企業には食品の製造や販売のために必要な知識や技術が蓄積されており、ビジネスを専攻する学生たちは若者の食へのニーズを探り出し、双方で共同して商品を企画し、製造・販売することによって若者への食育の輪を広げていくことができるようになるのではないかと考えた。

全国味噌工業協同組合連合会によると、みその出荷量は2000年には50万トンであったが、徐々に出荷量は減少し2017年には41万トンになっている。こうした動きはみその消費量と関係している。みそ汁は鎌倉時代から飲まれ、和食の一品とみなされてきたが、今の時代はみそ汁を飲まない人も増加していると推測される。特に若者の中には食事の際にはみそ汁の代わりに飲料やスープを利用する者も少なくないであろう。こうした傾向は今後も続き、若者のみそ汁離れは増加していくと予想される。

そこで、広島のお蕎麦屋みそメーカーである新庄みそ株式会社（以下、新庄みそ）と本学が2018年6月に包括連携協定を締結し、共同して商品企画を行い、

若者のみそ消費拡大の糸口をみつけることにした。本報告は、新庄みそと本学の食育に関心を持つ学生有志との共同研究の中間報告の概要を取りまとめたものである。本報告は2018年度の研究活動が中心になるが、共同研究は実際には2017年度から始まっているので、2017年度の研究活動についても述べていくことにする。

2 これまでの活動

2017年度には、2回のアンケート調査を行った。第1回目のアンケート調査は本学の学生を調査対象として、2017年7月10日～24日に実施し、425人から回答を得た。このアンケート調査の主な目的は、学生のみそ汁に対する意識とみそ汁の利用状況を明らかにすることであった。

アンケート調査結果をみると、まず、みそ汁の印象では「美味しい」、「体を温める」、「体によい」という回答が上位を占めた。この結果から、みそ汁を美味しいものとして受け止めるとともに、機能的に優れているものとしてとらえていることがわかった。次に、実家暮らしの学生と一人暮らしの学生のみそ汁を飲む頻度をみると、実家暮らしの学生では、「1日～2日飲む」と「全く飲まない」を合わせた「飲まない」と回答する者が5割近くに達した。また一人暮らしの学生では、「飲まない」と回答した者が7割近くを占めた。これらのことからみそ汁を飲まない人は実家暮らしよりも一人暮らしをする人の方が多く、また実家暮らしであっても5割近くが「飲まない」と回答したことから、実家暮らしであろうとなかろうと、本学においても若者のみそ汁離れが起きているとみてよい。

これらの結果から、まず、みそ汁に対して肯定的なイメージを持っているのに、なぜ、若者はみそ汁を毎日のように飲まないのかという問いが私たちに浮かんだ。アンケート調査結果の自由記述と合わ

せて考えてみると、食材の分量、中でもみその分量がわからない、さらには作ることが面倒といった理由があるのではないかと推測できた。そこで、若者は適量のみそを使って、簡単にみそ汁を作ること必要としているのではないかと、さらに、みそ汁を継続して飲んでもらうためには、美味しいという要素

も不可欠ではないかと私たちは考えた。これらのことから、第1回目のアンケート調査結果から、みそ汁を飲まない若者にみそ汁を飲んでもらうために、私たちは「適量、簡単、美味しい」という商品コンセプトのキーワードを選び出した（表1）。

表1 アンケート調査等から導き出したこと

	調査期間	内 容
第1回調査	2017年7月10日～24日	みそ汁を飲んでもらうためのキーワード「適量、簡単、美味しい」
第2回調査	2017年12月中旬～下旬	インスタントみそ汁は弁当やおにぎりのついで買いにはならない
第3回調査	2018年4月19日～24日	新商品は液みそボトルタイプか個包装連結タイプ
第4回調査	2018年5月21日～25日	新商品を個包装連結タイプに絞る
第5回調査	2018年7月20日～24日	新商品の新しい売場はスーパーの飲料売場と菓子売場

第2回目のアンケート調査は2017年12月中旬から下旬にかけて行い、334人から回答を得た。このアンケート調査では学生にみそ汁を飲むようになってもらうためには、まず、学生がよく利用する店舗の売場の利用実態についても調査することが必要だと考え、学生のコンビニエンスストアやスーパーの利用実態を明らかにすることを調査の目的にした。調査の結果から、回答者の大部分はコンビニエンスストアやスーパーを利用していても弁当やおにぎりと一緒にインスタントみそ汁を購入しないことや、5割以上の回答者がスーパーのみそ売場を把握していないこと等がわかった。

2018年3月には新庄みその山本弘樹社長（現会長）に会社の経営理念や、事業観、人生観等をインタビューする機会を与えてもらった。また新庄みそを通じて取引先のイオン広島祇園店やフレスタ東山本店を訪問し、店舗の対象顧客やみその売れ筋商品等について聞き取り調査を行った。

3 本年度の活動

(1) アンケート調査

広島市西区に本社を置く新庄みそにおいて、新庄みその山本美香社長と本学の小谷幸生学長との間で2018年6月20日に包括連携協定の締結が行われ、これにより共同研究が正式に始まった。2018年度には3回のアンケート調査を行ったので、この3回のアンケート調査結果を以下、報告するが、その前に商品を購入する対象顧客についてみておく。

既に述べた通り第1回目のアンケート調査結果から、私たちはみそ汁を飲まない若者にみそ汁を飲んでもらうために「適量、簡単、美味しい」という要素を商品コンセプトのキーワードとして選んだ。みその分量が分からない、また簡単にみそ汁を作りたいという課題の共通点を考えてみると、浮かんできたのが調理初心者（ビギナーズ）であった。調理初心者はみそ汁を作った経験が殆どないため、みそ汁を作ろうとしてもみその分量が分からず、また複雑な調理スキルがいるものは敬遠し、簡単に美味しいみそ汁を作りたいというニーズを持っていると私たちは考えた。調理初心者には実家を離れて一人暮らしを始めた大学生や新入社員等の若者や、さらには家族と別れて一人暮らしをするようになった高齢者も含めることにし、これを対象顧客としてとらえた。

第3回目のアンケート調査は、2018年4月19日～24日に行われた。このアンケート調査は本学興動館入り口付近を通りかかった学生に対してパッケージの見本をパネルで提示しながら行い、126人から回答を得た。

このアンケート調査では見本として①個包装連結タイプ（新庄みそで既に商品化されており、みそが一食分ずつ小袋に入れられ連結されている）、②計りキャップ付きボトルタイプ（イメージとしては液体洗剤容器）、③液みそ用ボトルタイプ（既に他のみそメーカーで商品化されている容器）、④ミニカップタイプ（イメージとしてはコーヒーフレッ

シュ容器)をみせ、支持するパッケージについて回答してもらった。結果は、最も支持の多かったのが③液みそ用ボトルタイプで、続いて①個包装連結タイプの支持が多いことがわかった。



第4回目のアンケート調査は2018年5月21日～25日に第3回目のアンケート調査と同様、本学興動館入り口付近を通りかかった学生に対してパッケージの見本をパネルで提示しながら行い、124人から回答もらった。このアンケートでは液みそ用ボトルタイプと個包装連結タイプの2つのうちのどちらのパッケージを支持する者が多いのかについて絞って再調査を行った。また商品の価格帯と容量、販売促進のためのパッケージ表現等についても尋ねた。その結果を次にみていくことにする。

一つ目は、「個包装連結タイプと液みそボトルタイプのどちらを買いたいですか。」という質問である。結果は、個包装連結タイプと答えた人が液みそボトルタイプと答えた人よりも多くいた。液みそボトルタイプでは、一人分のみその分量を計ることが難しく、適量を計ることが難しければ美味しいみそ汁を作ることができない。他方、個包装連結タイプは常に一食分のみそが小袋に入っているの、湯を注ぐだけで簡単に同じ味の美味しいみそ汁を用意することができる。このことから、個包装連結タイプには「適量、簡単、美味しい」という商品コンセプトのキーワードが備わっているととらえることができ、それは調理初心者に適した商品とみなすことができた。

二つ目は、みその値段と容量について質問を行った。まず、みその値段についてである。「1週間を想定するならば値段についてどの価格帯までなら出せますか。」という質問を行った。みその値段については最安値の価格帯である100円～150円の価格

帯と回答した者が最も多いわけではなく、151円～200円の価格帯と回答した者が最も多く、4割近くを占めた。次に、みその容量について「どのくらいの容量がいいですか。」という質問を行った。結果をみると、6回～7回分の容量と回答した人が最も多く、5割を超えた。毎日みそを購入するよりも1週間単位でまとめて買う方が継続してみそ汁を飲むためには買い忘れを防ぐことになるので、6回～7回分の容量で販売することの方が適切であると判断することもできるが、容量は値段と密接に関係するので、最終的には企画商品の価格との関係で容量を決めることにした。

三つ目は、「どういうパッケージがあると買いやすいですか。」という質問である。質問の回答として①四文字熟語、②占い、③4コマ漫画、④ネームボトル、⑤キャラボトル、⑥美容、⑦豆知識の7つの選択肢が設けられ、結果は豆知識を選んだ回答者が最も多く、約3割を占めた。ただし、四文字熟語や美容については豆知識として今後、活かすことができると考えた。

第5回目のアンケート調査は2018年7月20日～24日に行われ、268人の本学学生から回答もらった。

このアンケート調査では、まず、「スーパーマーケットに行った際、よく行く売場を2カ所教えてください。」という質問を行った。結果としては、飲料売場が最も回答者が多く、二番目が菓子売場で、次に肉売場、野菜売場、惣菜売場と続いた。第2回目のアンケート調査から、みそ売場を把握していない若者が5割以上いたので、みそ売場に個包装連結タイプの商品を陳列しても若者にその商品に接近してもらう機会は限られることになる。そこで、みそ売場以外にも陳列する必要がある、若者がよく立ち寄る飲料や菓子売場に個包装連結タイプの商品を陳列することによって、若者について買いしてもらい、若者のみその消費拡大に繋がりたいと私たちは考えた。

次に、「商品に豆知識を掲載するとしたら、どんな豆知識があったらいいと思いますか。」という質問を行った。質問の回答には、①健康、②簡単に作れるおかず、③英単語の意味、④漢字の読み方・意味、⑤みそ、⑥その他の選択肢を作った。結果は、豆知識として最も人気があったのが、簡単に作れる

おかずであり、次が健康であった。みそや英単語の意味、漢字の読み方・意味についても10%近くの支持があったので、今後の商品パッケージのデザインを考える際の参考にした。

合計5回のアンケート調査の後に、私たちは個包装連結タイプの商品のパッケージデザインに取り組んだ。続いて、この取り組みについて報告する。

私たちは商品のパッケージデザインを飲料や菓子売場で若者のついで買いを誘うようなものにしたいと考えた。これまでのみそやインスタントみそ汁のパッケージにはお椀にみそ汁が入っているものが多く使われていた。こうしたパッケージデザインでは、パッケージを見た瞬間にその商品はみそ汁とイメージすることができる。私たちはこうした伝統的なイメージのパッケージデザインではない、意外性のある、しかもカラフルなものにしたいと考えた。

そこで、まず5回目のアンケート調査結果を踏まえて「簡単に作ることができるおかず」をパッケージデザインに取り入れることにしたが、簡単に作ることができる料理の選定が難しい等の理由から、これは見送ることになった。

その後、パッケージデザインには本学のゼロから立ち上げる興動人の学生モデルや大学の施設、新庄みその「田舎みそ」のパッケージに登場するキャラクターの「しんちゃん」を登場させることになった。クイズも載せることになり、最初は魚の漢字の読み方を出題することになっていたが、みその知識を増やしてもらうためにみそに関連したクイズを出すことになった。

具体的には本学の硬式野球部、陸上競技部、サッカー部、ハンドボール部、カフェ運営プロジェクト、カンボジア国際交流プロジェクト、食育推進プロジェクトの興動人がモデルとして採用され、本学の施設としては図書館、興動館、明德館が選出された。商品名は学生が考えた候補の中から「ゼロから始めるみそ life !!」が選ばれた。

最後に、商品の容量と価格、さらには販売方法について決定したことを述べることにする。

これまでは個包装連結タイプの商品を7個連結、198円（税抜き）で販売するという声が出ていたが、2019年3月に入ると、7個連結から5個連結に変更し、スーパーで138円（税抜き）で販売することが決まった。ついで買いをする場合、若者には198円

では手が出しにくく、価格を下げてほしいという学生からの要望が以前からあったので、商品のコストを踏まえた上で容量と価格の変更が行われた。

広島市西区に本社を置く株式会社フレスタ（以下、フレスタ）は、新庄みそと本学の包括連携協定締結直後から応援をしてもらっているスーパーである。フレスタは広島県内を中心に展開し、2014年から地域の人々の健康寿命に貢献することを目指している。広島県内のフレスタの62店舗中60店舗で5月、6月、10月の3回に分けて個包装の5個連結タイプの商品を3,000セットずつ販売してもらうことになった。



若者がよく行きそうな飲料売場や菓子売場に商品を陳列してもらい、ついで買いを誘うことにしていたが、初回は5月8日からみそ売場で販売することになった。飲料や菓子売場での陳列を含め、その後の販売方法については今後、関係者で話を詰めていくことにしている。

また、マスコミ効果を利用して新商品を多くの人に知ってもらおうと考え、商品を製造する新庄みそ、販売を応援するフレスタ、そして本学の3者が発売日の5月8日に記者発表を行うことになった。またフラワーフェスティバルの期間中の5月5日には、新庄みその協賛により本学学生が行うみそ玉作りのイベントの際に新商品の発売日や発売場所、価格等を掲載したチラシを配ることにした。

(2) 店舗視察

新しいみそ消費スタイルの現状を理解するために、学生と共に2018年9月30日、みそカフェの MISO POTA KYOTO 京都本店を訪問した。

MISO POTA KYOTO 京都本店は、健康的な料理の基本である「まごわやさしい」（まめ、ごま、

わかめ、やさい、さかな、しいたけ、いも）をコンセプトに、働く人々が気軽に健康的なライフスタイルを実現できるような飲食店・商品づくりを目指す、素直な力株式会社（本社は京都市中京区、以下、素直な力）が展開する店舗の一つである。

2016年3月に開店した京都本店は、京都市中京区にある。この店舗は、駅のホームにある立ち食いそば・うどん店を少し小さくしたくらいの広さで、店内での飲食は2,3人が限度であり、お持ち帰りの販売やインターネット販売が主な販売方法である。

代表取締役の床 美幸氏には当日インタビューを行い、二つの質問に答えてもらった。

一つ目の質問は、「メニューの一番の人気商品と、人気の理由について教えてください。」である。床氏によると、京都では白みその好きな人が多く、白みそ、豆腐、豆乳を使った「はじまりの白」というみそポタージュスープが一番の人気商品である。また、しじみを使った「よみがえりの黒」も、二日酔いや風邪ひきによいということで人気商品の一つであった。

商品名が「はじまりの白」「よみがえりの黒」「ごほうびの橙」というように、みそ汁を全く連想させない点が特徴的である。商品を試食してみると、みそ汁というよりもポタージュスープをイメージしてしまう。私たちは本年度の興動祭で白みそを使ったシチューを模擬店で販売したことから、白みそに牛乳や豆乳を混ぜることによってみそ汁がシチューやポタージュスープに変化することも体験した。また「白」「黒」「橙」等といった豊富な色彩をスープに取り入れることによってカラフルさを表現し、購入者に視覚から商品を選ぶ楽しさを提供しているように思われた。

さらに「はじまり」「よみがえり」「ごほうび」という言葉が商品を通じて店舗メッセージとして発信されているが、これが購入者の欲する気持ちと重なり、共感を生むことによって商品を支持する者が増えるのではないかと考えた。こうした発想を活かしたパッケージデザインも、これまでにない斬新なものであると感じた。

二つ目の質問は、「最もよく来店する客層と、その背景について教えてください。」である。最初は子どもを出産する年齢層の20代～40代の女性をターゲットにし、その女性たちから子どもや夫に商

品を広めてもらおうと考えていたそうである。実際には、老若男女によって購入されているが、それだけではなく、国籍に関係なく外国人からの購入もある。床氏によると、結局、食事の重要性に気付いている人が商品を利用しているとのことであった。商品を提供する場合、ターゲットを年齢や性別等に頼ってしまいがちであるが、どんな人たちが例えば「はじまりの白」を必要としているのかについて深く考えると、年齢や性別を超えた共通点が見えてきたのではないかと私たちは推測している。

開業する前に設定していたターゲットと実際の来店客とは異なっていたことがインタビューによって確認された。市場の細分化の基準として年齢層や性別の視点からターゲットを検討することがあるが、そうした方法でのターゲットの設定には限界があり、会社名の素直な力の使命に共感する購入者によって事業が支えられていることがわかった。

この度の店舗視察は、特に商品の個包装連結タイプのパッケージデザインを考える上で大いに参考になった。

4 おわりに

若者のみそ汁離れを食い止めるために、私たちは本学の学生に対して5回のアンケート調査を行い、そこから商品を企画し、さらに適切な販売方法についても検討を試みた。以下では、まず最終的な商品企画の内容について整理しておく。

新庄みそには、すでに8個入りの個包装連結タイプの商品があり、この商品は、袋に入れられ138円（税抜き）で販売されている。私たちが企画した商品の中身はこの既存商品と同じものであるが、商品のパッケージを若者にも注目してもらえるように、伝統的なパッケージデザインにしないで、これまでにない意外性のある、カラフルなものに変更した。商品パッケージには本学学生の興動人や施設、さらには新庄みそのキャラクター「しんちゃん」やみそに関連したクイズを載せることにした。商品名は「ゼロから始めるみそlife!!」とし、5個入りの個包装連結タイプで発売することになった。

価格については、最初は7個連結を198円（税抜き）で販売することになっていた。1週間継続してみそ汁を飲むのであれば7個連結は妥当であるといえるが、若者は飲料やスープ、さらにはインスタント

ラーメン等と一緒に食事をする可能性が高いこと、さらにはついで買いとして価格が198円では高いのではと考え、結局、5個連結で138円（税抜き）で販売することになった。

販売方法については、9,000セットを3回に分けて3,000セットずつ広島県内のスーパーのフレスタで販売することになった。若者がよく行きそうな飲料売場や菓子売場に商品を陳列してもらい、ついで買いを誘うことにしていたが、初回はみそ売場で販売することになった。

販売促進については、マスコミ効果を利用して新商品を多くの人に知ってもらおうと考え、商品発売日に新庄みそ、フレスタ、本学の3者で記者発表を行うことにした。またフラワーフェスティバルで

は、新庄みその協賛により本学学生がみそ玉作りのイベントを行ったが、その際に商品PRのチラシを配ることにした。

以上、商品企画の内容について述べてきたが、今後は若者がよく立ち寄る飲料や菓子売場でのついで買いについて傾向調査を行いたい。ビジネスを学ぶ若者たちが食品メーカーとスーパーの力を借りることによって社会的課題である食育に取り組むことができれば、食育活動の方法において選択肢の幅を広げることになるであろう。

（注）

（1）広島市「第3次広島市食育推進計画 概要版」
2016年、2頁引用。

Ⅳ そ の 他

1 広島経済大学出版会

『学術図書』の刊行

書 名：『「メディウムフレーム」からの表現
—創造的なメディアリテラシーのために—』

著 者：土屋 祐子

(メディアビジネス学科 准教授)

刊 行： 2019年 3月

目 次

はじめに

第1章 メディウムフレームと創造的なメディアリテラシー

1. 「メディウムフレーム」とは何か
2. 「創造的なメディアリテラシー」とは何か
3. 創造的なメディアリテラシーを伸ばすためのメディウムフレーム

第2章 オリジナリティを生み出すための3つのクリエイティブ表現パス

1. メディウムフレームとオリジナルな表現
2. 「クリエイティブ表現パス」とは
3. 3つのクリエイティブ表現パス

第3章 クリエイティブ表現パスⅠ：気づく

1. 「メディウム記録」による再現性
2. ものの見方を可視化するメディウムフレーム
3. 写真実践のイメージ
4. 「写真で発見ワークショップ」
 - 4-1. 「写真で発見ワークショップ」とは
 - 4-2. 実践プログラム
 - 4-3. 実践作品
 - 4-4. 取り組んだ学生の「声」
5. 写真実践の展開—地域の情報資源に

第4章 クリエイティブ表現パスⅡ：表す

1. 多様でユニークな「メディウム制作」
2. 「フォトカルタ」づくり
 - 2-1. 「フォトカルタ」の特性
 - 2-2. 実践プログラム
 - 2-3. 実践作品
 - 2-4. 取り組んだ学生の「声」
3. 「音ハガキ」づくり
 - 3-1. 「音ハガキ」の特性
 - 3-2. 実践プログラム
 - 3-3. 実践作品
 - 3-4. 取り組んだ学生の「声」

3-2. 実践プログラム

3-3. 実践作品

3-4. 取り組んだ学生の「声」

第5章 クリエイティブ表現パスⅢ：語る・意味づける

1. 「ストーリー構成」とデジタルストーリーテリング

2. 「リレー型デジタルストーリーテリング」

2-1. 「リレー型デジタルストーリーテリング」の特性

2-2. 実践プログラム

2-3. 実践作品—土砂災害の語り継ぎ

2-4. 取り組んだ学生の「声」

3. リレー型自己語りの展開プログラム—表現と他者・地域理解の学びの交差

3-1. 地域におけるリレー型実践

3-2. 観光の眼差しからの地元語り

3-3. 音から呼び起こされる感性のストーリー

3-4. 対話と協働のデジタルストーリーテリング

おわりに —自分でメディウムフレームを描いていくために—

あとがき

「メディウムフレーム」からの表現



土屋 祐子 Yuko Tsuchiya

広島経済大学出版会

2 委員会

第1回地域経済研究所委員会

4月19日（木）／ 17：00～ 於 研修室1

- 議題 1. 平成30年度『経済研究論集』第41巻第1号の編集について
2. 平成30年度『研究論集』第41巻第1号の編集について
3. 経済学会研究集会幹事について
4. その他
- (1) 平成30年度地域経済研究所委員会の開催予定日（案）について
- (2) 論集の刊行回数について

第2回地域経済研究所委員会

5月24日（木）／ 15：00～ 於 研修室1

- 報告 1. 平成29年度地域経済研究所の事業報告及び決算について
2. 平成30年度地域経済研究所の事業計画及び予算について
- 議題 1. 経済学会評議委員会（6/14）の開催について
- (1) 平成29年度事業・決算報告及び監査報告について
- (2) 平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について
- (3) 『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項(5)使用言語の改正（案）及び要項(9)原稿の受付及び刊行時期改正（案）について
2. 国際学会（海外）の研究発表の支援に関する申請について

広島経済大学経済学会評議員会

6月14日（木）／ 16：00～ 於 大会議室

- 議題 1. 平成29年度事業・決算報告及び監査報告について
2. 平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について
3. 『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項(5)使用言語の改正（案）及び要項(9)原稿の受付及び刊行時期の改正（案）について

第3回地域経済研究所委員会

7月19日（木）／ 17：00～ 於 研修室1

- 議題 1. 平成30年度『経済研究論集』第41巻第2号について
2. 平成30年度『研究論集』第41巻第2号の編集について
3. その他
- (1) ページレイアウト2段組から1段組への変更について
- (2) ページチャージについて
- (3) 平成31年度からの論集刊行の締め切りについて
- (4) オーサーシップについて

出版委員会

10月10日（水）／ 16：30～ 於 研修室1

- 議題 1. 広島経済大学出版会「学術関連図書」の刊行について

第4回地域経済研究所委員会

10月18日（木）／ 17：00～ 於 研修室1

- 議題 1. 平成30年度『経済研究論集』第41巻第2・3号（厚母名誉教授退任記念号）の編集について
2. 平成30年度『研究論集』第41巻第3号（内海名誉教授退任記念号）の編集について
3. 平成30年度『盤石』の刊行スケジュールについて
4. 国際学会（海外）の研究発表の支援について
5. その他
- (1) 「大学の紀要」の投稿原稿の長さについて

研究双書審査委員会

11月15日（木）／ 16：40～ 於 研修室1

- 議題 1. 広島経済大学研究双書第46冊の刊行について

第5回地域経済研究所委員会

平成31年1月17日（木）／ 17：00～ 於 研修室1

- 議題 1. 平成30年度『経済研究論集』第41巻第4号の編集について
2. 平成30年度『研究論集』第41巻第4号の編集について
3. その他

3 業務日誌

〔4月〕

- 12日（木） 教学諮問会議 『研究支援策の改定（案）について』
19日（木） 第1回地域経済研究所委員会
26日（木） 産学官連携事業についてのインタビュー（中国新聞、日経新聞）
27日（金）
～5月9日（水） 中四国商経学会本学会員の調査

〔5月〕

- 7日（月） 経済学会会計監査
8日（火）
～9日（水） 科学研究費執行説明会
10日（木） 経済学会会計監査
第1回産学官連携推進コーディネーター会議
24日（木） 第2回地域経済研究所委員会
31日（木） 経済学会第1回研究集会 報告 渡辺 泰弘 准教授

〔6月〕

- 5日（火） 第1回産学官連携推進助成金審査委員会
12日（火） 研究倫理及びコンプライアンス研修会事前打ち合せ（新日本有限責任監査法人）
14日（木） 経済学会評議員会
21日（木） 第2回産学官連携推進コーディネーター会議
28日（木） 経済学会第2回研究集会 報告 関 隆教 助教
29日（金） 『経済研究論集』並びに『研究論集』第41巻第2号原稿受付締め切り
『経済研究論集』並びに『研究論集』第41巻第1号の刊行・配布
外国研修申請締め切り

〔7月〕

- 3日（火） 第2回産学官連携推進助成金審査委員会
12日（木） 教職員対象研究倫理及びコンプライアンス研修会
19日（木） 第3回地域経済研究所委員会
26日（木） 経済学会第3回研究集会 報告 宮地 英和 准教授
31日（月） 『地域経済研究所年報』第20号（2017年度）刊行・配布

〔8月〕

- 3日（金） 科学研究費助成事業通常・特別内部監査の実施
6日（月） 産学官連携事業についてのインタビュー（広島経済レポート）

〔9月〕

- 13日（木） 平成31年度科学研究費助成事業公募要領等説明会 於 関西学院大学
28日（金） 『経済研究論集』第41巻第2・3号（厚母 浩教授退任記念号）並びに
『研究論集』第41巻第3号（内海 和雄教授退任記念号）原稿受付締め切り
『研究双書』刊行申請締め切り
『出版会』（学術関連図書・教科書等）刊行申請締め切り
『研究論集』第41巻第2号の刊行・配布

〔10月〕

- 3日（水）
～4日（木） 平成31年度科学研究費助成事業応募学内説明

10日（水）	出版委員会（学術関連図書）
17日（木）	第3回産学官連携推進コーディネーター会議
18日（木）	第4回地域経済研究所委員会
19日（金）	平成31年度科学研究費助成事業応募書類学内提出締め切り
〔11月〕	
15日（木）	研究双書審査委員会
〔12月〕	
6日（木）	経済学会第4回研究集会 報告 前川 功一 教授
11日（火）	教学諮問会議（研究支援策規程変更）
13日（木）	平成31年度予算ヒアリング
20日（木）	運営懇談会（研究支援策規程変更）
28日（金）	『経済研究論集』並びに『研究論集』第41巻第4号原稿受付締め切り 『経済研究論集』第41巻第2・3号（厚母 浩名誉教授退任記念号）の刊行 『研究論集』第41巻第3号（内海 和雄名誉教授退任記念号）の刊行
〔1月〕	
4日（水）	『経済研究論集』第41巻第2・3号（厚母 浩名誉教授退任記念号）の配布 『研究論集』第41巻第3号（内海 和雄名誉教授退任記念号）の配布
17日（木）	第5回地域経済研究所委員会
〔2月〕	
5日（火）	研究業績本審査
7日（木）	第4回産学官連携推進コーディネーター会議
13日（水）	『磐石』掲載推薦論文審査会議
15日（金）	経済学会第5回研究集会 報告 宜名眞 勇 教授
26日（火）	平成31年度予算の令達
〔3月〕	
14日（木）	『磐石』第42号刊行
15日（金）	学位記授与式にて『磐石』第42号配布

4 所蔵雑誌リスト ※大学紀要は図書館にて所蔵しています。

地域経済研究所 収集雑誌・資料等

参考図書（助成関係資料・地域関連図書）

書 籍 名	発 行 所
研究者のための助成金応募ガイド	公益財団法人助成財団センター
助成団体要覧	公益財団法人助成財団センター
広島企業年鑑	株式会社広島経済研究所
地域経済総覧	東洋経済新報社

地域資料

雑 誌 名	発 行 所
広島県統計年鑑	広島県統計協会
広島県統計月報	広島県統計協会
広島市統計書	広島市企画総務局企画調整部政策企画課
広島農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
福山の環境	福山市経済環境局環境部環境総務課
呉市統計書	呉市企画部情報統計課統計グループ
岡山農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
島根県統計書	島根県統計協会
島根県勢要覧	島根県統計協会
島根の人口移動と推計人口	島根県政策企画局統計調査課
島根県県民経済計算	島根県政策企画局統計調査課
島根県市町村民経済計算	島根県政策企画局統計調査課
月刊 島根の統計	島根県政策企画局統計調査課
鳥取県勢要覧	鳥取県地域振興部統計課
鳥取県統計年鑑	鳥取県地域振興部統計課
100の指標からみた鳥取県	鳥取県地域振興部統計課
山口県統計年鑑	山口県統計協会
山口県勢要覧	山口県統計協会
県勢やまぐち	山口県統計協会
山口農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
愛媛県統計年鑑	愛媛県統計協会
愛媛県市町別主要統計指標 統計からみた市町のすがた	愛媛県統計協会
統計からみた愛媛県の地位	愛媛県統計協会
えひめの統計	愛媛県統計協会
香川県統計年鑑	香川県統計協会
100の指標からみた香川	香川県統計協会
香川のすがた	一般社団法人百十四経済研究所
図説九州経済	公益財団法人九州経済調査協会
九州経済白書	公益財団法人九州経済調査協会
農林漁業金融統計	農林中央金庫

中国地域白書	公益財団法人中国地域創造研究センター
中国地域経済の概況	公益財団法人中国地域創造研究センター
運輸要覧	中国運輸局総務部総務課
四国運輸局業務要覧	四国運輸局

一般雑誌・金融関係雑誌

雑 誌 名	発 行 所
季刊 碧い風	中国電力株式会社地域共創本部
月報 あすの九州・山口	(一社)九州経済連合会
ビジネスパートナー San-in	株式会社山陰経済経営研究所
調査月報	一般財団法人 百十四経済研究所
調査月報 IRC Monthly	株式会社いよぎん地域経済研究センター
調査研究レポート	株式会社山陰経済経営研究所
中国経済連合会会報	一般社団法人中国経済連合会
季刊 中国総研	公益財団法人中国地域創造研究センター
芸備地方史研究	芸備地方史研究会（広島大学大学院文学研究科日本史学研究室内）
Hiroshima 広島商工会議所所報	広島商工会議所
広島経済レポート	株式会社広島経済研究所
環境ジャーナル 中国地方版	有限会社スペースアルド
カレントひろしま	一般財団法人ひろぎん経済研究所
西日本農研農業経営研究	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター
マンスリー山陰経済	株式会社山陰合同銀行地域振興部産業グループ
MONTHLY REPORT マンスリーレポート	一般財団法人岡山経済研究所
山口県地方史研究	山口県地方史学会
ARDEC	一般財団法人日本水土総合研究所海外農業農村開発技術センター
Business Labor Trend	独立行政法人労働政策研究・研修機構
地域開発	一般財団法人日本地域開発センター
地域経済学研究	日本地域経済学会
地域研究交流	地方シンクタンク協議会
地理科学	地理科学学会（広島大学大学院文学研究科地理学教室内）
大学評価・学位研究	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
(季刊) 道路新産業 Traffic & business	一般財団法人道路新産業開発機構
同友会景況調査報告 (DOR)	中小企業家同友会全国協議会（中同協）企業環境研究センター
東アジアへの視点 北九州発アジア情報	公益財団法人アジア成長研究所
ひろみら論集	広島修道大学ひろしま未来協創センター
IDE 現代の高等教育	IDE 大学協会
JRI レビュー	株式会社日本総合研究所
季刊 家計経済研究	公益財団法人家計経済研究所

計画行政	(一社) 日本計画行政学会
企業環境研究年報	企業環境研究センター
金融研究	日本銀行金融研究所
日本経済研究	公益社団法人日本経済研究センター『日本経済研究』編集委員会
日経グローバル	日本経済新聞社
生命保険経営	生命保険経営学会
瀬戸内海	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会
信託	一般社団法人信託協会
信託研究奨励金論集	一般社団法人信託協会
証券経済研究	公益財団法人日本証券経済研究所
商工金融	一般財団法人商工総合研究所
ゆうちょ資産研究 研究助成論文集	一般財団法人ゆうちょ財団ゆうちょ資産研究センター
生命保険に関する調査研究報告（要旨）	公益財団法人かんぽ財団
調査	株式会社日本政策投資銀行
調査ニュース	株式会社北海道銀行
DBJ MonthlyOverview	株式会社日本政策投資銀行
公庫月報 AFC Forum	(株)日本政策金融公庫農林水産事業本部
マンスリー・レビュー	株式会社三井住友銀行
日本公庫総研レポート	日本政策金融公庫総合研究所
日本政策金融公庫調査月報：中小企業の今とこれから	(株)日本政策金融公庫総合研究所
日本政策金融公庫論集	日本政策金融公庫総合研究所
農林金融	農林中央金庫

その他

雑 誌 名	発 行 所
JILPT 資料シリーズ	労働政策研究・研修機構
JILPT 調査シリーズ	労働政策研究・研修機構
JILPT 海外労働情報	労働政策研究・研修機構
JILPT 国内労働情報	労働政策研究・研修機構
労政政策研究報告書	労働政策研究・研修機構
労働政策研究レポート	労働政策研究・研修機構

5 既刊行物

(1) 広島経済大学研究双書

- 第1冊 伊藤 迪『現代日本における思想の困難性』1982
- 第2冊 辻岡 正己『由利財政の研究—明治維新と由利財政—』1984
- 第3冊 森井 昭顕『国際収支調整に関する政策的評価』1985
- 第4冊 吉澤 昌恭『市場機構の意味』1985
- 第5冊 北村 由之『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(上)』1990
- 第6冊 北村 由之『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(下)』1990
- 第7冊 木本 欽吾『若いハイネ—ハイネ伝のために—』1990
- 第8冊 百々 和『中国型経済システムの形成』1991
- 第9冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題(上)』1991
- 第10冊 狭田 喜義『地域経済の発展と雇用・労働問題(下)』1992
- 第11冊 三上 昭荘『戦前における地理学・地理教育に関する研究—西亀正夫の業績を通して—』1993
- 第12冊 田辺 洋子『チャールズ・デイケンズ作「大いなる遺産」研究』1994
- 第13冊 新川 英明『減びゆく感潮河川の貝類』1994
- 第14冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(上)』1995
- 第15冊 中川 栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(下)』1995
- 第16冊 藤井千之助『歴史教育研究序説』1997
- 第17冊 三上 昭荘『広島菜栽培地域川内地区の経済地理的研究』1998
- 第18冊 社会と共生研究会編『社会と共生—国際経済社会における共存共生システムに関する総合的考察—』2000
- 第19冊 George R. Harada ; Tomiyuki Ogawa
『The Changing Japanese Society And The Law』2000
- 第20冊 大田孝太郎 編著『家族と現代』2001
- 第21冊 手島 勝彦『近代企業における賃金管理制度の研究』2002
- 第22冊 細井 謙一『営業・販売組織における適応過程の研究』2002
- 第23冊 山口 裕『ドイツの歴史小説』三修社 2003
- 第24冊 溝口 敏行『日本の統計調査の進化—20世紀における調査の変貌—』溪水社 2003
- 第25冊 片岡 幸雄・鄭 海東『中国対外経済論』溪水社 2004
- 第26冊 高石 哲弥・大岩 雅子・濱 慎一・中村 純
『WebClass による e-Learning の試み』2006
- 第27冊 細井 謙一・竹村 正明『営業生産性尺度の開発』2006
- 第28冊 末広菜穂子・石田 美清・竹林 栄治『家庭生活の世代間変化と生活文化の継承性—子ども時代の生活に関する中四国地方での調査報告—』2007
- 第29冊 池田 信寛『カード・マーケティング』2007
- 第30冊 柳川 和優『高齢者の歩行動作特性』2008
- 第31冊 山内 昌斗『日英関係経営史—英国企業の現地経営とネットワーク形成—』溪水社 2010
- 第32冊 増田 正勝『ドイツ経営パートナーシップ史』森山書店 2010

-
- 第33冊 Roger L. Reinos : Sakoda, Namiko ; J. A. S. Wild ; Matsumiya, Nagako
『How Much CALL and How Much HALL? An Inquiry into the Computer-Learner-Teacher Nexus in Foreign Language Learning : With Special Reference to Teacher Interventions in a CALL Application at Hiroshima University of Economics』2010
- 第34冊 永田 靖『キャッシュ・フロー会計情報論 ―制度的背景と分析手法―』中央経済社 2010
- 第35冊 松井 一洋・長谷川 泰志・古本 泊『こちらはFMハムスター ―地域コミュニティの未来を担う小さな一歩―』ジャパンインターナショナル総合研究所 2011
- 第36冊 細井 謙一・山内 昌斗・永田 靖・神尾 陽一・福田 覚『ビジネス教育における新手法の開発 ―「日本の18歳にふさわしいビジネス教育の入口」の探究―』2011
- 第37冊 中村 克洋『言葉力による逆発想のススメ ―ビジネスにおける逆転の発想を生み出す言葉の力に関する研究―』2011
- 第38冊 内海 和雄『オリンピックと平和 ―課題と方法―』不昧堂出版 2012
- 第39冊 前川 功一・得津 康義 編著『金融時系列分析の理論と応用』2011
- 第40冊 片岡 幸雄『中国対外経済貿易体制史（上）』溪水社 2013
- 第41冊 武藤 清吾『芥川龍之介の童話 ―神秘と自己像幻視の物語―』翰林書房 2014
- 第42冊 内海 和雄『スポーツと人権・福祉―「スポーツ基本法」の処方箋―』創文企画 2015
- 第43冊 餅川 正雄『キャリア教育と進路指導に関する研究』2016
- 第44冊 福居 信幸・前川 功一・増原 義剛・野北 晴子・糠谷 英輝・小笠原礼以・小松 正昭
『東アジアの経済成長の持続可能性について』2016
- 第45冊 大田孝太郎『ヘーゲルの媒介思想』溪水社 2017

(2) 広島経済大学地域経済研究所報告書

- 共同研究04-A 三須 祐介・宮岡 弥生・追田奈美子
『第2言語としての日本語・英語・中国語教育教材の汎用化に関する研究』2007
- 共同研究05-B 細井 謙一・小西 修一・竹村 正明
『ホロン型営業と営業活動の生産性』2009
- 共同研究05-C 渡辺 昌彦・村山秀次郎・王 怡人
『ベンチャー企業の成長におけるマーケティングの役割についての実証研究』2009
- 共同研究06-A 村山秀次郎・伊東 哲夫・奥原 浩之
『リスク・マネジメントを支援するテキストデータからの課題発見 ―対応策策定プロセスの研究と実証研究』2010
- 共同研究09-A 丹羽 啓一・片桐 英樹・久保 大支
『不確実かつ曖昧な環境下での2レベル計画モデルの提案と進化計算に基づく解法の構築』2012
- 共同研究11-B 松井 一洋・堂本 絵理
『FMハムスターによる地域コミュニケーションの変化と展望』2013
- 共同研究11-A 梶本 伸悦・永田 靖・松本 耕二・山本 公平・渡辺 泰弘
『スポーツを活用した地域活性化に関する考察』2014
- 共同研究12-B J. A. S. Wild・Namiko Sakoda
『The Development and Applications of the HUE Language Proficiency (HUELP) Database』2015
- 共同研究12-C 志々田まなみ・三山 緑・田中 泉・神田 義浩・胤森 裕暢・櫻田 裕美子
『学習指導技量の評価結果を活用した教育実習指導に関する研究』2015

共同研究12-A 内海 和雄・藤口 光紀・渡辺 勇一・中嶋 則夫・梶本 伸悦・松本 耕二・
 岡安 功・渡辺 泰弘
 『プロ・スポーツクラブ（球団）の地域密着の総合的研究』 2016

(3) Discussion Papers

- | | | |
|-------|--|---|
| No. 1 | Yukio KANEKO | Changes of Industrial Structure and Employment in the Course of Industrialization in Developing Economy : A Case Study of Indonesia 1983 |
| No. 2 | Yukio KANEKO | An Empirical Study on Projecting and Forecasting the Input Coefficient Matrix in Leontief Model 1983 |
| No. 3 | Yukio KANEKO | The Structure of Economic Development Process : Input-Output Analysis of the Indonesian Economy 1984 |
| No. 4 | Yukio KANEKO | Aspects of Economic Development of the Indonesian Economy 1985 |
| No. 5 | Yukio KANEKO | International Input-Output Analysis of Japan, United States and ASEAN Countries 1985 |
| No. 6 | Yukio KANEKO | International Comparison of Industrialization Process 1985 |
| No. 7 | Yukio KANEKO
H. Tampubolon
Eiichi YANAGI | Domestic Production and Factor Content of International Trade in Indonesia 1986 |
| No. 8 | Yukio KANEKO
Eiichi YANAGI | Regionalization of Input-Output Model with Non-Survey Technique 1986 |
| No. 9 | Yukio KANEKO
Koh'ichi NIDAIIRA | Towards the Basic Human Needs in Relation to Public Health and Nutrition 1986 |
| No.10 | Yukio KANEKO | An Empirical Study on Non-Survey Forecasting of the Input Coefficient Matrix In Leontief Model 1986 |
| No.11 | Yukio KANEKO
Eiichi YANAGI
Koh'ichi NIDAIIRA | International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products in the East Asian Countries : An Application of Product Cycle Hypothesis to Indonesia 1987 |
| No.12 | Koh'ichi NIDAIIRA
Yukio KANEKO | Industrial Adjustment after Oil Crisis in Japan 1987 |
| No.13 | Eiichi YANAGI | Market Segmentation approach of the Indonesian Export : International Comparison with Thailand 1987 |
| No.14 | Eiichi YANAGI | Empirical Analysis of Import Substitution and Promotion in the Indonesian Industries, 1971-1985 1987 |
| No.15 | Yukio KANEKO
Koh'ichi NIDAIIRA | Consistent Inter-Industry Forecasting Model of Indonesia : Basic Structure of the Model INFORMIN 1987 |
| No.16 | Yukio KANEKO | Seidel Iterative Method for Solving Dynamic Input-Output Model in Developing Economies 1987 |
| No.17 | Yukio KANEKO
Koh'ichi NIDAIIRA | Semi-Dynamic Input-Output Model for the Model INFORMIN 1987 |
| No.18 | Yukio KANEKO
Eiichi YANAGI | International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products in the East Asian Countries 1987 |
| No.19 | Yukio KANEKO | Non-negativity and Stability of the Dynamic Leontief Model 1988 |

	Koh'ichi NIDAIRA	
	Norihisa SAKURAI	
No.20	Yukio KANEKO	Dual Structure of the Indonesian Economy : An Application of Input-Output Table by Size of Firm 1989
No.21	金子 敬生	活力ある社会実現へ向けての税制改革のあり方 —「税制改革」に対する意見— 1988
No.22	Julian Luthan	Recent Development of Investment in Indonesia 1991
No.23	細井 謙一	マーケティング論における交換概念と関係性志向マーケティング 1996
No.24	細井 謙一 南 知恵子	Business to Business Marketing における営業の役割 1996
No.25	谷口 真美	新日本型経営 1998
No.26	谷口 真美	女性管理者に関する調査結果報告書 1998
No.27	谷口 真美	外資系企業における女性雇用と能力主義管理 —P&G のケース— 1998
No.28	谷口 真美	組織コミットメントと昇進に関する調査結果報告書 1999
No.29	細井 謙一	生命保険業における営業要員の知識構造と販売成果 —マーケティング戦略の実行問題としてのセールス・マネジメント— 2000
No.30	溝口 敏行 鈴木 紫	クラスター分析による地域別成長パターンの分析 —日本と中国への応用— 2000
No.31	佐々木一郎	危険細分化が保険料率体系の公平性に与える効果に関する分析 2001
No.32	佐々木一郎	年金の損得計算妥当性と逆選択 —アンケート調査に基づく展望論文— 2002
No.33	栗濱竜一郎	利用者の視点に立脚した財務諸表監査の展開 2002
No.34	佐々木一郎	年金の損得計算と逆選択 2002
No.35	栗濱竜一郎	Perspective of Financial Statement Auditing based on User's Viewpoints : Changing from the traditional to a new theoretical framework of auditing 2003
No.36	佐々木一郎	国民年金未加入行動に影響する要因の分析 —大学生対象のアンケート調査から— 2004
No.37	佐々木一郎	国民年金受容の条件 2005
No.38	細井 謙一	営業プロセス管理とどう向き合うか —SFA による営業ドミナント・プロセス設定の功罪— 2005
No.39	Ken-ichi Hosoi Yi-jen Wang Masaaki Takemura	Is a good relationship really good? : Reappraisal of Roles of Industrial Distributor 2006
No.40	Ken-ichi Hosoi Yi-jen Wang Masaaki Takemura Kazuki Ota	Resource-Application Matrix of Business Marketing in Japan : Network Perspective Revisited 2006
No.41	楊 義申	中国建設業の統計調査 2007
No.42	杉田 武志	17世紀前半ロンドン東インド会社における監査担当役による監査の実態 2011
No.43	細井 謙一 中川 義之	親子間の消費に関する価値観共有研究の再考 —山岸 (1999) を手がかりに— 2011

-
- | | | |
|-------|----------------|---|
| No.44 | 細井 謙一
中川 義之 | Family policy を念頭に置いた消費者の消費選択と社会的相互作用の關係
に関わる調査 —「役割取得」の視点から— 2011 |
| No.45 | 細井 謙一
中川 義之 | Family policy を想定した消費者の消費に対する選択根拠に関する調査
—「特定の他者への配慮」の視点から— 2011 |
| No.46 | 櫻井 雅充
浦野 充洋 | 製造業 Y 社における給与計算業務改革 —ERP パッケージ導入がもたらした
仕事と役割の変容— 2012 |
| No.47 | 櫻井 雅充
浦野 充洋 | 製造業 Y 社における各種プロジェクトの設立 —プロジェクト活動を通じた
人材育成— 2013 |

(4) モノグラフ

- No. 1 片岡 幸雄 『中国における対外貿易論の新展開』1984

(5) 広島経済大学地域開発研究所研究報告

- No. 1 広島県における過疎地域に関する調査研究 1968
 No. 2 広島県における芸北過疎地域調査と開発問題に関する研究 1969
 No. 3 広島県の挙家離農地帯における農業再開発調査 —広島県佐伯郡佐伯町の場合— 1970

(6) 地域開発研究資料

- No. 1 日隈 健一 広島県における酒造業の経済構造 1972
 No. 2 厚母 浩 中国縦貫自動車道沿線地域の経済構造
 —グラビイーディ・モデルの適用— 1972
 No. 3 中国縦貫自動車道沿線地域における住民の意識構造
 —農村地域工業導入アンケート調査をふまえて— 1972
 No. 4 備北地域における協業組織の実態調査 1973
 No. 5 「市町村出版物」資料目録 —広島・岡山・山口・島根・鳥取— 昭和48年5月現在 1973
 No. 6* 「市町村出版物」資料目録 —広島・岡山・山口・島根・鳥取— 昭和50年4月現在 1975
 *研究所改組により、正しくは「地域経済研究資料 No. 6」

(7) 資料目録

- ・「市町村刊行物」目録 —中国五県— 昭和53年12月現在 (1979)
- ・地域資料目録「正」 昭和56年12月現在 (1981)
- ・「地域資料目録」追録 1981年12月～1984年12月受入 (1985)

6 規 程

(1) 広島経済大学地域経済研究所規程

広島経済大学地域経済研究所規程

第1条 この規程は、広島経済大学学則第52条に基づき、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）について定める。

第2条 研究所は、経済・経営をはじめとする諸科学の研究・調査及び広く地域に関する総合的研究・調査を目的とする。

第3条 研究所は、次の事業を行う。

- (1) 地域経済に関する情報・資料の収集と整理・運用及び研究者又は研究団体への研究機能の提供に關すること。
- (2) 特定課題に基づく共同研究・調査の実施と、その助成に關すること。
- (3) 『研究双書』、『研究所報』、『研究報告書』などの編集・発行に關すること。
- (4) 科学研究費補助金の交付申請、報告に關すること。
- (5) 広島経済大学経済学会の次の事務に關すること。
 - ア 『研究論集』、『経済研究論集』の編集・出版
 - イ 研究集会の開催
 - ウ その他、経済学会の活動に關すること。
- (6) 地域経済研究所委員会の事務に關すること。
- (7) 外国研修者選考委員会の事務に關すること。
- (8) 大学出版会に關すること。
- (9) 産学官連携の取り扱いに關すること。
- (10) その他、研究所の目的を達成するための必要事項

第4条 研究所に所長を置く。

2 所長は所務を掌理する。

第5条 研究所の所員は、専任教員（助手を含む。）をもって構成する。

第6条 研究所に学校法人石田学園校務組織・分掌規程第56条第4号に基づく地域経済研究所委員会を置き、研究所の運営その他の必要な事項について審議する。

第7条 研究所の事務処理をするため、事務部門を置く。

附 則

この規程は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。

2 第3条第1項第2号に規定する共同研究費助成の募集は、平成29年度停止し助成については平成31年度をもって廃止とする。

(2) 広島経済大学研究双書の刊行に関する要項及び広島経済大学研究双書の刊行に関する申合せ事項

広島経済大学研究双書の刊行に関する要項

- 第1 学術上重要な研究成果であって、出版が著しく困難と認められるものを「広島経済大学研究双書」（以下「双書」と称する。）として発表する。ただし、課程博士論文は除く。
- 第2 双書は、広島経済大学地域経済研究所（以下「研究所」という。）から刊行するほか、市販が適当と思われる優れた研究成果については、市中の出版社から刊行する。
- 第3 双書は、単著または共著とする。
- 第4 双書の執筆者は、広島経済大学（以下「本学」という。）の専任教員及びそれに準ずるものとする。
- 第5 双書の執筆者1人当たりの執筆回数は、原則として2冊までとする。
- 第6 双書の刊行を希望する者は、双書刊行の前年度の9月末日までに研究所所長に、別記様式第1号により申し出ることとする。
- 第7 双書の刊行を希望する者は、双書刊行年度の9月末日までに完成原稿を研究所所長に提出することとする。
- 第8 提出された原稿を双書として刊行することの可否を審査するために、審査委員会を置く。審査委員会は、研究所所長（委員長）、地域経済研究所委員会（以下「委員会」という。）委員及び提出された原稿の内容に関係する分野を専門とする教員2人をもって構成する。なお、専門の教員の選出については、当該学科または部会の主任に委嘱することとする。
- また、双書を市中の出版社から刊行する場合には、審査委員会は、提出された原稿の内容に精通した学外の研究者（以下「査読者」という。）の意見を求めなければならない。審査委員会は、原稿が提出され次第審査することとする。
- 第9 査読者に対して支払う謝金は、執筆者の個人研究費から支出することとする。
- 第10 双書を市中の出版社から刊行する場合の出版社は、委員会と協議のうえ、執筆者が決定するものとする。なお、双書刊行に関する出版社との契約は、学園理事長が行うものとする。
- 第11 審査委員会において刊行を認められた原稿の刊行は、完成原稿が研究所所長に提出された順序に従う。なお、予算の関係上刊行できない場合は、次年度において優先的に刊行する。
- 第12 双書には、研究所刊行と出版社刊行を通じて、通し番号を付けるものとする。なお、出版社刊行の双書には、本学の援助により刊行したものであることを明記することとする。
- 第13 著作権は、著作者本人にある。
- 第14 本件の運営に関する諸事項は、研究所が取り扱う。

附 則

この要項は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行する。

広島経済大学研究双書の刊行に関する申合せ事項

第1 「研究所」刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A 5版150～200頁とし、経費はおおむね100万円とする。前記標準頁数を超えるときは、相応の経費の負担を執筆者に求めることがある。

発行部数は500部とし、50部を著作者に交付し、残部は学内外に寄贈する。ただし、著作者は、寄贈用として前記50部以外に若干部数の増刷を申し出ることができる。その場合には、増刷分の経費を著作者が負担することとする。

第2 「研究所」刊行の「双書」は、再版しない。ただし、所定の発行部数の発行後に、著作者において出版することを妨げない。この場合は、事前に研究所所長に届け出るとともに、「あとがき」等において、当初「広島経済大学研究双書第〇冊」として刊行されたものであることを明記する。

第3 出版社刊行の「双書」1冊の標準頁数は、A 5版200～250頁とし、表紙はハードカバーとする。経費は150万円を限度とし、それを超える額は、執筆者の負担とする。

発行部数のうち200部を「本学」が引取り、150部以内で寄贈するとともに、必要部数を「研究所」に保存する。

なお、初版については、著作者は印税を受け取らないこととする。再版以降については、著作者と出版社が協議のうえ決定する。

第4 出版社から「双書」を刊行する場合の「査読者」に対する謝金は、5万円とする。

附 則

この申合せ事項は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この申合せ事項は、平成25年4月1日から施行する。

(3) 広島経済大学産学官連携推進助成金規程及び広島経済大学産学官連携推進助成金に関する取扱い

広島経済大学産学官連携推進助成金規程

〔平成29年11月7日制定〕

(趣旨)

第1条 この規程は、広島経済大学（以下「本学」という。）における産学官連携の推進に係る研究費の助成に関して、必要な事項を定めるものとする。

(助成対象)

第2条 助成対象は、本学の専任教員が個人又は共同で行う産学官連携のための事前調査に係る研究費のうち、本学が必要と認めた費用とする。ただし、産学官連携協定の締結に向けて確認書等により双方の合意事項を書面で取り交わしていることとする。

(助成金額)

第3条 助成金の年間総額は200万円を上限とする。ただし、理事長において必要と認めたときはこの限りでない。

(助成期間)

第4条 助成期間は当該年度を限度とし、助成金の残額を翌年度に繰り越して使用することはできないものとする。

2 継続して研究を行う場合に必要な助成金については、次年度新たに申請を行うこととする。

(申請手続)

第5条 助成を受けようとする者は、当該年度の12月末日までに次に掲げる書類を地域経済研究所に提出しなければならない。

- (1) 産学官連携推進助成金申請書（様式第1号）
- (2) 官公庁及び企業・団体と連携した確認書等

(審査委員会)

第6条 学長は、前条の申請があったときは産学官連携推進助成金審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

2 前項の審査委員会は学長を委員長とし、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 学部長
- (3) 事務局長
- (4) 地域経済研究所長
- (5) 申請者の所属する教養教育部主任及び学科主任

(審査)

第7条 審査委員会は、提出された書類について助成の可否及び金額を審議し、学長はその結果を理事長に報告するものとする。

(決定及び通知)

第8条 理事長は、前条の学長からの報告に基づき、助成金支給の可否等を決定する。

2 学長は、理事長の決定に基づき審査の結果を申請者に通知する。

(支給停止)

第9条 理事長は次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに助成金の支給を停止する。

-
- (1) 産学官連携の計画が中止となったとき。
 - (2) 研究者が病気、その他の事情により研究等を継続できないとき。
 - (3) 助成の辞退を申し出たとき。
 - (4) その他本学の諸規則に違反する行為のあったとき。

(成果等の報告)

第10条 助成金の交付を受けた者は、当該年度末に研究活動報告書及び産学官連携推進助成金決算報告書（様式第2号）を学長に提出しなければならない。

(成果の公表)

第11条 前条で提出した研究活動報告書は、原則として翌年度に本学の刊行誌等に掲載し公表するものとする。

(事務)

第12条 この規程に関する事務は、地域経済研究所が取り扱うものとする。

- 2 産学官連携事業を円滑に運営するため、必要に応じ学長が指名する産学官連携推進コーディネーターを置くことができる。

(規程の改正)

第13条 この規程の改廃は、審査委員会に諮り、理事長が決定する。

(その他)

第14条 この規程に定めるもののほか、助成制度の運用に関し必要な事項は、別に定める広島経済大学産学官連携推進助成金に関する取扱いによる。

附 則

この規程は、平成29年11月7日から施行する。

広島経済大学産学官連携推進助成金に関する取扱い

〔平成29年11月7日制定〕

(趣旨)

第1条 この取扱いは、広島経済大学産学官連携推進助成金規程（以下「助成金規程」という。）第14条に基づき、助成制度の運用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(共同研究)

第2条 助成金規程第2条に定める共同で行う研究とは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 専任教員複数名で行う研究
- (2) 専任教員1名以上と本学学生が補助者として行う研究
- 2 非常勤講師及び学外の研究者と行う研究は、助成の対象としない。

(助成費用)

第3条 助成金規程第2条に定める本学が必要と認めた費用とは、次のとおりとする。

- (1) 調査研究、打ち合わせ等に係る旅費及び宿泊費
- (2) 消耗品費
- (3) 設備備品費
- (4) 印刷製本費
- (5) 通信運搬費
- (6) その他研究に必要と認められるもの

- 2 前項第1号に規定する旅費及び宿泊費については、学校法人石田学園旅費規程の研究出張に準じ算出した金額を助成する。ただし、学生については算出した金額を上限とし、実費を支給するものとする。

(購入品の取り扱い)

第4条 助成金で購入した図書、備品、用品等は、本学に帰属するものとする。

(審査基準)

第5条 助成金規程第7条の審査における審査基準は、次のとおりとする。

- (1) 研究の目的が有益であること。
- (2) 申請された費用が研究にとって必要であり、かつ金額が適正であると認められること。

附 則

この取扱いは、平成29年11月7日から施行する。

(4) 広島経済大学出版会規程及び広島経済大学出版会の事業に関する要項

広島経済大学出版会規程

〔平成25年5月20日制定〕

(設置)

第1条 広島経済大学（以下「本学」という。）に、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）を置く。

(目的)

第2条 出版会は、学術関連図書及び教科書等の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）を通じて、本学の研究・教育成果を広く社会に公開することにより、本学の研究・教育の活性化を図るとともに、学術・文化の振興及び社会の発展に寄与することを目的とする。

(英文名称)

第3条 出版会の英文名称は、Hiroshima University of Economics Press とする。

(事業)

第4条 出版会は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 学術関連図書及び教科書等に関する書籍の編集・刊行・頒布（電子媒体によるものを含む。）
- (2) その他出版会の目的を達成するために必要な事業

(会長)

第5条 出版会に会長を置き、学長をもって充てる。

(出版委員会)

第6条 出版会に出版委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の委員は、学長が委嘱する。
- 3 委員会は、出版会の事業計画及び運営に関する事項を審議する。

(事務)

第7条 出版会の事務は、地域経済研究所が処理する。

(その他)

第8条 この規程に定めるもののほか、出版会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

広島経済大学出版会の事業に関する要項

(趣旨)

第1条 この要項は、広島経済大学出版会（以下「出版会」という。）が行う事業に関し、必要な事項を定める。

(事業)

第2条 出版会は、以下の書籍の編集・刊行・頒布を行う。

- (1) 学術関連図書
- (2) 教科書（本学で使用する教科書に限る）
- (3) 学生作品
- (4) その他

(出版申請書の募集・提出)

第3条 出版会は毎年度、第2条に掲げる書籍を出版会から刊行することを希望する者（以下この者を「申請者」という。）を募集する。ただし、原則として編著者は広島経済大学（以下「本学」という。）の教職員及び学生に限るものとする。

- 2 申請者が本学の教職員で、第2条に掲げる学術関連図書、教科書等を出版会から刊行しようとする場合には、原則として刊行希望の前年度の9月末日までに、別記様式1の出版申請書（以下「申請書」という。）を地域経済研究所に提出しなければならない。
- 3 申請者が本学の学生で、第2条に掲げる学生作品を出版会から刊行しようとする場合には、学務センター、興動館などの担当部署を通じて、原則として刊行希望の当該年度の6月末日までに、別記様式2の出版申請書を地域経済研究所に提出しなければならない。

(審査・査読)

第4条 広島経済大学出版委員会（以下「委員会」という。）は、第3条により提出された申請書に係る図書（以下「申請図書」という。）について、次の各号に掲げる要件に適合しているか否かを審査する。

- (1) 申請図서가、第2条に定める図서에該当すること。
- (2) 申請者が申請図書の編著者であること（次号の場合を除く。）。
- (3) 申請者が共同の編著者の場合は、申請図書の執筆及び作成に相応の貢献をしていると認められること。
- (4) 申請書に従った申請図書の出版が期待できること。
- (5) 申請図書の刊行目的及び内容が、本出版会の設置目的に適合していること。
- (6) その他委員会が必要と認める要件に適合していること。
- 2 委員会は、原稿が提出され次第、審査することとする。
- 3 委員会は、原則として査読を行うものとする。なお、学生作品は査読を省略することができる。査読を行う場合には、申請図書の内容に精通した学内の複数の研究者に意見を求めなければならない。ただし、必要に応じて学外の研究者に意見を求めることもある。
- 4 委員会は、審査を行う際に必要と認めるときには、申請者に対し、口頭または文書により、申請書に関して説明を求めることができる。

(採択)

第5条 委員会は、申請図書の審査をして、刊行する図書を採択する（以下採択された図書を「採択図書」という。）。

- 2 委員会は、必要と認めるときは、条件を付して採択することができる。

(通知等)

第6条 委員会は、前条による採択の結果を、申請者に通知しなければならない。

- 2 前項による通知の場合において、採択されなかった申請図書については、申請者にその理由を示さなければならない。

(刊行経費)

第7条 採択図書の刊行は、原則として出版会の刊行経費によるものとする。

- 2 出版会は、採択図書の刊行に必要な経費を毎年度、予算要求するものとする。
- 3 刊行経費は、原則として1冊あたり100万円未満とする。刊行経費が100万円以上の場合には、委員会で審議して、必要経費を予算要求するものとする。
- 4 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）等、出版会以外の外部資金で刊行することができるものとする。
- 5 学生作品等の刊行経費は、原則として担当部署の予算によるものとする。

(編著者負担金)

第8条 採択図書の種類を問わず、編著者負担金を徴収しないものとする。

(製造請負契約)

第9条 出版会は、採択図書の製造請負契約を締結しなければならない。

(定価設定)

第10条 刊行物の定価は、刊行経費、購入予定者数、類書の価格水準などを考慮して、出版会が定める。

(著作物の販売)

第11条 出版会は、著作物の販売にあたって、書店等を通じて行うほか、直接販売を行う。

- 2 書店等を除く個人及び機関等への直接販売にあたっては、定価及び送料を徴収するものとする。

(著作権、原稿料・印税)

第12条 著作権は、出版会に譲渡するものとする。

- 2 出版会は、編著者に原稿料・印税を支払わないこととする。

(事務)

第13条 本件の運営に関する事務事項は、地域経済研究所が取り扱う。

(その他)

第14条 この要項に定めるもののほか、出版会が行う事業に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行する。

平成 30 年度地域経済研究所委員会

野北 晴子（委員長）

中野 安雄（経済学科）

天王寺谷達将（経営学科）（平成30年 9 月30日まで）

田中章司郎（ビジネス情報学科）

貫名 貴洋（メディアビジネス学科）

松本 耕二（スポーツ経営学科）

高石 哲弥（教養教育部）

本岡亜沙子（教養教育部）

事務部

所 長 川村 健一（兼務）

部 長 西川 英治（兼務）

次 長 大内 和美

課長補佐 平本 和美

広島経済大学地域経済研究所年報

第 21 号

印刷 令和元年7月 31 日

発行 令和元年7月 31 日

編集発行 広島経済大学地域経済研究所

〒 731 - 0192

広島市安佐南区祇園五丁目37番 1 号

TEL 082 - 871 - 1000(代)

印 刷 所 株式会社ニシキプリント

〒 733 - 0833

広島市西区商工センター七丁目5番33号

TEL 082 - 277 - 6954